

◎日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定

(略称) インドとの包括的経済連携協定

平成二十三年 二月 十六日 東京で署名  
平成二十三年 五月 二十日 国会承認  
平成二十三年 六月二十八日 外交上の公文の交換の閣議決定  
平成二十三年 六月 三十日 東京で効力発生のための外交上の公文の交換  
平成二十三年 七月 一日 公布及び告示  
(条約第七号及び外務省告示第二三〇号)  
平成二十三年 八月 一日 効力発生

目次	二四一	ページ
前文	二四八	
第一章 総則	二五〇	
第一条 目的	二五〇	
第二条 地理的適用範囲	二五〇	
第三条 一般的定義	二五一	
第四条 透明性	二五五	
第五条 行政上の措置に関連する手続	二五六	
第六条 審査及び上訴	二五七	

第七 条	腐敗行為の防止に関する措置	二五八
第八 条	環境保護	二五八
第九 条	秘密の情報	二五八
第十 条	租税	二五九
第十一 条	例外	二五九
第十二 条	他の協定との関係	二六二
第十三 条	実施取極	二六二
第十四 条	合同委員会	二六二
第十五 条	両締約国間の連絡	二六三
第二章	物品の貿易	二六四
第十六 条	定義	二六四
第十七 条	物品の分類	二六五
第十八 条	内国民待遇	二六五
第十九 条	関税の撤廃	二六六
第二十 条	関税上の評価	二六六
第二十一 条	輸出補助金及び国内助成	二六六
第二十二 条	輸入及び輸出の制限	二六七
第二十三 条	二国間セーフガード措置	二六七
第二十四 条	ダンピング防止のための調査	二七四
第二十五 条	国際収支の擁護のための制限	二七四
第三章	原産地規則	二七五
第二十六 条	定義	二七五

第二十七条	原産品	二七七
第二十八条	完全に得られ、又は生産される産品	二七八
第二十九条	非原産材料を使用して生産される産品	二七九
第三十条	原産資格割合の算定	二八〇
第三十一条	累積	二八二
第三十二条	僅少の非原産材料	二八二
第三十三条	原産資格を与えることとならない作業	二八三
第三十四条	積送基準	二八四
第三十五条	組み立ててないか又は分解してある産品	二八五
第三十六条	代替性のある産品及び材料	二八五
第三十七条	間接材料	二八五
第三十八条	附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料	二八六
第三十九条	こん包及び包装用の材料及び容器	二八六
第四十条	運用上の証明手続	二八七
第四十一条	原産地規則に関する小委員会	二八七
第四章	税関手続	二八九
第四十二条	適用範囲及び目的	二八九
第四十三条	定義	二八九
第四十四条	透明性	二八九
第四十五条	通関	二九〇
第四十六条	一時輸入及び通過物品	二九一
第四十七条	事前教示	二九二

第四十八条	協力及び情報の交換	二九二
第四十九条	税関手続に関する小委員会	二九三
第五章	強制規格、任意規格及び適合性評価手続並びに衛生植物検疫措置	二九四
第五十条	適用範囲	二九四
第五十一条	権利及び義務の再確認	二九四
第五十二条	照会所	二九四
第五十三条	強制規格、任意規格及び適合性評価手続並びに衛生植物検疫措置に関する小委員会	二九五
第五十四条	後発医薬品に関する協力	二九六
第五十五条	相互承認	二九七
第五十六条	第十四章の規定の不適用	二九七
第六章	サービスの貿易	二九八
第五十七条	適用範囲	二九八
第五十八条	定義	二九九
第五十九条	市場アクセス	三〇二
第六十条	内国民待遇	三〇四
第六十一条	追加的な約束	三〇五
第六十二条	特定の約束に係る表	三〇五
第六十三条	最恵国待遇	三〇五
第六十四条	国内規制	三〇六
第六十五条	承認	三〇八
第六十六条	透明性	三〇九
第六十七条	独占及び排他的なサービス提供者	三一〇

第六十八条	支払及び資金の移転	三二〇
第六十九条	国際収支の擁護のための制限	三一〇
第七十条	補助金	三二二
第七十一条	約束の見直し	三二三
第七十二条	サービスの貿易に関する小委員会	三二三
第七章 自然人の移動		
第七十三条	一般原則	三一四
第七十四条	適用範囲	三一四
第七十五条	定義	三一五
第七十六条	特定の約束	三一五
第七十七条	規制に関する透明性	三一五
第七十八条	入国及び一時的な滞在の許可に関する一般原則及び関連する事項	三一六
第七十九条	同行する配偶者及び被扶養者	三一七
第八十条	紛争解決	三一七
第八十一条	留保	三一七
第八十二条	追加的な交渉	三一八
第八章 投資		
第八十三条	適用範囲	三一九
第八十四条	定義	三一九
第八十五条	内国民待遇	三二〇
第八十六条	最恵国待遇	三二一
第八十七条	一般的待遇	三二一

第八十八条	裁判所の裁判を受ける権利	三二二
第八十九条	特定措置の履行要求の禁止	三二二
第九十条	留保及び例外	三二三
第九十一条	特別な手続及び情報の要求	三二五
第九十二条	収用及び補償	三二六
第九十三条	争乱からの保護	三二七
第九十四条	資金の移転	三二七
第九十五条	代位	三二九
第九十六条	一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決	三二九
第九十七条	一時的なセーフガード措置	三三五
第九十八条	信用秩序の維持のための措置	三三六
第九十九条	環境に関する措置	三三六
第一百条	他の義務との関係	三三六
第一百一条	有効期間及び終了	三三七
第九章	知的財産	三三八
第一百二条	一般規定	三三八
第一百三条	手続事項の簡素化	三三八
第一百四条	知的財産の保護についての啓発の促進	三三八
第一百五条	特許	三三九
第一百六条	商標	三三九
第一百七条	地理的表示	三四一
第一百八条	不正競争	三四一

第百九条	安全保障のための例外	三四一
第十章	政府調達	三四二
第百十条	調達に関する原則	三四二
第百十一条	無差別待遇	三四二
第百十二条	情報の交換	三四二
第百十三条	追加的な交渉	三四三
第百十四条	無差別待遇に関する交渉	三四三
第百十五条	例外	三四三
第十一章	競争	三四五
第百十六条	反競争的行為	三四五
第百十七条	定義	三四五
第百十八条	反競争的行為の規制に関する協力	三四五
第百十九条	無差別待遇	三四五
第二百十条	手続の公正な実施	三四六
第二百十一条	透明性	三四六
第二百十二条	第十四章の規定の不適用	三四六
第十二章	ビジネス環境の整備	三四七
第二百十三条	基本原則	三四七
第二百十四条	ビジネス環境の整備に関する小委員会	三四七
第二百十五条	協議グループ	三四八
第二百十六条	連絡事務所	三四九
第二百十七条	第十四章の規定の不適用	三四九

第十三章 協力	三五〇
第二百二十八条 基本原則及び目的	三五〇
第二百二十九条 協力の分野	三五〇
第二百三十条 協力の範囲及び形態	三五一
第二百三十一条 実施及び費用	三五一
第二百三十二条 次章の規定の不適用	三五二
第十四章 紛争解決	三五三
第二百三十三条 適用範囲	三五三
第二百三十四条 協議	三五三
第二百三十五条 あっせん、調停又は仲介	三五四
第二百三十六条 仲裁裁判所の設置	三五四
第二百三十七条 仲裁裁判所の任務	三五五
第二百三十八条 仲裁裁判手続	三五六
第二百三十九条 仲裁裁判手続の終了	三五八
第二百四十条 裁定の実施	三五八
第二百四十一条 費用	三六〇
第二百四十二条 言語	三六〇
第十五章 最終規定	三六一
第四百四十三条 目次及び見出し	三六一
第四百四十四条 附属書及び注釈	三六一
第四百四十五条 改正	三六一
第四百四十六条 効力発生	三六二

第百四十七条	終了	三六二	
末	文	三六二	
附属書一	(第二章関係)	第十九条に関する表	三六三
附属書二	(第三章関係)	品目別規則	七二三
附属書三	(第三章関係)	運用上の証明手続	七五六
附属書四	(第六章関係)	金融サービス	七六五
附属書五	(第六章関係)	電気通信サービス	七七二
附属書六	(第六章関係)	第六十二条に関する特定の約束に係る表	七八七
附属書七	(第七章関係)	自然人の移動に関する特定の約束	八四七
附属書八	(第八章関係)	第九十条1に規定する措置に関する留保	八六四
附属書九	(第八章関係)	第九十条2に規定する措置に関する留保	九二二
附属書十	(第八章関係)	収用	九五三
○	日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定第十三条の規定に基づく日本国政府とインド共和国政府との間の実施取極		九五四

# 目次

日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定

## 目次

### 前文

#### 第一章 総則

- 第一条 目的
  - 第二条 地理的適用範囲
  - 第三条 一般的定義
  - 第四条 透明性
  - 第五条 行政上の措置に関連する手続
  - 第六条 審査及び上訴
  - 第七条 腐敗行為の防止に関する措置
  - 第八条 環境保護
  - 第九条 秘密の情報
  - 第十条 租税
  - 第十一条 例外
  - 第十二条 他の協定との関係
  - 第十三条 実施取極
  - 第十四条 合同委員会
  - 第十五条 両締約国間の連絡
- #### 第二章 物品の貿易
- 第十六条 定義
  - 第十七条 物品の分類
  - 第十八条 内国民待遇
  - 第十九条 関税の撤廃
  - 第二十条 関税上の評価
  - 第二十一条 輸出補助金及び国内助成
  - 第二十二条 輸入及び輸出の制限
  - 第二十三条 二国間セーフガード措置
  - 第二十四条 ダンピング防止のための調査

COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP AGREEMENT  
BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF INDIA

## Table of Contents

Preamble	
Chapter 1	General Provisions
Article 1	Objectives
Article 2	Geographical Scope of Application
Article 3	General Definitions
Article 4	Transparency
Article 5	Administrative Procedures
Article 6	Review and Appeal
Article 7	Measures against Corruption
Article 8	Environmental Protection
Article 9	Confidential Information
Article 10	Taxation
Article 11	Exceptions
Article 12	Relation to Other Agreements
Article 13	Implementing Agreement
Article 14	Joint Committee
Article 15	Communications
Chapter 2	Trade in Goods
Article 16	Definitions
Article 17	Classification of Goods
Article 18	National Treatment
Article 19	Elimination of Customs Duties
Article 20	Customs Valuation
Article 21	Export Subsidies and Domestic Support
Article 22	Import and Export Restrictions
Article 23	Bilateral Safeguard Measures
Article 24	Anti-Dumping Investigation

第二十五条	国際収支の擁護のための制限
第三章 原産地規則	
第二十六条	定義
第二十七条	原産品
第二十八条	完全に得られ、又は生産される産品
第二十九条	非原産材料を使用して生産される産品
第三十条	原産資格割合の算定
第三十一条	累積
第三十二条	僅少の非原産材料
第三十三条	原産資格を与えることとならない作業
第三十四条	積送基準
第三十五条	組み立ててないか又は分解してある産品
第三十六条	代替性のある産品及び材料
第三十七条	間接材料
第三十八条	付属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料
第三十九条	こん包及び包装用の材料及び容器
第四十条	運用上の証明手続
第四十一条	原産地規則に関する小委員会
第四章 税関手続	
第四十二条	適用範囲及び目的
第四十三条	定義
第四十四条	透明性
第四十五条	通関
第四十六条	一時輸入及び通過物品
第四十七条	事前教示
第四十八条	協力及び情報の交換
第四十九条	税関手続に関する小委員会

Article 25	Restrictions to Safeguard the Balance of Payments
Chapter 3	Rules of Origin
Article 26	Definitions
Article 27	Originating Goods
Article 28	Wholly Obtained or Produced Goods
Article 29	Goods Produced Using Non-Originating Materials
Article 30	Calculation of Qualifying Value Content
Article 31	Accumulation
Article 32	<i>De Minimis</i>
Article 33	Non-Qualifying Operations
Article 34	Consignment Criteria
Article 35	Unassembled or Disassembled Goods
Article 36	Fungible Goods and Materials
Article 37	Indirect Materials
Article 38	Accessories, Spare Parts, Tools and Instructional or Other Information Materials
Article 39	Packing and Packaging Materials and Containers
Article 40	Operational Certification Procedures
Article 41	Sub-Committee on Rules of Origin
Chapter 4	Customs Procedures
Article 42	Scope and Objectives
Article 43	Definition
Article 44	Transparency
Article 45	Customs Clearance
Article 46	Temporary Admission and Goods in Transit
Article 47	Advance Rulings
Article 48	Cooperation and Exchange of Information
Article 49	Sub-Committee on Customs Procedures

第五章 強制規格、任意規格及び適合性評価手続並びに衛生植物検疫措置

- 第五十条 適用範囲
- 第五十一条 権利及び義務の再確認
- 第五十二条 照会所
- 第五十三条 強制規格、任意規格及び適合性評価手続並びに衛生植物検疫措置に関する小委員会
- 第五十四条 後発医薬品に関する協力
- 第五十五条 相互承認
- 第五十六条 第十四章の規定の不適用
- 第六章 サービスの貿易
- 第五十七条 適用範囲
- 第五十八条 定義
- 第五十九条 市場アクセス
- 第六十条 内国民待遇
- 第六十一条 追加的な約束
- 第六十二条 特定の約束に係る表
- 第六十三条 最恵国待遇
- 第六十四条 国内規制
- 第六十五条 承認
- 第六十六条 透明性
- 第六十七条 独占及び排他的なサービス提供者
- 第六十八条 支払及び資金の移転
- 第六十九条 国際収支の擁護のための制限
- 第七十条 補助金
- 第七十一条 約束の見直し
- 第七十二条 サービスの貿易に関する小委員会
- 第七章 自然人の移動

Chapter 5 Technical Regulations, Standards and Conformity Assessment Procedures, and Sanitary and Phytosanitary Measures

- Article 50 Scope
- Article 51 Reaffirmation of Rights and Obligations
- Article 52 Enquiry Points
- Article 53 Sub-Committee on Technical Regulations, Standards and Conformity Assessment Procedures, and SPS Measures
- Article 54 Cooperation on Generic Medicine
- Article 55 Mutual Recognition
- Article 56 Non-Application of Chapter 14
- Chapter 6 Trade in Services
- Article 57 Scope
- Article 58 Definitions
- Article 59 Market Access
- Article 60 National Treatment
- Article 61 Additional Commitments
- Article 62 Schedule of Specific Commitments
- Article 63 Most-Favoured-Nation Treatment
- Article 64 Domestic Regulation
- Article 65 Recognition
- Article 66 Transparency
- Article 67 Monopolies and Exclusive Service Suppliers
- Article 68 Payments and Transfers
- Article 69 Restrictions to Safeguard the Balance of Payments
- Article 70 Subsidies
- Article 71 Review of Commitments
- Article 72 Sub-Committee on Trade in Services
- Chapter 7 Movement of Natural Persons

第七十三条	一般原則
第七十四条	適用範囲
第七十五条	定義
第七十六条	特定の約束
第七十七条	規制に関する透明性
第七十八条	入国及び一時的な滞在の許可に関する一般原則及び関連する事項
第七十九条	同行する配偶者及び被扶養者
第八十条	紛争解決
第八十一条	留保
第八十二条	追加的な交渉
第八章	投資
第八十三条	適用範囲
第八十四条	定義
第八十五条	内国民待遇
第八十六条	最恵国待遇
第八十七条	一般的待遇
第八十八条	裁判所の裁判を受ける権利
第八十九条	特定措置の履行要求の禁止
第九十条	留保及び例外
第九十一条	特別な手続及び情報の要求
第九十二条	取用及び補償
第九十三条	争乱からの保護
第九十四条	資金の移転
第九十五条	代位
第九十六条	一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決
第九十七条	一時的なセーフガード措置
第九十八条	信用秩序の維持のための措置
第九十九条	環境に関する措置

Article 73	General Principles
Article 74	Scope
Article 75	Definition
Article 76	Specific Commitments
Article 77	Regulatory Transparency
Article 78	General Principles for Grant of Entry and Temporary Stay and Related Issues
Article 79	Accompanying Spouse and Dependent
Article 80	Dispute Settlement
Article 81	Reservations
Article 82	Further Negotiations
Chapter 8	Investment
Article 83	Scope
Article 84	Definitions
Article 85	National Treatment
Article 86	Most-Favoured-Nation Treatment
Article 87	General Treatment
Article 88	Access to the Courts of Justice
Article 89	Prohibition of Performance Requirements
Article 90	Reservations and Exceptions
Article 91	Special Formalities and Information Requirements
Article 92	Expropriation and Compensation
Article 93	Protection from Strife
Article 94	Transfers
Article 95	Subrogation
Article 96	Settlement of Investment Disputes between a Party and an Investor of the Other Party
Article 97	Temporary Safeguard Measures
Article 98	Prudential Measures
Article 99	Environmental Measures

第百条	他の義務との関係
第百一条	有効期間及び終了
第九章	知的財産
第百二条	一般規定
第百三条	手続事項の簡素化
第百四条	知的財産の保護についての啓発の促進
第百五条	特許
第百六条	商標
第百七条	地理的表示
第百八条	不正競争
第百九条	安全保障のための例外
第十章	政府調達
第百十条	調達に関する原則
第百十一条	無差別待遇
第百十二条	情報の交換
第百十三条	追加的な交渉
第百十四条	無差別待遇に関する交渉
第百十五条	例外
第十一章	競争
第百十六条	反競争的行為
第百十七条	定義
第百十八条	反競争的行為の規制に関する協力
第百十九条	無差別待遇
第百二十条	手続の公正な実施
第百二十一条	透明性
第百二十二条	第十四章の規定の不適用
第十二章	ビジネス環境の整備
第百二十三条	基本原則

Article 100	Relation to Other Obligations
Article 101	Duration and Termination
Chapter 9	Intellectual Property
Article 102	General Provisions
Article 103	Streamlining of Procedural Matters
Article 104	Promotion of Public Awareness Concerning Protection of Intellectual Property
Article 105	Patents
Article 106	Trademarks
Article 107	Geographical Indications
Article 108	Unfair Competition
Article 109	Security Exceptions
Chapter 10	Government Procurement
Article 110	Procurement Principle
Article 111	Non-Discrimination
Article 112	Exchange of Information
Article 113	Further Negotiations
Article 114	Negotiations on Non-Discrimination
Article 115	Exceptions
Chapter 11	Competition
Article 116	Anticompetitive Activities
Article 117	Definitions
Article 118	Cooperation on Controlling Anticompetitive Activities
Article 119	Non-Discrimination
Article 120	Procedural Fairness
Article 121	Transparency
Article 122	Non-Application of Chapter 14
Chapter 12	Improvement of Business Environment
Article 123	Basic Principles

第二百二十四条	ビジネス環境の整備に関する小委員会
第二百二十五条	協議グループ
第二百二十六条	連絡事務所
第二百二十七条	第十四章の規定の不適用
第十三章	協力
第二百二十八条	基本原則及び目的
第二百二十九条	協力の分野
第二百三十条	協力の範囲及び形態
第二百三十一条	実施及び費用
第二百三十二条	次章の規定の不適用
第十四章	紛争解決
第二百三十三条	適用範囲
第二百三十四条	協議
第二百三十五条	あっせん、調停又は仲介
第二百三十六条	仲裁裁判所の設置
第二百三十七条	仲裁裁判所の任務
第二百三十八条	仲裁裁判手続
第二百三十九条	仲裁裁判手続の終了
第二百四十条	裁定の実施
第二百四十一条	費用
第二百四十二条	言語
第十五章	最終規定
第二百四十三条	目次及び見出し
第二百四十四条	附属書及び注釈
第二百四十五条	改正
第二百四十六条	効力発生
第二百四十七条	終了
附属書一(第二章関係)	第十九条に関する表
附属書二(第三章関係)	品目別規則

Article 124	Sub-Committee on Improvement of Business Environment
Article 125	Consultative Group
Article 126	Liaison Office
Article 127	Non-Application of Chapter 14
Chapter 13	Cooperation
Article 128	Basic Principle and Objectives
Article 129	Fields of Cooperation
Article 130	Scope and Forms of Cooperation
Article 131	Implementation and Costs
Article 132	Non-Application of Chapter 14
Chapter 14	Dispute Settlement
Article 133	Scope
Article 134	Consultations
Article 135	Good Offices, Conciliation or Mediation
Article 136	Establishment of Arbitral Tribunals
Article 137	Functions of Arbitral Tribunals
Article 138	Proceedings of Arbitral Tribunals
Article 139	Termination of Proceedings
Article 140	Implementation of Award
Article 141	Expenses
Article 142	Language
Chapter 15	Final Provisions
Article 143	Table of Contents and Headings
Article 144	Annexes and Notes
Article 145	Amendment
Article 146	Entry into Force
Article 147	Termination
Annex 1	Referred to in Chapter 2 Schedules in relation to Article 19
Annex 2	Referred to in Chapter 3 Product Specific Rules

附属書三 (第三章関係)	運用上の証明手続
附属書四 (第六章関係)	金融サービス
附属書五 (第六章関係)	電気通信サービス
附属書六 (第六章関係)	第六十二条に関する特定の約束に係る表
附属書七 (第七章関係)	自然人の移動に関する特定の約束
附属書八 (第八章関係)	第九十条 1 に規定する措置に関する留保
附属書九 (第八章関係)	第九十条 2 に規定する措置に関する留保
附属書十 (第八章関係)	取用

Annex 3 Referred to in Chapter 3	Operational Certification Procedures
Annex 4 Referred to in Chapter 6	Financial Services
Annex 5 Referred to in Chapter 6	Telecommunications Services
Annex 6 Referred to in Chapter 6	Schedules of Specific Commitments in relation to Article 62
Annex 7 Referred to in Chapter 7	Specific Commitments for the Movement of Natural Persons
Annex 8 Referred to in Chapter 8	Reservations for Measures referred to in paragraph 1 of Article 90
Annex 9 Referred to in Chapter 8	Reservations for Measures referred to in paragraph 2 of Article 90
Annex 10 Referred to in Chapter 8	Expropriation

インドとの包括的経済連携協定

前文

日本国及びインド共和国（以下「インド」という。）は、

国際化及び技術の進歩によってもたらされる、活力に満ち、かつ、急速に変化する国際環境が、様々な経済上及び戦略上の課題及び機会を両締約国に提示していることを認識し、

両締約国間の長年の実り多い互恵的な協力を通じて発展を遂げてきた多年にわたる友好関係並びに強固な経済的及び政治的きずなを意識し、

そのような二国間関係が貿易及び投資の自由化及び円滑化並びに協力を通じて互恵的な経済上の連携を構築することにより高められることを信じ、

経済上の連携が協力の推進に向けた有益な枠組みを提供し、この協定において合意された様々な分野における両締約国の共通の利益に役立ち、並びに経済効率の向上並びに貿易、投資及び人的資源の発展をもたらすことを再確認し、

経済上の連携が一層拡大された新たな市場を創設し、両締約国の市場の魅力及び活力を高め、並びに両締約国の製造業及びサービス業の効率及び競争力の向上に貢献することを認識し、

さらに、経済的開発、社会的開発及び環境保護が相互に依存しており、かつ、持続可能な開発に関する相互に補強し合う構成要素であること並びに経済上の連携が持続可能な開発を促進する上で重要な役割を果たすことができることを認識し、

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定の附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第二十四条及び附属書一 B サービスの貿易に関する一般協定第五条を想起し、

Preamble

Japan and the Republic of India (hereinafter referred to as "India"),

RECOGNISING that a dynamic and rapidly changing global environment brought about by globalisation and technological progress presents various economic and strategic challenges and opportunities to the Parties;

CONSCIOUS of their longstanding friendship and strong economic and political ties that have developed through many years of fruitful and mutually beneficial cooperation between the Parties;

BELIEVING that such bilateral relationship will be enhanced by forging mutually beneficial economic partnership through liberalisation and facilitation of trade and investment, and cooperation;

REAFFIRMING that the economic partnership will provide a useful framework for enhanced cooperation and serve the common interests of the Parties in various fields as agreed in this Agreement and lead to the improvement of economic efficiency and the development of trade, investment, and human resources;

RECOGNISING that the economic partnership will create larger and new market, enhance the attractiveness and vibrancy of their markets, and contribute to improving efficiency and competitiveness of their manufacturing and service industries;

FURTHER RECOGNISING that the economic development, social development and environmental protection are interdependent and mutually reinforcing components of sustainable development and that the economic partnership can play an important role in promoting sustainable development;

RECALLING Article XXIV of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 and Article V of the General Agreement on Trade in Services in Annex 1A and Annex 1B, respectively, to the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, April 15, 1994;

両締約国が経済及び開発に関する目標を追求する権利並びに国家の政策目的を表現する権利を有する権利を再確認し、

この協定が両締約国間の関係において新たな時代を開くものとなることを確信し、

明確かつ互恵的な規則の制定及び規制に関する協力を通じて貿易及び投資を促進することを決意し、

経済上の連携が両締約国間のみならず地域における貿易及び投資の拡大に貢献することを確信を共有し、

両締約国間の経済上の連携のための法的枠組みを設定することを決意して、

次のとおり協定した。

REAFFIRMING their rights to pursue their economic and development goals and their rights to realise their national policy objectives;

CONVINCED that this Agreement would open a new era for the relationship between the Parties;

RESOLVED to promote trade and investment through the establishment of clear and mutually advantageous rules as well as regulatory cooperation;

SHARING the belief that the economic partnership would contribute to expanding trade and investment not only between the Parties but also in the region; and

DETERMINED to establish a legal framework for an economic partnership between the Parties;

HAVE AGREED as follows:

第一章 総則

第一条 目的

この協定の目的は、次のとおりとする。

- (a) 両締約国間の物品及びサービスの貿易を自由化し、及び円滑化する<sup>(1)</sup>。
- (b) 両締約国における投資の機会を増大させ、投資財産及び投資活動の保護を強化する<sup>(2)</sup>。
- (c) 知的財産の保護を確保し、及びその分野における協力を促進する<sup>(3)</sup>。
- (d) 各締約国における競争法の効果的な執行のための協力を促進する<sup>(4)</sup>。
- (e) 各締約国におけるビジネス環境を整備すること。
- (f) この協定において合意された分野における一層緊密な協力を強化するための枠組みを設定する<sup>(5)</sup>。
- (g) この協定の実施及び適用並びに紛争解決のための効果的な手続を創設する<sup>(6)</sup>。

第二条 地理的適用範囲

別段の定めがある場合を除くほか、この協定は、それぞれの締約国の「区域」に適用する。「区域」とは、それぞれの締約国について、その領域（その領海を含み、当該領域の上空に及ぶ。）並びに領海の外側に位置する全ての区域（海底及びその下を含む。）であつて、締約国が自国の法令及び国際法（千九百八十二年十二月十日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約を含む。）に基づき主権的権利又は管轄権を有するものから成る。

Chapter 1  
General Provisions

Article 1  
Objectives

The objectives of this Agreement are to:

- (a) liberalise and facilitate trade in goods and services between the Parties;
- (b) increase investment opportunities and strengthen protection for investments and investment activities in the Parties;
- (c) ensure protection of intellectual property and promote cooperation in the field thereof;
- (d) promote cooperation for the effective enforcement of competition laws in each Party;
- (e) improve business environment in each Party;
- (f) establish a framework to enhance closer cooperation in the fields agreed in this Agreement; and
- (g) create effective procedures for the implementation and application of this Agreement and for the resolution of disputes.

Article 2  
Geographical Scope of Application

Unless otherwise specified, this Agreement shall apply to "the Area" of each Party, which consists of the territory of the Party, including its territorial sea, airspace above such territory; and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which the Party has sovereign rights or jurisdiction in accordance with its laws and regulations and international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, done at Montego Bay, December 10, 1982.

## 一般的定義

注釈 この条の規定は、国際法に基づき両締約国の権利及び義務（千九百八十二年十二月十日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約に基づく権利及び義務を含む。）に影響を及ぼすものではない。

### 第三条 一般的定義

別段の定めがある場合を除くほか、この協定の適用上、

- (a) 「税関当局」とは、各締約国又は第三国の法令に従い、関税に関する法令の運用及び執行について責任を負う当局をいう。日本国については財務省をいい、インドについては財務省蔵人局消費税・関税庁をいう。
- (b) 「日」とは、暦日をいい、週末及び休日を含む。
- (c) 「企業」とは、営利目的であるかを問わず、また、民間又は政府のいずれが所有し、又は支配しているかを問わず、関係の法律に基づいて適正に形成され、設立され、又は組織される法人その他の事業体（社団、信託、組合、合弁企業、個人企業、団体、組織及び会社を含む。）をいう。
- (d) (i) 企業が投資家によって「所有」されるとは、当該投資家が当該企業の五十一パーセントを超える持分を受益者として所有する場合をいう。  
(ii) 企業が投資家によって「支配」されるとは、当該投資家が当該企業の役員の過半数を指名し、又は当該企業の活動につき法的に指示する権限を有する場合をいう。

Note: Nothing in this Article shall affect the rights and obligations of the Parties under international law, including those under the United Nations Convention on the Law of the Sea, done at Montego Bay, December 10, 1982.

### Article 3 General Definitions

For the purposes of this Agreement, unless otherwise specified:

- (a) the term "customs authority" means the authority that, according to the legislation of each Party or non-Parties, is responsible for the administration and enforcement of customs laws and regulations. In the case of Japan, the Ministry of Finance, and in the case of India, the Central Board of Excise and Customs in the Department of Revenue, Ministry of Finance;
- (b) the term "days" means calendar days, including weekends and holidays;
- (c) the term "enterprise" means any legal person or any other entity duly formed, constituted or organised under applicable law, whether for profit or otherwise, and whether privately-owned or controlled or governmentally-owned or controlled, including any corporation, trust, partnership, joint venture, sole proprietorship, association, organisation or company;
- (d) an enterprise is:
  - (i) "owned" by an investor if more than 50 percent of the equity interests in it is beneficially owned by the investor; and
  - (ii) "controlled" by an investor if the investor has the power to name a majority of its directors or otherwise to legally direct its actions.

- (e) 「締約国の企業」とは、締約国の法律に基づいて形成され、設立され、又は組織される企業であつて、当該締約国の区域内において実質的な事業活動を行っているものをいう。
- (f) 「サービス貿易一般協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定をいう。
- (g) 「千九百九十四年のガット」とは、世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定をいう。この協定の適用上、千九百九十四年のガットの条項を引用する場合には、その解釈に係る注釈を含む。
- (h) 「統一システム」とは、商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約第一条(a)に定義される商品の名称及び分類についての統一システムであつて、両締約国によりそれぞれの国内法の下で採用され、及び実施されるものをいう。
- (i) 「投資財産」とは、投資家により所有され、又は支配されている全ての種類の資産をいい、次のものを含む。
- (i) 企業及び企業の支店
- (ii) 株式、出資その他の形態の企業の特分(その特分から派生する権利を含む。)
- (iii) 債券、社債、貸付金その他の形態の貸付債権(その貸付債権から派生する権利を含む。)
- (iv) 契約に基づく権利(完成後引渡し、建設、経営、生産又は利益配分に関する契約に基づくものを含む。)
- (v) 金銭又は金銭的価値を有する契約に基づく給付を請求する権利
- (vi) 知的財産
- 注釈 「知的財産」とは、第百二条2に規定するものをいう。

- (e) the term "enterprise of a Party" means an enterprise formed, constituted or organised under the law of a Party and carrying out substantial business activities in the Area of the Party;
- (f) the term "GATS" means the General Agreement on Trade in Services in Annex 1B to the WTO Agreement;
- (g) the term "GATT 1994" means the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement. For the purposes of this Agreement, references to articles in the GATT 1994 include the interpretative notes;
- (h) the term "Harmonized System" or "HS" means the Harmonized Commodity Description and Coding System defined in paragraph (a) of Article 1 of the International Convention on the Harmonized Commodity Description and Coding System, and adopted and implemented by the Parties in their respective laws;
- (i) the term "investments" means every kind of asset owned or controlled by an investor, including:
- (i) an enterprise and a branch of an enterprise;
- (ii) shares, stocks or other forms of equity participation in an enterprise, including rights derived therefrom;
- (iii) bonds, debentures, loans and other forms of debt, including rights derived therefrom;
- (iv) rights under contracts, including turnkey, construction, management, production or revenue-sharing contracts;
- (v) rights to claim money and claim any performance under contract having a financial value;
- (vi) intellectual property;

Note: Intellectual property means that set out in paragraph 2 of Article 102.

(vi) のれん

(vii) 法令又は契約により与えられる権利（例えば、特許、免許、承認、許可）

(ix) 動産及び土地を含む不動産に係る他の全ての資産（有体であるか無体であるかを問わない。）並びに賃借権、抵当権、先取特権、質権その他関連する財産権

注釈 1 投資財産には、投資財産から生ずる価値、特に、利益、利子、資本利得、配当、使用料及び手数料を含む。投資される資産の形態の変更は、その投資財産としての性質に影響を及ぼすものではない。

注釈 2 資産が投資としての性質を欠いている場合には、当該資産は、その形態のいかんを問わず、投資財産とはみなさない。投資としての性質には、出資の約束、出資の約束を通じた収益若しくは利得についての期待又は危険の負担を含む。

(j) 「投資活動」とは、投資財産の設立、取得、拡張、経営、管理、運営、維持、使用、享有、売却その他の処分をいう。

(k) 「締約国の投資家」とは、締約国の自然人又は企業であって、投資を行おうとし、行っており、又は既に行ったものをいう。

(l) 「法人」とは、営利目的であるか否かを問わず、また、民間の所有であるか政府の所有であるかを問わず、関係の法律に基づいて適正に設立され、又は組織される法定の事業体（社团、信託、組合、合併企業、個人企業、団体及び協同組合を含む。）をいう。

(vii) goodwill;

(viii) rights conferred pursuant to laws and regulations or contracts such as concessions, licences, authorisations and permits; and

(ix) any other movable or immovable property (including land), whether tangible or intangible, and any related property rights, such as leases, mortgages, liens and pledges;

Note 1: Investments also include amounts yielded by investments, in particular, profit, interest, capital gains, dividends, royalties and fees. A change in the form in which assets are invested does not affect their character as investments.

Note 2: Where an asset lacks the characteristics of an investment, that asset is not an investment regardless of the form it may take. The characteristics of an investment include the commitment of capital, the expectation of gain or profit through the commitment of the capital, or the assumption of risk.

(j) the term "investment activities" means establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, maintenance, use, enjoyment and sale or other disposition of investments;

(k) the term "investor of a Party" means a natural person or an enterprise of a Party, that seeks to make, is making, or has made, investments;

(l) the term "juridical person" means any legal entity duly constituted or otherwise organised under applicable law, whether for profit or otherwise, and whether privately-owned or governmentally-owned, including any corporation, trust, partnership, joint venture, sole proprietorship, association or cooperative;

注釈 協同組合とは、インドにおける関連する法律に基づいて設立される法定の事業体をいう。

- (m) (i) 法人が締約国の者によって「所有」されるとは、当該締約国の者が当該法人の五十パーセントを超える持分を受益者として所有する場合をいう。
- (ii) 法人が締約国の者によって「支配」されるとは、当該締約国の者が当該法人の役員の過半数を指名し、又は当該法人の活動につき法的に指示する権限を有する場合をいう。
- (iii) 法人が他の者と「提携」するとは、当該法人が当該他の者を支配し、若しくは当該他の者によって支配される場合又は当該法人及び当該他の者の双方が同一の者によって支配される場合をいう。
- (n) 「他方の締約国の法人」とは、次のいずれかの法人をいう。
  - (i) 他方の締約国の法律に基づいて設立され、又は組織される法人であって、当該他方の締約国の区域において実質的な事業活動を行っているもの
  - (ii) 業務上の拠点を通じてサービスが提供される場合には、次のいずれかの者が所有し、又は支配する法人
    - (A) 他方の締約国の自然人
    - (B) (i)に規定する他方の締約国の法人
- (o) 「他方の締約国の自然人」とは、他方の締約国の法律の下で次の要件を満たす自然人をいう。
  - (i) インドについては、インドの市民であること。
  - (ii) 日本国については、日本国の国民であること。

Note: A cooperative is a legal entity constituted under the relevant applicable laws in India.

- (m) a juridical person is:
  - (i) "owned" by persons of a Party if more than 50 percent of the equity interest in it is beneficially owned by such persons;
  - (ii) "controlled" by persons of a Party if such persons have the power to name a majority of its directors or otherwise to legally direct its actions; and
  - (iii) "affiliated" with another person when it controls, or is controlled by, that other person; or when it and the other person are both controlled by the same person;
- (n) the term "juridical person of the other Party" means a juridical person which is either:
  - (i) constituted or otherwise organised under the law of the other Party and engaged in substantive business operations in the Area of the other Party; or
  - (ii) in the case of the supply of a service through commercial presence, owned or controlled by:
    - (A) natural persons of the other Party; or
    - (B) juridical persons of the other Party identified under subparagraph (i);
- (o) the term "natural person of the other Party" means a natural person who under the law of the other Party:
  - (i) in respect of India, is a citizen of India; and
  - (ii) in respect of Japan, is a national of Japan;

## 透 明 性

- (p) 「原産品」とは、第三章の規定に従って原産品とされる産品をいう。
- (q) 「両締約国」とは、日本国及びインドをいい、「締約国」とは、日本国又はインドをいう。
- (r) 「者」とは、自然人又は企業若しくは法人をいう。
- (s) 「サービス」とは、政府の権限の行使として提供されるサービス以外の全ての分野における全てのサービスをいう。
- (t) 「サービス提供者」とは、サービスを提供する者をいう。

注釈 法人がサービスを直接提供せず、支店、代表事務所その他の形態の業務上の拠点を通じて提供する場合には、サービス提供者（すなわち、当該法人）に対し、当該業務上の拠点を通じ第六章の規定に基づきサービス提供者に与えられる待遇が与えられる。当該待遇は、当該業務上の拠点到及ぼされるものとし、サービスが提供される締約国の区域の外に所在する当該サービス提供者の部分に及ぼされる必要はない。

- (u) 「世界貿易機関設立協定」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定をいう。

### 第四条 透 明 性

- 1 各締約国は、自国の法令、行政上の手続並びに一般に適用される行政上の決定及び司法上の決定であつて、この協定の対象となる事項に関するものを公表し、又は公に利用可能なものとする。

- (p) the term "originating good" means a good which qualifies as an originating good under the provisions of Chapter 3;
- (q) the term "Parties" means Japan and India and the term "Party" means either Japan or India;
- (r) the term "person" means a natural person or an enterprise/juridical person;
- (s) the term "service" includes any service in any sector except a service supplied in the exercise of governmental authority;
- (t) the term "service supplier" means any person that supplies a service; and

Note: Where the service is not supplied directly by a juridical person but through other forms of commercial presence such as a branch or a representative office, the service supplier (i.e. the juridical person) shall, nonetheless, through such presence be accorded the treatment provided for service suppliers under Chapter 6. Such treatment shall be extended to the presence through which the service is supplied and need not be extended to any other parts of the supplier located outside the Area of a Party where the service is supplied.

- (u) the term "WTO Agreement" means the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, April 15, 1994.

### Article 4 Transparency

1. Each Party shall publish, or otherwise make publicly available, its laws, regulations, administrative procedures, and administrative rulings and judicial decisions of general application, with respect to any matter covered by this Agreement.

2 各締約国は、1 に規定する法令、行政上の手続及び行政上の決定について責任を負う権限のある当局の名称及び所在地を公に利用可能なものとする。

3 一方の締約国は、他方の締約国の要請があった場合には、1 に規定する事項に関して、合理的な期間内に、当該他方の締約国の個別の質問に応じ、及び当該他方の締約国に情報を提供する。

第五条 行政上の措置に関連する手続

1 締約国の権限のある当局は、この協定の実施及び運用に関連し、又は影響を及ぼす行政上の決定を行う場合には、自国の法令に従って、次の事項を行う。

(a) 2 に規定する定められた標準的な期間を考慮して、自国の法令に基づき完全であると認められる申請が提出された後合理的な期間内に、当該申請に関する決定を申請者に通知すること。

(b) 申請者の要請があった場合には、申請の処理状況に関する情報を合理的な期間内に提供する<sup>(a)</sup>。

2 締約国の権限のある当局は、自国の法令に従って、次の事項を行う。

(a) 自己による申請の受理と提出された申請に対して行う行政上の決定との間の標準的な期間を定めるよう努めること。

(b) 標準的な期間が定められたときは、当該期間を公に利用可能なものとする<sup>(a)</sup>。

2. Each Party shall make available to the public the names and addresses of the competent authorities responsible for laws, regulations, administrative procedures and administrative rulings, referred to in paragraph 1.

3. Each Party shall, upon the request by the other Party, within a reasonable period of time, respond to specific questions from and provide information to the other Party with respect to matters referred to in paragraph 1.

Article 5  
Administrative Procedures

1. Where administrative decisions which pertain to or affect the implementation and operation of this Agreement are taken by the competent authorities of a Party, the competent authorities shall, in accordance with the laws and regulations of the Party:

(a) inform the applicant of the decision within a reasonable period of time after the submission of the application considered complete under the laws and regulations of the Party, taking into account the established standard period of time referred to in paragraph 2, and

(b) provide, within a reasonable period of time, information concerning the status of the application, at the request of the applicant.

2. The competent authorities of a Party shall, in accordance with the laws and regulations of the Party:

(a) endeavour to establish standard periods of time between the receipt of applications by the competent authorities and the administrative decisions taken in response to the submitted applications; and

(b) make publicly available such periods of time, if established.

## 審査及び 上訴

3 締約国の権限のある当局は、ある者に対し義務を課し、又は権利を制限する最終的な決定を行う前に、時間的にかつ措置の性格上許容され、及び公共の利益に反することとならないときは、自国の法令に従って、当該者に対し次の通知及び機会を与える。

(a) 適当な通知（当該措置の性格、当該措置の根拠となる法令の条項及び当該措置の原因となる事実の記載を含む。）

(b) 当該措置の対象となる者の立場を裏付ける事実及び主張を提示するための適当な機会

### 第六条 審査及び上訴

1 各締約国は、この協定の対象となる事項に関する自国政府による行為について、速やかな審査及び正当な理由がある場合にはその是正が行われるために、司法裁判所又は司法上の訴訟手続を維持する。（これらの裁判所又は訴訟手続は、公平なものとし、及びそのような行為の行政上の実施について責任を有する当局から独立していなければならない。）

2 各締約国は、当該裁判所又は訴訟手続において、訴訟の当事者に対し次の事項を要求する権利が与えられることを確保する。

(a) 訴訟の当事者それぞれの立場を裏付ける主張を行い、又は自己の立場を防御するための適当な機会が与えられること。

(b) 証拠及び提出された意見に基づく決定が行われること。

3 各締約国は、自国の法令によって定められる上訴又は更なる審査の手続に従うことを条件として、問題となっている自国政府による行為に関し、2 (b)の決定が関係当局によって実施されることを確保する。

3. The competent authorities of a Party shall, in accordance with the laws and regulations of the Party, prior to taking any final decision which imposes obligations on or restricts rights of a person, provide that person with:

(a) a reasonable notice, including a description of the nature of the measure, specific provisions upon which such measure would be based, and the facts which may be a cause of taking such measure; and

(b) a reasonable opportunity to present facts and arguments in support of a position of such person, provided that time, the nature of the measure, and the public interest permit.

### Article 6 Review and Appeal

1. Each Party shall maintain judicial tribunals or procedures for the purpose of the prompt review and, where warranted, correction of actions taken by its Government relating to matters covered by this Agreement. Such tribunals or procedures shall be impartial and independent of the authorities entrusted with the administrative enforcement of such actions.

2. Each Party shall ensure that the parties in any such tribunals or procedures are provided with the right to:

(a) a reasonable opportunity to support or defend their respective positions; and

(b) a decision based on the evidence and submissions of record.

3. Each Party shall ensure, subject to appeal or further review as provided in its laws and regulations, that such decision is implemented by the relevant authorities with respect to the action at issue which is taken by its Government.

腐敗行為の防止に関する措置

第七条 腐敗行為の防止に関する措置

各締約国は、自国の法令に従い、この協定の対象となる事項に関する自国の公務員による腐敗行為を防止し、及びこれらを阻止するための取組を行うために、適当な措置をとる。

第八条 環境保護

環境保護

1 各締約国は、環境保護及び持続可能な開発の重要性を認め、並びに環境に関する自国の政策及び優先度を定める権利を有することを認識して、自国の法令において環境保護に関する適切な水準について定めることを確保し、当該法令を引き続き改善するよう努める。

2 各締約国政府は、環境に関する自国の法令の遵守を監視する(1)(c)、当該法令違反の疑いについて調査することその他の適当な措置をとる。

3 各締約国は、次の事項を行うよう努める。

(a) 環境政策及び関連する事項についての啓発を促進するため、そのような分野についての教育の促進その他の方法により必要な措置をとること。

(b) 環境上適正な物品及びサービスの取引及び普及を奨励すること。

4 両締約国は、両締約国が締結している環境に関する国際協定に基づき、権利及び義務を再確認する。

第九条 秘密の情報

1 一方の締約国は、自国の法令に従い、他方の締約国がこの協定に従って秘密のものとして提供した情報の秘密性を保持する。

Article 7  
Measures against Corruption

Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, take appropriate measures to prevent and combat corruption of its public officials regarding matters covered by this Agreement.

Article 8  
Environmental Protection

1. Each Party, acknowledging the importance of environmental protection and sustainable development and recognising the right of each Party to establish its own domestic environmental policies and priorities, shall ensure that its laws and regulations provide for adequate levels of environmental protection and shall strive to continue to improve those laws and regulations.

2. Each Party shall take appropriate governmental action such as monitoring compliance with, and investigating suspected violations of, its environmental laws and regulations.

3. Each Party shall endeavour to:

(a) take necessary measures to enhance public awareness of environmental policy and related matters by way of, such as, promoting education in the field thereof; and

(b) encourage trade and dissemination of environmentally sound goods and services.

4. The Parties reaffirm their rights and obligations under any international agreements concerning the environment, to which both Parties are parties.

Article 9  
Confidential Information

1. Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, maintain the confidentiality of information provided in confidence by the other Party pursuant to this Agreement.

## 租 税

- 2 この協定に従って秘密のものとして提供された情報は、当該情報を提供した締約国によって定められた目的のためにのみ使用されるものとする。
- 3 1の規定にかかわらず、この協定に従って提供された秘密の情報は、当該情報を提供した締約国の事前の同意を条件として、第三者に伝達することができる。

4 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定のいかなる規定も、締約国に対し、秘密の情報であって、その開示が、法令の実施を妨げ、その他公共の利益に反するものでない、又は公私の特定の企業の正当な商業上の利益を害することとなるであろうものの提供を要求するものではない。

### 第十条 租税

- 1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定は、租税に係る課税措置については、適用しない。
- 2 この協定のいかなる規定も、租税条約に基づく締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。この協定と当該租税条約とが抵触する場合には、その抵触の限度において、当該租税条約が優先する。
- 3 第四条、第六条及び前条の規定は、この協定が租税に係る課税措置に適用される限度において、当該課税措置について適用する。

### 第十一条 例外

- 1 この協定（第六章及び第九章を除く。）の適用上、千九百九十四年のガット第二十条及び第二十一条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。
- 2 第六章及び第八章の規定の適用上、サービス貿易一般協定第十四条及び第十四条の二の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

2. Information provided in confidence pursuant to this Agreement shall be used only for the purposes specified by the Party providing the information.
3. Notwithstanding paragraph 1, the confidential information provided pursuant to this Agreement may be transmitted to a third party subject to prior consent of the Party providing the information.

4. Unless otherwise provided for in this Agreement, nothing in this Agreement shall require a Party to provide confidential information, the disclosure of which would impede the enforcement of its laws and regulations, or otherwise be contrary to the public interest, or which would prejudice the legitimate commercial interests of particular enterprises, public or private.

### Article 10 Taxation

1. Unless otherwise provided for in this Agreement, the provisions of this Agreement shall not apply to any taxation measures.
2. Nothing in this Agreement shall affect the rights and obligations of either Party under any tax convention. In the event of any inconsistency between this Agreement and any such convention, that convention shall prevail to the extent of the inconsistency.
3. Articles 4, 6 and 9 shall apply to taxation measures, to the extent that the provisions of this Agreement are applicable to such taxation measures.

### Article 11 Exceptions

1. For the purposes of this Agreement except Chapters 6 and 9, Articles XX and XXI of the GATT 1994 are incorporated into and form part of this Agreement, *mutatis mutandis*.
2. For the purposes of Chapters 6 and 8, Articles XIV and XIV bis of the GATS are incorporated into and form part of this Agreement, *mutatis mutandis*.

## 例 外

3 この協定のいかなる規定も、締約国が、通信、電力及び水道の基盤を含む中核的な公共基盤を使用不能にし、又は破壊する計画的な企てから当該公共基盤を防護するという自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要であると認める措置をとることを妨げるものと解してはならない。

注釈 この3の規定は、世界貿易機関設立協定に基づく両締約国の権利を書し、及び義務を免れさせると解してはならない。

4 一方の締約国が第三国、第三国の産品若しくはサービス提供者又は第三国の企業である投資家に關連して、自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要と認める法令上の措置を採用し、又は維持する場合において、この協定による利益を他方の締約国の産品、サービス提供者、企業又は当該企業の投資財産に与えたならば当該措置に違反し、又は当該措置を阻害することとなるときは、この協定のいかなる規定も、当該一方の締約国に対し、この協定による利益を当該他方の締約国、当該他方の締約国の産品若しくはサービス提供者又は当該他方の締約国の企業である投資家と与えることを要求するものと解してはならない。

5 第六章及び第八章の規定の適用上、一方の締約国は、他方の締約国の投資家であつて当該他方の締約国の企業であるもの又は他方の締約国のサービス提供者であつて当該他方の締約国の法人であるものが第三国の投資家又は者によつて所有され、又は支配されており、かつ、次のいずれかの場合に該当するときは、当該他方の締約国の投資家及びその投資財産又は当該サービス提供者に対し、この協定による利益を否認することができる。

- (a) 当該一方の締約国が当該第三国と外交関係を有していない場合
- (b) 当該第三国に関する措置であつて、当該企業との取引を禁止するもの又は当該サービス提供者、当該企業若しくは当該企業の投資財産に対してこの協定による利益を与えたらば当該措置に違反し、若しくは当該措置を阻害することとなるものを当該一方の締約国が採用し、又は維持する場合

3. Nothing in this Agreement shall be construed to prevent a Party from taking any action which it considers necessary for the protection of its essential security interests to protect critical public infrastructure, including communications, power and water infrastructure, from deliberate attempts to disable or degrade such infrastructure.

Note: Nothing in this paragraph shall be construed so as to derogate from the rights and obligations of the Parties under the WTO Agreement.

4. Nothing in this Agreement shall be construed to require a Party to accord the benefits of this Agreement to the other Party, or to the goods or service suppliers of the other Party or investors that are enterprises of the other Party, where the Party adopts or maintains measures in any legislation or regulations which it considers necessary for the protection of its essential security interests with respect to a non-Party, or goods or service suppliers of a non-Party or investors that are enterprises of a non-Party, that would be violated or circumvented if the benefits of this Agreement were accorded to such goods or service suppliers or such enterprises of the other Party or to their investments.

5. For the purposes of Chapters 6 and 8, a Party may deny the benefits of this Agreement to an investor of the other Party that is an enterprise of the other Party and to its investments, or to a service supplier of the other Party that is a juridical person of the other Party, in the situation where the enterprise or the juridical person is owned or controlled by an investor or persons of a non-Party, and the denying Party:

- (a) does not maintain diplomatic relations with the non-Party; or
- (b) adopts or maintains measures with respect to the non-Party that prohibit transactions with the enterprise or that would be violated or circumvented if the benefit of this Agreement were accorded to the service supplier or the enterprise or to its investments.

6 第六章の規定の適用上、一方の締約国は、他方の締約国のサービス提供者又は当該サービス提供者が提供するサービスが次のいずれかの場合に該当すると認めるときも、当該他方の締約国に事前に通報し、及び当該他方の締約国と事前に協議することを条件として、当該他方の締約国のサービス提供者に対し、同章の規定による利益を否認することができる。

- (a) 当該サービス提供者が第三国の者によって所有され、又は支配されている法人であつて、当該他方の締約国の区域内において実質的な事業活動を行っていない場合
- (b) 当該サービスが第三国の区域から又はその区域内において提供される場合
- (c) 海上運送サービスの提供に関し、(ii)の者が(i)の船舶によりサービスを提供している場合
  - (i) 第三国の法律に従つて登録されている船舶
  - (ii) 船舶を運航し、又はその全体若しくは一部を利用する第三国の者
- (d) 当該サービス提供者が次のいずれかの場合
  - (i) 自然人については、この協定に定義する他方の締約国の自然人でない場合
  - (ii) 法人については、この協定に定義する他方の締約国の法人でない場合

7 第八章の規定の適用上、一方の締約国は、他方の締約国の投資家であつて当該他方の締約国の企業であるものが次の場合に該当すると認めるときも、当該他方の締約国に事前に通報し、及び当該他方の締約国と事前に協議することを条件として、当該他方の締約国の投資家及びその投資財産に対し、同章の規定による利益を否認することができる。

- (a) 当該企業が当該他方の締約国の区域内において実質的な事業活動を行っていない場合
- (b) 当該企業が第三国又は当該一方の締約国の投資家によって所有され、又は支配されている場合

6. For the purposes of Chapter 6, subject to prior notification to and consultation with the other Party, a Party may also deny the benefits of the Chapter to a service supplier of the other Party, where the denying Party establishes that:

- (a) the service supplier is a juridical person that is owned or controlled by persons of a non-Party and has no substantial business activities in the Area of the other Party;
- (b) the service is supplied from or in the Area of a non-Party;
- (c) in the case of the supply of a maritime transport service, the service is supplied:
  - (1) by a vessel registered under the laws of a non-Party; and
  - (1i) by a person which operates and/or uses the vessel in whole or in part but which is of a non-Party; or
- (d) the service supplier is not:
  - (1) in respect of a natural person, a natural person of the other Party as defined under this Agreement; or
  - (1i) in respect of a juridical person, a juridical person of the other Party as defined under this Agreement.

7. For the purposes of Chapter 8, subject to prior notification to and consultation with the other Party, a Party may also deny the benefits of the Chapter to an investor of the other Party that is an enterprise of the other Party and to its investments, where the denying Party establishes that:

- (a) the enterprise has no substantial business activities in the Area of the other Party; and
- (b) the enterprise is owned or controlled by an investor of a non-Party or of the denying Party.

他の協定との関係

第十二条 他の協定との関係

- 1 両締約国は、世界貿易機関設立協定又は両締約国が締結しているその他の協定に基づく権利及び義務を再確認する。
- 2 この協定と世界貿易機関設立協定又は両締約国が締結しているその他の協定とが抵触する場合には、両締約国は、国際法の一般原則を考慮しつつ、相互に満足すべき解決を得るために直ちに相互に協議する。

第十三条 実施取極

両締約国政府は、必要な場合には、この協定を実施するための詳細及び手続を定める別の取極（以下「実施取極」という。）を締結する。

第十四条 合同委員会

- 1 この協定に基づき合同委員会を設置する。
- 2 合同委員会は、次の事項を任務とする。
  - (a) この協定の実施及び運用について検討及び監視を行うこと。
  - (b) この協定の改正について検討し、及び両締約国に勧告すること。
  - (c) この協定に基づいて設置される全ての小委員会の作業を監督し、及び調整すること。
  - (d) 次のものを採択すること。
    - (i) 附属書三第十一節に規定する運用上の手続

Article 12  
Relation to Other Agreements

1. The Parties reaffirm their rights and obligations under the WTO Agreement or any other agreements to which both Parties are parties.
2. In the event of any inconsistency between this Agreement and the WTO Agreement or any other agreements, to which both Parties are parties, the Parties shall immediately consult with each other with a view to finding a mutually satisfactory solution, taking into consideration general principles of international law.

Article 13  
Implementing Agreement

The Governments of the Parties shall, where necessary, conclude a separate agreement setting forth the details and procedures for the implementation of this Agreement (hereinafter referred to in this Agreement as "the Implementing Agreement").

Article 14  
Joint Committee

1. A Joint Committee shall be established under this Agreement.
2. The functions of the Joint Committee shall be:
  - (a) reviewing and monitoring the implementation and operation of this Agreement;
  - (b) considering and recommending to the Parties any amendments to this Agreement;
  - (c) supervising and coordinating the work of all Sub-Committees established under this Agreement;
  - (d) adopting:
    - (1) the Implementing Procedures referred to in Section 11 of Annex 3; and

合同委員会

(ii) 必要な決定

(e) 両締約国が合意するその他の任務を遂行すること。

3 (a) 合同委員会は、両締約国政府の代表者から成る。

(b) 合同委員会は、小委員会を設置し、自己の任務の遂行を委任することができ、

4 合同委員会は、その規則及び手続を定める。

5 合同委員会は、次の時期及び場所において会合する。

(a) いずれかの締約国の要請により毎年一回又は両締約国が合意する時期

(b) 両締約国が合意する場所

#### 第十五条 両締約国間の連絡

1 各締約国は、この協定に関する全ての事項について両締約国間の連絡を円滑にするため、連絡部局を指定する。

2 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定に基づく両締約国間の正式な連絡及び通報は、1に規定する連絡部局を通じて行う。

(ii) any necessary decisions; and

(e) carrying out other functions as the Parties may agree.

3. The Joint Committee:

(a) shall be composed of representatives of the Governments of the Parties; and

(b) may establish, and delegate its responsibilities to, Sub-Committees.

4. The Joint Committee shall establish its rules and procedures.

5. The Joint Committee shall meet:

(a) once a year at the request of either Party or at such times as may be agreed by the Parties; and

(b) at such venues as may be agreed by the Parties.

#### Article 15 Communications

1. Each Party shall designate a contact point to facilitate communications between the Parties on any matter relating to this Agreement.

2. Unless otherwise provided for in this Agreement, any formal communication and notification between the Parties under this Agreement shall be made through the contact points referred to in paragraph 1.

## 両締約国 間の連絡

第二章 物品の貿易

第十六条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「二国間セーフガード措置」とは、第二十三条に規定する二国間セーフガード措置をいう。

(b) 「関税」とは、商品の輸入に関連して課される関税、輸入税その他あらゆる種類の課徴金をいう。ただし、次のものを含まない。

(i) 千九百九十四年のガット第二條及び第三條の規定に適合して課される内国税に相当する課徴金

(ii) 締約国の法令により、かつ、千九百九十四年のガット第六條、世界貿易機関設立協定附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第六條の実施に関する協定（以下「ダンピング防止協定」という。）及び世界貿易機関設立協定附属書一 A 補助金及び相殺措置に関する協定の規定に適合して課されるダンピング防止税又は相殺関税

(iii) 提供された役務の費用の概算額を限度とする額の手数料その他の課徴金

注釈 1 インドにとって関税とは、千九百七十五年のインド関税率法第一表に規定される基本関税をいう。

Chapter 2  
Trade in Goods

Article 16  
Definitions

For the purposes of this Chapter:

(a) the term "bilateral safeguard measure" means a bilateral safeguard measure provided for in paragraph 2 of Article 23;

(b) the term "customs duty" means any customs duty, import duty or a charge of any kind imposed in connection with the importation of a good, but does not include any:

(i) charge equivalent to an internal tax imposed consistently with the provisions of paragraph 2 of Article II and paragraph 2 of Article III of the GATT 1994;

(ii) anti-dumping or countervailing duty applied pursuant to a Party's law and applied consistently with the provisions of Article VI of the GATT 1994, the Agreement on Implementation of Article VI of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex IA to the WTO Agreement (hereinafter referred to as "the Agreement on Anti-Dumping"), and the Agreement on Subsidies and Countervailing Measures in Annex IA to the WTO Agreement; or

(iii) fees or other charges that shall be limited in amount to the approximate cost of services rendered;

Note 1: Customs duty for India refers to basic customs duty as specified in the First Schedule to the Customs Tariff Act, 1975 of India.

注釈 2 注釈を含むこの(b)のいかなる規定も、千九百九十四年のガットに基づく各締約国の権利を害し、及び義務を免れさせるものと解してはならない。

(c) 「国内産業」とは、締約国内で活動する同種の若しくは直接に競合する製品の生産者の全体又はこれらの生産者のうち当該製品の生産高の合計が当該製品の国内総生産高の相当な部分を占めている生産者をいう。

(d) 「暫定的な二国間セーフガード措置」とは、第二十三条(a)に規定する暫定的な二国間セーフガード措置をいう。

(e) 「重大な損害」とは、国内産業の状態の著しい全般的な悪化をいう。

(f) 「重大な損害のおそれ」とは、事実に基づき、明らかに差し迫った重大な損害と認められるものをい、申立て、推測又は希薄な可能性のみに基づくものは含まない。

#### 第十七条 物品の分類

両締約国間で取引される物品の分類は、統一システムに適合したものとす。

#### 第十八条 内国民待遇

一方の締約国は、千九百九十四年のガット第三条の規定の例により、他方の締約国の産品に対して内国民待遇を与える。

Note 2: Nothing in this subparagraph, including its notes, shall be construed so as to derogate from any rights and obligations of each Party under the GATT 1994.

(c) the term "domestic industry" means the producers as a whole of the like or directly competitive goods operating in a Party, or those whose collective output of the like or directly competitive goods constitutes a major proportion of the total domestic production of those goods;

(d) the term "provisional bilateral safeguard measure" means a provisional bilateral safeguard measure provided for in subparagraph 8 (a) of Article 23;

(e) the term "serious injury" means a significant overall impairment in the position of a domestic industry; and

(f) the term "threat of serious injury" means serious injury that, on the basis of facts and not merely on allegation, conjecture or remote possibility, is clearly imminent.

#### Article 17

##### Classification of Goods

The classification of goods in trade between the Parties shall be in conformity with the Harmonized System.

#### Article 18

##### National Treatment

Each Party shall accord national treatment to the goods of the other Party in accordance with Article III of the GATT 1994.

## 内国民待遇

## 物品の分類

## 第十九条 関税の撤廃

- 1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国は、附属書一の自国の表において関税の撤廃又は引下げの対象として指定した他方の締約国の原産品について、当該表に定める条件に従って、関税を撤廃し、又は引き下げる。
- 2 特定の産品に関する自国の実行最恵国税率が、当該産品と同じ関税品目に分類される原産品について1の規定に従って適用される税率より低い場合には、各締約国は、当該原産品について、その低い税率を適用する。

## 第二十条 関税上の評価

世界貿易機関設立協定附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第七条の実施に関する協定（以下「関税評価協定」という。）第一部の規定は、一方の締約国から他方の締約国に輸入される産品の課税価額の決定について準用する。

## 第二十一条 輸出補助金及び国内助成

いずれの締約国も、世界貿易機関設立協定附属書一 A 農業に関する協定（以下「農業協定」という。）（附属書一に掲げる農産品について、世界貿易機関設立協定に基づく義務に適合しないいかなる輸出補助金又は国内助成も新設し、又は維持してはならない。）

Article 19  
Elimination of Customs Duties

1. Except as otherwise provided for in this Agreement, each Party shall eliminate or reduce its customs duties on originating goods of the other Party designated for such purposes in its Schedule in Annex 1, in accordance with the terms and conditions set out in such Schedule.
2. In cases where its most-favoured-nation applied rate of customs duty on a particular good is lower than the rate of customs duty to be applied in accordance with paragraph 1 on the originating good which is classified under the same tariff line as that particular good, each Party shall apply the lower rate with respect to that originating good.

Article 20  
Customs Valuation

For the purpose of determining the customs value of imported goods from a Party into the other Party, provisions of Part I of the Agreement on Implementation of Article VII of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to as "the Agreement on Customs Valuation"), shall apply *mutatis mutandis*.

Article 21  
Export Subsidies and Domestic Support

Neither Party shall introduce or maintain any export subsidies or domestic support, which are inconsistent with its obligations under the WTO Agreement, on any agricultural good which is listed in Annex 1 to the Agreement on Agriculture in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to as "the Agreement on Agriculture").

輸出補助  
金及び国  
内助成関税上の  
評価関税の撤  
廃

## 輸入及び輸出の制限

### 第二十二条 輸入及び輸出の制限

- 1 一方の締約国は、他方の締約国の産品の輸入について、又は他方の締約国に仕向けられる産品の輸出若しくは輸出のための販売について、関税以外の禁止又は制限であつて関連する世界貿易機関設立協定の規定に適合しないいかなるものも新設し、又は維持してはならない。
- 2 一方の締約国は、他方の締約国への物品の輸出について世界貿易機関設立協定の関連規定に基づき正当とされる禁止又は制限を新設する場合には、当該他方の締約国の要請に基づき、当該禁止又は制限が新設された後でできる限り速やかに当該他方の締約国に関連する情報を提供する。提供される情報には、当該情報共有が当該一方の締約国により公共の利益に反すると認められない限り、関連する物品及び新設された禁止又は制限の説明並びに当該禁止又は制限が実際に新設された日付を含む。

### 第二十三条 二国間セーフガード措置

- 1 この章のいかなる規定にもかかわらず、一方の締約国は、第十九条の規定に従つて他方の締約国の原産品の関税を撤廃し、又は引き下げた結果として、当該原産品が絶対量又は国内生産量に比較しての相対量において増加した数量で自国に輸入されている場合において、当該増加した数量が自国の国内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こす重要な原因となつているときは、この条の規定に従つてことを条件として、自国の国内産業に対する重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要な範囲において、二国間セーフガード措置をとることができ、
- 2 締約国は、二国間セーフガード措置として次のいずれかの措置をとることができ、
  - (a) この章の規定に基づく関税の段階的な引下げの対象となる当該原産品の関税の更なる引下げを停止すること。

### Article 22 Import and Export Restrictions

1. Each Party shall not introduce or maintain any prohibition or restriction other than customs duties on the importation of any good of the other Party or on the exportation or sale for export of any good destined to the other Party, which is inconsistent with its obligations under the relevant provisions of the WTO Agreement.
2. In the event that a Party introduces a prohibition or restriction otherwise justified under the relevant provisions of the WTO Agreement with respect to the exportation of a good to the other Party, the former Party shall, upon the request of the other Party, provide to the other Party, as soon as possible after the prohibition or restriction is introduced, relevant information, which shall include a description of the good involved and the introduced prohibition or restriction, the actual date of introduction of such prohibition or restriction, unless the sharing of such information is considered by the former Party as prejudicial to public interest.

### Article 23 Bilateral Safeguard Measures

1. Notwithstanding any provisions of this Chapter but subject to the provisions of this Article, each Party may apply a bilateral safeguard measure, to the extent necessary to prevent or remedy the serious injury to a domestic industry of that Party and to facilitate adjustment, if an originating good of the other Party, as a result of the elimination or reduction of a customs duty in accordance with Article 19, is being imported into the former Party in such increased quantities, in absolute terms or relative to domestic production, and under such conditions that the imports of that originating good constitute a substantial cause of serious injury, or threat thereof, to the domestic industry of the former Party.
2. A Party may, as a bilateral safeguard measure:
  - (a) suspend the further reduction of any rate of customs duty on the originating good provided for in this Chapter; or

## 二国間セーフガード措置

(b) 次の税率のうちいずれか低い方を超えない水準まで当該原産品の関税を引き上げること。

(i) 二国間セーフガード措置をとる日における実行最恵国税率

(ii) この協定の効力発生の日の前日における実行最恵国税率

3 (a) 締約国は、世界貿易機関設立協定附属書一Aセーフガードに関する協定（以下「セーフガード協定」という。）第三条及び第四条2(c)に定める手続と同様の手続に従い、自国の権限のある当局が調査を行った後においてのみ二国間セーフガード措置をとることができ、

(b) (a)に規定する調査については、できる限り速やかに完了させなければならず、いかなる場合においても、その開始の日から一年以内に完了させなければならない。

(c) 原産品の輸入の増加が国内産業に重大な損害を与えているか否か又は与えるおそれがあるか否かを（a）の条の規定に基づいて決定するための（a）に規定する調査においては、当該調査を行う締約国の権限のある当局は、当該国内産業の状態に関係を有する全ての要因であつて、客観的な、かつ、数値化されたもの、特に当該原産品の輸入の絶対量及び相対量における増加率及び増加量、輸入が増加した当該原産品の国内市場占拠率並びに販売、生産、生産性、操業度、損益及び雇用についての水準の変化を評価する。

(b) Increase the rate of customs duty on the originating good to a level not to exceed the lesser of:

(i) the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect on the day when the bilateral safeguard measure is taken; and

(ii) the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect on the day immediately preceding the date of entry into force of this Agreement.

3. (a) A Party may apply a bilateral safeguard measure only after an investigation has been carried out by the competent authorities of that Party in accordance with the same procedures as those provided for in Article 3 and subparagraph 2 (c) of Article 4 of the Agreement on Safeguards in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to as "the Agreement on Safeguards").

(b) The investigation referred to in subparagraph (a) shall in all cases be completed as early as possible and in no case later than one year from the date of initiation.

(c) In the investigation referred to in subparagraph (a) to determine whether increased imports of an originating good have caused or are threatening to cause serious injury to a domestic industry under the terms of this Article, the competent authorities of the Party who carry out the investigation shall evaluate all relevant factors of an objective and quantifiable nature having a bearing on the situation of that domestic industry, in particular, the rate and amount of the increase in imports of the originating good in absolute and relative terms, the share of the domestic market taken by the increased imports of the originating good, and the changes in the level of sales, production, productivity, capacity utilisation, profits and losses, and employment.

(d) 原産品の輸入の増加が国内産業に重大な損害を与えているとの決定又は与えるおそれがあるとの決定は、(a)に規定する調査が当該原産品の輸入の増加と重大な損害又は重大な損害のおそれとの間に因果関係が存在することを客観的な証拠に基づいて立証しない限り、行つてはならない。当該原産品の輸入の増加以外の要因が同時に国内産業に損害を与えている場合には、その要因による損害の責めを当該原産品の輸入の増加に帰してはならない。

4 次の条件及び制限は、二国間セーフガード措置について適用する。

(a) 一方の締約国は、次の場合には、他方の締約国に対し直ちに書面による通報を行う。

(i) 重大な損害又は重大な損害のおそれ及びこれらの理由に関する3(a)に規定する調査を開始する場合

(ii) 二国間セーフガード措置をとり、又は延長する決定を行う場合

(b) (a)に規定する書面による通報を行う一方の締約国は、全ての関連する情報を他方の締約国に提供する。この情報には、次の事項を含める。

(i) (a)(i)の場合における書面による通報については、調査の開始の理由、調査の対象となる原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムの号、調査の対象となる期間並びに調査の開始の日付

(d) The determination that increased imports of an originating good have caused or are threatening to cause serious injury to a domestic industry shall not be made unless the investigation referred to in subparagraph (a) demonstrates, on the basis of objective evidence, the existence of the causal link between increased imports of the originating good and serious injury or threat thereof. When factors other than the increased imports of the originating good are causing injury to the domestic industry at the same time, such injury shall not be attributed to the increased imports of the originating good.

4. The following conditions and limitations shall apply with regard to a bilateral safeguard measure:

(a) A Party shall immediately deliver a written notice to the other Party upon:

(i) initiating an investigation referred to in subparagraph 3(a) relating to serious injury, or threat thereof, and the reasons for it; and

(ii) taking a decision to apply or extend a bilateral safeguard measure.

(b) The Party making the written notice referred to in subparagraph (a) shall provide the other Party with all pertinent information, which shall include:

(i) in the written notice referred to in subparagraph (a)(i), the reason for the initiation of the investigation, a precise description of the originating good subject to the investigation and its subheading of the Harmonized System, the period subject to the investigation and the date of initiation of the investigation; and

(ii) (a) (ii) の場合における書面による通報については、原産品の輸入の増加により引き起こされた重大な損害又は重大な損害のおそれがあることについての証拠、とらうとする二国間セーフガード措置の対象となる原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムの号、当該二国間セーフガード措置の正確な説明並びに当該二国間セーフガード措置を導入しようとする日付及び予定適用期間

(c) 二国間セーフガード措置をとらうとし、又は延長しようとする一方の締約国は、3(a)に規定する調査から得られる情報を検討し、当該二国間セーフガード措置に関し意見を交換し、及び5に規定する補償について合意に達するため、他方の締約国と事前の協議を行うための十分な機会を与える。

(d) 二国間セーフガード措置は、重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要な限度及び期間を超えて維持されてはならず、また、その適用期間は、三年を超えてはならない。ただし、極めて例外的な状況においては、二国間セーフガード措置の適用期間を延長することができ、延長を含めた合計の期間は、五年を超えないものとする。二国間セーフガード措置の予定適用期間が一年を超える場合において、調整を容易にするため、当該二国間セーフガード措置を維持している締約国は、その適用期間中一定の間隔で当該二国間セーフガード措置を漸進的に緩和する。

(ii) in the written notice referred to in subparagraph (a) (ii), evidence of serious injury or threat thereof caused by the increased imports of the originating good, a precise description of the originating good subject to the proposed bilateral safeguard measure and its subheading of the Harmonized System, a precise description of the bilateral safeguard measure, and the proposed date of the introduction and expected duration of the bilateral safeguard measure.

(c) A Party proposing to apply or extend a bilateral safeguard measure shall provide adequate opportunity for prior consultations with the other Party with a view to reviewing the information arising from the investigation referred to in subparagraph 3(a), exchanging views on the bilateral safeguard measure and reaching an agreement on compensation set out in paragraph 5.

(d) No bilateral safeguard measure shall be maintained except to the extent and for such time as may be necessary to prevent or remedy serious injury and to facilitate adjustment, provided that such time shall not exceed a period of three years. However, in highly exceptional circumstances, a bilateral safeguard measure may be extended, provided that the total duration of the bilateral safeguard measure, including such extensions, shall not exceed five years. In order to facilitate adjustment in a situation where the expected duration of a bilateral safeguard measure is over one year, the Party maintaining the bilateral safeguard measure shall progressively liberalise the bilateral safeguard measure at regular intervals during the period of application.

(e) 二国間セーフガード措置の対象とされた原産品の輸入については、当該二国間セーフガード措置がとられた期間と等しい期間が経過するまで、二国間セーフガード措置を再度とってはならない。ただし、不適用の期間は、少なくとも一年とする。

(f) 二国間セーフガード措置の対象とされた原産品について、当該二国間セーフガード措置の適用期間の終了後における関税率は、当該二国間セーフガード措置がとられなかったとしたならば適用したであろう税率とする。

5 (a) 二国間セーフガード措置をとらうとし、又は延長しようとする一方の締約国は、他方の締約国に対し、当該二国間セーフガード措置の結果生ずると予想される関税の増大分と実質的に等価値の対応を講ずることを約束することにより、相互に合意される貿易上の補償の適切な方法を提供する。

(b) 両締約国が 4 (c) に規定する協議の開始の後三十日以内に補償について合意することができない場合には、その原産品について当該二国間セーフガード措置がとられる締約国は、この協定に基づく譲許であつて当該二国間セーフガード措置と実質的に等価値のものの適用を停止することができる。譲許の適用を停止する権利を有する当該締約国は、実質的に同等の効果を達成するために必要な最小限度のかつ、当該二国間セーフガード措置が適用されている期間に限り、これを行使用することができる。

(e) No bilateral safeguard measure shall be applied again to the import of a particular originating good which has been subject to such a bilateral safeguard measure, for a period of time equal to that during which such measure had been previously applied, provided that the period of non-application is at least one year.

(f) Upon the termination of a bilateral safeguard measure, the rate of customs duty for an originating good subject to the measure shall be the rate which would have been in effect but for the bilateral safeguard measure.

5. (a) A Party proposing to apply or extend a bilateral safeguard measure shall provide to the other Party mutually agreed adequate means of trade compensation in the form of concessions whose value is substantially equivalent to that of the additional customs duties expected to result from the bilateral safeguard measure.

(b) If the Parties are unable to agree on the compensation within 30 days after the commencement of the consultations pursuant to subparagraph 4(c), the Party against whose originating good the bilateral safeguard measure is applied shall be free to suspend the application of concessions under this Agreement, which are substantially equivalent to the bilateral safeguard measure. The Party exercising the right of suspension may suspend the application of concessions only for the minimum period necessary to achieve the substantially equivalent effects and only while the bilateral safeguard measure is maintained.

(c) (i) (a)の規定に基づいて両締約国間で合意される貿易上の補償をすることを要求する権利及び(b)に定める譲許の適用を停止する権利は、当該二国間セーフガード措置が輸入の絶対量の増加の結果として与えられたものであり、かつ、当該二国間セーフガード措置がこの条の規定に適合する場合には、当該二国間セーフガード措置がとられている最初の二年間については、行使されてはならない。

(ii) (i)に定める二年間の期間は、二国間セーフガード措置をとっている締約国が他方の締約国に対し、輸入の絶対量の増加による重大な損害を防止し、又は救済するために当該二国間セーフガード措置が引き続き必要であること及び関係する産業が調整を行っていることについての証拠を提供することを条件として、一年間延長することができる。

6 この章のいかなる規定も、一方の締約国が、次のいずれかの規定に従い他方の締約国の原産品に対してセーフガード措置をとることを妨げるものではない。

(a) 千九百九十四年のガット第十九条及びセーフガード協定の規定

(b) 農業協定第五条の規定

7 各締約国は、二国間セーフガード措置に関する法令の運用が、一貫した、公平な、かつ、合理的なものであることを確保する。

8 (a) 遅延すれば回復し難い損害を引き起こすような危機的な事態が存在する場合には、一方の締約国は、他方の締約国の原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害を引き起こしていること又は引き起こすおそれがあることについての明白な証拠があるという仮の決定に基づき、2(a)又は(b)に規定する措置の形態をとる暫定的な二国間セーフガード措置をとることができる。

(c) (i) The right to claim the trade compensation which is agreed on by the Parties under subparagraph (a) and the right of suspension provided for in subparagraph (b) shall not be exercised for the first two years that a bilateral safeguard measure is in effect, provided that the bilateral safeguard measure has been taken as a result of an absolute increase in imports and that such bilateral safeguard measure conforms to the provisions of this Article.

(ii) The two years period mentioned in subparagraph (i) may be extended by one year, provided that the Party applying the bilateral safeguard measure provides to the other Party, evidence that the bilateral safeguard measure continues to be necessary to prevent or remedy serious injury caused by an absolute increase in imports and that the industry concerned is adjusting.

6. Nothing in this Chapter shall prevent a Party from applying safeguard measures to an originating good of the other Party in accordance with:

(a) Article XIX of the GATT 1994 and the Agreement on Safeguards; or

(b) Article 5 of the Agreement on Agriculture.

7. Each Party shall ensure the consistent, impartial and reasonable administration of its laws and regulations relating to bilateral safeguard measures.

8. (a) In critical circumstances, where delay would cause damage which it would be difficult to repair, a Party may take a provisional bilateral safeguard measure, which shall take the form of the measure set out in subparagraph 2(a) or (b), pursuant to a preliminary determination that there is clear evidence that increased imports of an originating good of the other Party have caused or are threatening to cause serious injury to a domestic industry.

(b) 一方の締約国は、暫定的な二国間セーフガード措置をとる前に、他方の締約国に対し書面による通報を行う。暫定的な二国間セーフガード措置の適用については、これがとられた後速やかに両締約国間の協議を開始する。

(c) 暫定的な二国間セーフガード措置の期間は、二百日を超えてはならない。その期間中、3に定める関連する要件が満たされるものとする。暫定的な二国間セーフガード措置の期間は、4(d)に規定する期間に算入される。

(d) 4(f)及び7の規定は、暫定的な二国間セーフガード措置について準用する。暫定的な二国間セーフガード措置の結果として課された関税は、その後行われる3(a)に規定する調査により原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害を引き起こしているとの決定又は引き起こすおそれがあるとの決定が行われない場合には、払い戻される。

9 4(a)及び8(b)に規定する書面による通報その他の両締約国間の連絡は、英語で行う。

10 両締約国は、この協定の効力発生の日から十年を経過した後、又は両締約国が合意する場合にはそれ以前に、この条の規定について見直しを行う。

(b) A Party shall deliver a written notice to the other Party prior to applying a provisional bilateral safeguard measure. Consultations between the Parties on the application of the provisional bilateral safeguard measure shall be initiated immediately after the provisional bilateral safeguard measure is taken.

(c) The duration of a provisional bilateral safeguard measure shall not exceed 200 days. During that period, the pertinent requirements of paragraph 3 shall be met. The duration of the provisional bilateral safeguard measure shall be counted as a part of the period referred to in subparagraph 4(d).

(d) Subparagraph 4(f) and paragraph 7 shall be applied *mutatis mutandis* to a provisional bilateral safeguard measure. The customs duty imposed as a result of the provisional bilateral safeguard measure shall be refunded if the subsequent investigation referred to in subparagraph 3(a) does not determine that increased imports of an originating good of the other Party have caused or threatened to cause serious injury to a domestic industry.

9. A written notice referred to in subparagraphs 4(a) and 8(b) and any other communication between the Parties shall be done in the English language.

10. The Parties shall review the provisions of this Article, after 10 years of the date of entry into force of this Agreement, or earlier as may be agreed by the Parties.

## 第二十四条 ダンピング防止のための調査

ダンピング防止協定第五条の規定に基づく調査を行う権限のある一方の締約国の当局は、他方の締約国からの産品に係る当該調査の開始を求める国内産業による又は国内産業のための書面による申請を受領した場合に、当該調査を開始する少なくとも十執務日前までに当該他方の締約国に対して当該申請を通知し、その全文を提供する。当該他方の締約国は、当該他方の締約国が知る輸出者、外国の生産者及び関係する貿易業者の団体に対し、そのような通知及び当該申請に含まれる情報について通知することができ、ダンピング防止協定第六条5に定める秘密の情報を保護する義務については、妥当な考慮を払うものとする。

## 第二十五条 国際収支の擁護のための制限

- 1 この章のいかなる規定も、締約国が国際収支上の目的のために措置をとることを妨げるものと解してはならない。当該措置をとる締約国は、千九百九十四年のガット第十二条及び世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の国際収支に係る規定に関する了解に規定する条件に従うものとする。
- 2 この章のいかなる規定も、締約国が国際通貨基金協定に基づく為替管理又は為替制限を実施することを妨げるものではない。

Article 24  
Anti-Dumping Investigation

When the authority of a Party competent for initiating investigation under Article 5 of the Agreement on Anti-Dumping received a written application by or on behalf of its domestic industry for the initiation of the investigation in respect of a good from the other Party, the former Party shall, at least 10 working days in advance of the initiation of such investigation, notify the other Party, and provide it with the full text, of such application. The other Party may inform the exporters, foreign producers and relevant trade associations known to the other Party of that notification and of the information included in that application. Due regard shall be paid to the requirement for the protection of confidential information, as provided for in paragraph 5 of Article 6 of the Agreement on Anti-Dumping.

Article 25  
Restrictions to Safeguard the Balance of Payments

1. Nothing in this Chapter shall be construed to prevent a Party from taking any measure for balance-of-payments purposes. A Party taking such measure shall do so in accordance with the conditions established under Article XIII of the GATT 1994 and the Understanding on the Balance-of-Payments Provisions of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement.
2. Nothing in this Chapter shall preclude the use by a Party of exchange controls or exchange restrictions in accordance with the Articles of Agreement of the International Monetary Fund.

# 定 義

## 第三章 原産地規則

### 第二十六条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 「輸出者」とは、輸出締約国に所在する自然人又は法人であつて、当該輸出締約国から産品を輸出するものをいう。
- (b) 「当該締約国の工船」又は「当該締約国の船舶」とは、それぞれ、次の全ての条件を満たす工船又は船舶をいう。
- (i) 当該締約国において登録されていること。
  - (ii) 当該締約国の旗を掲げて航行すること。
  - (iii) 両締約国の国民又は法人（いずれかの締約国に本店を有する法人であつて、代表者、役員会の長及び当該役員会の構成員の過半数が両締約国の国民であり、かつ、両締約国の国民又は法人が五十六パーセント以上の持分を所有しているものに限る。）が五十六パーセント以上の持分を所有すること。
  - (iv) 船長及び上級乗組員の総数の五十六パーセント以上が両締約国の国民であること。
  - (v) 乗組員の二十五パーセント以上が両締約国の国民であること。
- (c) 「代替性のある締約国の原産品」又は「代替性のある締約国の原産材料」とは、それぞれ、商取引において相互に交換することが可能な締約国の原産品又は原産材料であつて、それらの特性が本質的に同一のものをいう。

## Chapter 3 Rules of Origin

### Article 26 Definitions

For the purposes of this Chapter:

- (a) the term "exporter" means a natural or juridical person located in an exporting Party who exports a good from the exporting Party;
- (b) the term "factory ships of the Party" or "vessels of the Party" respectively means factory ships or vessels:
- (i) which are registered in the Party;
  - (ii) which are registered in the Party;
  - (iii) which are owned to an extent of at least 50 percent by nationals of the Parties, or by a juridical person with its head office in either Party, of which the representatives, chairman of the board of directors, and the majority of the members of such board are nationals of the Parties, and of which at least 50 percent of the equity interest is owned by nationals or juridical persons of the Parties;
  - (iv) of which at least 50 percent of the total of the master and officers are nationals of the Parties; and
  - (v) of which at least 25 percent of the crew are nationals of the Parties;
- (c) the term "fungible originating goods of a Party" or "fungible originating materials of a Party" respectively means originating goods or materials of a Party that are interchangeable for commercial purposes, whose properties are essentially identical.

- (d) 「一般的に認められている会計原則」とは、資産又は負債として記録すべき財産又は債務、記録すべき資産及び負債の変化、資産及び負債並びにこれらの変化についての算定方法、開示すべき情報の範囲及び開示の方法並びに作成すべき財務書類につき、締約国において特定の時に、一般的に認められている又は十分に権威のある支持を得ている会計原則をいう。これらの規程は、一般的に適用される概括的な指針をもって足りるが、詳細な手続及び慣行であることを妨げない。
- (e) 「産品」とは、商品、生産品、製品又は材料をいう。
- (f) 「輸入者」とは、輸入締約国に産品を輸入する自然人又は法人をいう。
- (g) 「間接材料」とは、他の産品の生産、試験若しくは検査に使用される産品(当該他の産品に物理的に組み込まれないものに限る。)又は他の産品の生産に関連する建物の維持若しくは設備の稼働のために使用される産品をいい、次のものを含む。
- (i) 燃料及びエネルギー
  - (ii) 工具、ダイス及び鋳型
  - (iii) 設備及び建物の維持のために使用される予備部品及び産品
  - (iv) 生産の過程で使用され、又は設備及び建物の稼働のために使用される潤滑剤、 그리스、コンパウンド材その他の産品
  - (v) 手袋、眼鏡、履物、衣類、安全のための設備及び備品
  - (vi) 試験又は検査に使用される設備、装置及び備品

- (d) the term "Generally Accepted Accounting Principles" means the recognised consensus or substantial authoritative support within a Party at a particular time as to which economic resources and obligations should be recorded as assets and liabilities, which changes in assets and liabilities should be recorded, how the assets and liabilities and changes in them should be measured, what information should be disclosed and how it should be disclosed, and which financial statements should be prepared. These standards may be broad guidelines of general application as well as detailed practices and procedures;
- (e) the term "good" means any merchandise, product, article or material;
- (f) the term "importer" means a natural or juridical person who imports a good into the importing Party;
- (g) the term "indirect materials" means goods used in the production, testing or inspection of another good but not physically incorporated into the good, or goods used in the maintenance of buildings or the operation of equipment associated with the production of another good, including:
- (i) fuel and energy;
  - (ii) tools, dies and moulds;
  - (iii) spare parts and goods used in the maintenance of equipment and buildings;
  - (iv) lubricants, greases, compounding materials and other goods used in production or used to operate equipment and buildings;
  - (v) gloves, glasses, footwear, clothing, safety equipment and supplies;
  - (vi) equipment, devices and supplies used for testing or inspection;

(vi) 触媒及び溶剤

(vii) 他の産品に組み込まれていないその他の産品であつて、当該他の産品の生産における使用が当該生産の一部であると合理的に示すことができるもの

(h) 「材料」とは、物又は物質であつて、産品の生産において消費され、物理的に産品に組み込まれ、又は他の産品の生産に使用されるものをいう。

(i) 「非原産材料」とは、この章の規定に基づき、原産国が両締約国以外の国とされる材料（非原産材料として輸入されるもの）及び原産地を決定することができない材料（原産地が決定されないもの）をいう。

(j) 「原産材料」とは、この章の規定に基づいて原産品とされる材料をいう。

(k) 「生産」とは、産品を得る方法をい、製造、組立て、加工、成育、栽培、繁殖、採掘、採掘、抽出、収穫、漁ろう、わなかけ、採集、収集、狩猟及び捕獲を含む。

第二十七条 原産品

この協定に別段の定めがある場合を除くほか、次のいずれかの産品は、締約国の原産品とする。

(a) 当該締約国において完全に得られ、又は生産される産品であつて、次条に定めるもの

(b) 当該締約国において完全には得られず、又は生産されない産品であつて、第二十九条に定める要件を満たすもの

(vii) catalysts and solvents; and

(viii) any other goods that are not incorporated into another good but whose use in the production of the good can reasonably be demonstrated to be a part of that production;

(h) the term "materials" means any matter or substance consumed in the production of a good, physically incorporated into a good, or used in the production of another good;

(i) the term "non-originating material" means any materials whose country of origin is other than the Parties (imported non-originating) and any material whose origin cannot be determined (undetermined origin) under this Chapter;

(j) the term "originating material" means any material that qualifies as originating under this Chapter; and

(k) the term "production" means a method of obtaining goods including manufacturing, assembling, processing, raising, growing, breeding, mining, extracting, harvesting, fishing, trapping, gathering, collecting, hunting and capturing.

Article 27  
Originating Goods

Except as otherwise provided for in this Agreement, a good shall qualify as an originating good of a Party where:

(a) the good is wholly obtained or produced entirely in the Party, as provided for in Article 28; or

(b) the good is not wholly obtained or produced in the Party, provided that the good satisfies the requirements of Article 29.

原産品

第二十八条 完全に得られ、又は生産される製品

前条(a)の規定の適用上、次に掲げる製品は、締約国において完全に得られ、又は生産される製品とする。

- (a) 生きている動物であつて、当該締約国において生まれ、かつ、成育されたもの
  - (b) 当該締約国において狩猟、わなかけ、漁ろう、採集又は捕獲により得られる動物
  - (c) 当該締約国において生きている動物から得られる製品
  - (d) 当該締約国において収穫され、採取され、又は採集される植物及び植物性生産品
- 注釈 この(d)の規定の適用上、「植物」とは、全ての植物（果実、花、野菜、樹木、海草、菌類及び生きている植物を含む。）をいう。
- (e) 当該締約国において抽出され、又は得られる鉱物その他の天然の物質（(a)から(d)までに規定するものを除く。）
  - (f) 当該締約国の船舶により、両締約国の領海外の海から得られる水産物その他の製品
  - (g) 両締約国の領海外における当該締約国の工船上において(f)に規定する製品から生産される製品
  - (h) 当該締約国の領海外の海底又はその下から得られる製品。ただし、当該締約国が、千九百八十二年十二月十日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約に基づき、当該海底又はその下を開發する権利を有することを条件とする。

Article 28  
Wholly Obtained or Produced Goods

For the purposes of subparagraph (a) of Article 27, the following goods shall be considered as being wholly obtained or produced in a Party:

- (a) live animals born and raised in the Party;
- (b) animals obtained by hunting, trapping, fishing, gathering or capturing in the Party;
- (c) goods obtained from live animals in the Party;
- (d) plants and plant products harvested, picked or gathered in the Party;

Note: For the purposes of this subparagraph, the term "plant" refers to all plant life, including fruit, flowers, vegetables, trees, seaweed, fungi and live plants.

- (e) minerals and other naturally occurring substances, not included in subparagraphs (a) through (d), extracted or taken in the Party;
- (f) goods of sea-fishing and other goods taken by vessels of the Party from the sea outside the territorial seas of the Parties;
- (g) goods produced on board factory ships of the Party, outside the territorial seas of the Parties from the goods referred to in subparagraph (f);
- (h) goods taken from the sea-bed or subsoil beneath the sea-bed outside the territorial sea of the Party, provided that the Party has rights to exploit such sea-bed or subsoil in accordance with the provisions of the United Nations Convention on the Law of the Sea, done at Montego Bay, December 10, 1982.

非原産材  
料を使用して  
生産される産  
品

- (i) 当該締約国において収集される産品であつて、当該締約国において本来の目的を果たすことができず、回復又は修理が不可能であり、かつ、処分又は部品若しくは原材料の回収のみに適するもの
- (j) 当該締約国における製造若しくは加工作業又は消費から生ずるくず及び廃品であつて、処分又は原材料の回収のみに適するもの
- (k) 本来の目的を果たすことができず、かつ、回復又は修理が不可能な産品から、当該締約国において回収される部品又は原材料

(l) 当該締約国において(a)から(k)までに規定する産品のみから得られ、又は生産される産品

第二十九条 非原産材料を使用して生産される産品

1 第二十七条(b)の規定の適用上、次の(a)及び(b)の条件を満たす産品は、締約国の原産品とする。

- (a) 次条に定める計算式を用いて算定する当該産品の原産資格割合が三十五パーセント以上であること。
- (b) 当該産品の生産に使用された全ての非原産材料について、当該締約国において統一システムの関税分類の変更であつて六桁番号の水準におけるもの(すなわち、号の変更)が行われていること。

注釈 この(b)の規定の適用上、「統一システム」とは、附属書二に定める品目別規則において用いられているものをいう。

2 1の規定にかかわらず、品目別規則の対象となる産品は、附属書二に定める適用可能な品目別規則を満たす場合には、締約国の原産品とする。

- (i) articles collected in the Party which can no longer perform their original purpose in the Party nor are capable of being restored or repaired and which are fit only for disposal or for the recovery of parts or raw materials;
- (j) scrap and waste derived from manufacturing or processing operations or from consumption in the Party and fit only for disposal or for the recovery of raw materials;
- (k) parts or raw materials recovered in the Party from articles which can no longer perform their original purpose nor are capable of being restored or repaired; and
- (l) goods obtained or produced in the Party exclusively from the goods referred to in subparagraphs (a) through (k).

Article 29

Goods Produced Using Non-Originating Materials

1. For the purposes of subparagraph (b) of Article 27, a good shall qualify as an originating good of a Party if:

- (a) the good has a qualifying value content, calculated using the formula set out in Article 30, of not less than 35 percent; and
- (b) all non-originating materials used in the production of the good have undergone in the Party a change in tariff classification at the six-digit level (i.e. a change in tariff subheading) of the Harmonized System.

Note: For the purposes of this subparagraph, "Harmonized System" is that on which the product specific rules set out in Annex 2 are based.

2. Notwithstanding paragraph 1, a good subject to product specific rules shall qualify as an originating good of a Party if it satisfies the applicable product specific rules set out in Annex 2.

3 1 (b)の規定の適用上、及び附属書二に定める関連する品目別規則の適用上、使用された材料について関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業が行われることを求める規則は、非原産材料についてはのみ適用する。

第三十条 原産資格割合の算定

1 産品の原産資格割合は、次のいずれかの計算式により算定する。

$$(a) \quad QVC = \frac{FOB - VNM}{FOB} \times 100$$

この場合において、

「QVC」とは、百分率で表示される産品の原産資格割合をいう。

「FOB」とは、2に規定する場合を除くほか、輸送の方法を問わず、産品の買手から当該産品の売手に支払われる当該産品の本船渡しの際の価額をいう。ただし、当該産品が輸出される際に軽減され、免除され、又は払い戻された内国税を含まない。

「VNM」とは、産品の生産において使用される全ての非原産材料の価額をいう。

$$(b) \quad QVC = \frac{VOM + \text{直接労務費} + \text{直接経費} + \text{利益}}{FOB} \times 100$$

この場合において、

「VOM」とは、産品の生産において使用される全ての原産材料の価額をいう。

3. For the purposes of subparagraph 1(b) and the relevant product specific rules set out in Annex 2, the rule requiring that the materials used have undergone a change in tariff classification or a specific manufacturing or processing operation, shall apply only to non-originating materials.

Article 30

Calculation of Qualifying Value Content

1. For the purposes of calculating the qualifying value content of a good, one or the other of the following formulas shall be applied:

$$(a) \quad Q.V.C. = \frac{F.O.B. - V.N.M.}{F.O.B.} \times 100$$

Where:

Q.V.C. is the qualifying value content of a good, expressed as a percentage;

F.O.B. is, except as provided for in paragraph 2, the free-on-board value of a good payable by the buyer of the good to the seller of the good, regardless of the mode of shipment, not including any internal excise taxes reduced, exempted, or repaid when the good is exported; and

V.N.M. is the value of non-originating materials used in the production of a good;

$$(b) \quad Q.V.C. = \frac{V.O.M. + \text{Direct Labour Cost} + \text{Direct Overhead Cost} + \text{Profit}}{F.O.B.} \times 100$$

Where:

V.O.M. is the value of originating material used in the production of the good.

注釈 産品の原産資格割合の算定に当たり、輸出締約国において一般的に認められている会計原則を適用する。

2 (a) 産品の本船渡ししの価額は存在するが、その価額が不明で確認することができない場合には、1に規定するFOBは、当該産品の買手から当該産品の生産者への確認可能な最初の支払に係る価額に調整される価額とする。

(b) 産品の本船渡ししの価額が存在しない場合には、1に規定するFOBは、関税評価協定第一条から第八条までの規定に従って決定される価額とする。

3 1の規定の適用上、締約国における産品の生産に使用される材料の価額は、次のいずれかの価額とする。

(a) CIF価額

(b) 当該材料についての当該締約国における確認可能な最初の支払に係る価額。ただし、当該材料の供給者の倉庫から当該産品の生産者の所在地まで当該材料を輸送するために当該締約国において要する運賃、保険料、こん包費その他の全ての費用及び当該締約国において要する他の費用（一般的に認められており、かつ、確認可能なものに限る。）を除外する「C」が与えられる。

注釈 この3の規定の適用上、「CIF価額」とは、関税評価協定に従って決定される輸入貨物の課税価額であって、当該産品の生産者が所在する締約国の輸入港に当該材料を輸送するために要する適当な場合の運賃及び保険料、こん包費その他の全ての費用を含むものをいう。

4 2(b)又は3(a)の規定の適用において産品又は非原産材料の価額を決定するために関税評価協定を適用するに当たり、関税評価協定は、必要な変更を加えて、国内取引の場合又は当該産品若しくは非原産材料の国内取引が存在しない場合について適用する。

Note: For the purpose of calculating the qualifying value content of a good, the Generally Accepted Accounting Principles in the exporting Party shall be applied.

2. F.O.B. referred to in paragraph 1 shall be the value:

(a) adjusted to the first ascertainable price paid for a good from the buyer to the producer of the good, if there is free-on-board value of the good, but it is unknown and cannot be ascertained; or

(b) determined in accordance with Articles 1 through 8 of the Agreement on Customs Valuation, if there is no free-on-board value of a good.

3. For the purposes of paragraph 1, the value of a material used in a production of a good in a Party:

(a) shall be the CIF value; or

(b) shall be the first ascertainable price paid for the material in the Party, but may exclude all the costs incurred in the Party in transporting the material from the warehouse of the supplier of the material to the place where the producer is located such as freight, insurance and packing as well as any other known and ascertainable cost incurred in the Party.

Note: For the purposes of this paragraph, the term "CIF value" means the customs value of the imported good in accordance with the Agreement on Customs Valuation and includes freight and insurance where appropriate, packing and all other costs incurred in transporting the material to the importation port in the Party where the producer of the good is located.

4. For the purposes of subparagraph 2(b) or 3(a), in applying the Agreement on Customs Valuation to determine the value of a good or non-originating material, the Agreement on Customs Valuation shall apply *mutatis mutandis* to domestic transactions or to the cases where there is no domestic transaction of the good or non-originating material.

## 累積

## 第三十一条 累積

産品が一方の締約国の原産品であるか否かを決定するに当たり、当該産品の最後の生産工程が当該一方の締約国において行われ、かつ、当該工程が第三十三条に規定する作業を超える水準のものである場合には、当該一方の締約国において当該産品を生産するための材料として使用される他方の締約国の原産品は、当該一方の締約国の原産材料とみなすことができる。

## 第三十二条 僅少の非原産材料

## 僅少の非原産材料

産品の生産に使用される非原産材料が全体として当該産品の価額又は重量による次の特定の割合を超えない場合には、当該非原産材料が当該産品について適用される規則を満たしているか否かは考慮しない。

- (a) 統一システムの第一五類から第二四類までの各類に分類される産品(第一六〇四・二〇号、第一六〇五・二〇号、第一六〇五・九〇号、第二二〇一・一一号、第二二〇一・二〇号、第二二〇六・一〇号、第二二〇六・九〇号、第三三〇七・一〇号及び第三三〇七・二〇号の各号に分類される産品を除く。)並びに第二五〇一・一〇号、第二九〇六・一一号、第二九一八・一四号、第二九一八・一五号、第二九四〇・〇〇号、第三五〇五・一〇号、第三五〇五・二〇号、第三五〇五・二〇号、第三八〇九・一〇号及び第三八二四・六〇号、第四六〇一・二九号、第四六〇一・九四号及び第四六〇二・一九号の各号に分類される産品を除く。(及び第六四類から第九七類までの各類に分類される産品については、当該産品の価額の十パーセント)
- (b) 統一システムの第二八類から第四九類までの各類に分類される産品(第二九〇五・四四号、第二九〇六・一一号、第二九一八・一四号、第二九一八・一五号、第二九四〇・〇〇号、第三五〇二・一一号、第三五〇二・一九号、第三五〇五・一〇号、第三五〇五・二〇号、第三八〇九・一〇号、第三八二四・六〇号、第四六〇一・二九号、第四六〇一・九四号及び第四六〇二・一九号の各号に分類される産品を除く。)(及び第六四類から第九七類までの各類に分類される産品については、当該産品の価額の十パーセント)
- (c) 統一システムの第五〇類から第六三類までの各類に分類される産品(第五〇〇一・一〇号及び第五〇〇三・〇〇号の各号に分類される産品並びに第五一・〇二項、第五一・〇三項、第五二・〇一項及び第五二・〇三項まで、第五三・〇一項及び第五三・〇二項の各項に分類される産品を除く。)(c)については、当該産品の重量の七パーセント

注釈 1 この条の規定の適用上、「産品の価額」とは、第三十条 1 に規定する当該産品の本船渡しの際の価額又は同条 2 に定める価額をいう。

Article 31  
Accumulation

For the purposes of determining whether a good qualifies as an originating good of a Party, an originating good of the other Party which is used as a material in the production of the good in the former Party may be considered as an originating material of the former Party, provided that such good has undergone its last production process in the former Party which goes beyond the operations provided for in Article 33.

Article 32  
De Minimis

Non-originating materials used in the production of a good that do not satisfy an applicable rule for the good shall be disregarded, provided that the totality of such materials does not exceed specific percentages in value or weight of the good. Such percentages shall be:

- (a) In the case of a good classified under Chapters 15 through 24 (except 1604.20, 1605.20, 1605.90, 2101.11, 2101.20, 2106.10, 2106.90, 2207.10 and 2207.20), 2501.00, 2906.11, 2918.14, 2918.15, 2940.00, 3505.10, 3505.20, 3809.10, 3824.60, 4601.29, 4601.94 and 4602.19) and 64 through 97 of the Harmonized System, 10 percent in value of the good; and
- (b) in the case of a good classified under Chapters 28 through 49 (except 2905.44, 2906.11, 2918.14, 2918.15, 2940.00, 3502.11, 3502.19, 3505.10, 3505.20, 3809.10, 3824.60, 4601.29, 4601.94 and 4602.19) and 64 through 97 of the Harmonized System, 10 percent in value of the good; and
- (c) in the case of a good classified under Chapters 50 through 63 (except 5001.00, 5003.00, heading 51.02, 51.03, 52.01 through 52.03, 53.01 and 53.02) of the Harmonized System, 7 percent in weight of the good.

Note 1: For the purposes of this Article, the term "value of the good" means the free-on-board value of the good referred to in paragraph 1 of Article 30 or the value set out in paragraph 2 of that Article.

原産資格  
を与える  
こととな  
らない作  
業

注釈 2 この条の規定の適用上、「統一システム」とは、附属書二に定める品目別規則において用いられているものをいう。

注釈 3 この条の規定は、第三十条に定める原産資格割合の算定については、適用しない。

第三十三条 原産資格を与えることとならない作業

產品は、次の作業が行われたことのみを理由として輸出締約国の原產品として扱はならない。

- (a) 輸送又は保管の間に產品を良好な状態に保存することを確保する作業（乾燥、冷凍、塩水漬け、損傷部品の除去等）その他これに類する作業
- (b) 改装及び仕分
- (c) 組み立てられたものを分解する作業
- (d) 瓶、ケース及び箱に詰めることその他の単純な包装作業
- (e) 統一システムの解釈に関する通則 2 (a) の規定に従って一の產品として分類される部品及び構成品の収集
- (f) 粉じんの除去、ふるい分け若しくは選別、分類、格付、組み合わせる工程（物品をセットにする工程を含む。）、洗浄又は塗装から成る単純な作業
- (g) 単純な切断、薄切り及び再こん包又は瓶、フラスコ、袋若しくは箱に詰めること、カード又は板への固定その他の単純なこん包作業
- (h) 產品又はその包装にマーク、ラベルその他これらに類する識別表示を付し、又は印刷する作業

Note 2: For the purposes of this Article, "Harmonized System" is that on which the product specific rules set out in Annex 2 are based.

Note 3: This Article shall not be applied in calculating the qualifying value content set out in Article 30.

Article 33  
Non-Qualifying Operations

A good shall not be considered to be an originating good of the exporting Party merely by reason of having undergone the following:

- (a) operations to ensure the preservation of products in good condition during transport and storage (such as drying, freezing, keeping in brine, removal of damaged parts) and other similar operations;
- (b) changes of packaging and breaking up and assembly of packages;
- (c) disassembly;
- (d) placing in bottles, cases, boxes and other simple packaging operations;
- (e) collection of parts and components classified as a good pursuant to Rule 2(a) of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System;
- (f) simple operations consisting of removal of dust, sifting or screening, sorting, classifying, matching (including the making-up of sets of articles), washing, painting;
- (g) simple cutting, slicing and repacking or placing in bottles, flasks, bags or boxes, fixing on cards or boards, and all other simple packing operations;
- (h) affixing or printing marks, labels and other like distinguishing signs on products or their packaging;

- (i) 製品の単純な混合（異なる種類の製品の混合であるかを問わない。）
- (j) 完成品とするための部品の単純な組立て
- (k) 動物のとき
- (l) 製品の特性を実質的に変更しない水又は他の物質による単なる希釈
- (m) (a)から(l)までの作業の組合せ

注釈 この条の規定の適用上、「単純な」として規定される作業とは、専門的な技能又は当該作業を行うために特別に生産され、若しくは設置された機械、器具若しくは設備を必要としない場合の作業をいう。

第三十四条 積送基準

- 1 他方の締約国の原産品であつて、次のいずれかの条件を満たしたものは、積送基準を満たした原産品とする。
  - (a) 当該他方の締約国から直接輸送されること。
  - (b) 積替え又は一時蔵置のために一又は二以上の第三国を経由して輸送される場合にあつては、当該第三国において積卸し及び産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業以外の作業が行われていないこと。
- 2 他方の締約国の原産品が1に定める積送基準を満たさない場合には、当該原産品は、当該他方の締約国の原産品とはみなさない。

- (i) simple mixing of products whether or not of different kinds;
- (j) simple assembly of parts of goods to constitute a complete product;
- (k) slaughter of animals;
- (l) mere dilution with water or another substance that does not materially alter the characteristics of the goods; or
- (m) any combination of operations referred to in subparagraphs (a) through (l).

Note: For the purposes of this Article, an operation is described as "simple" if neither special skills nor machines, apparatus or equipment especially produced or installed for carrying it out are needed.

Article 34  
Consignment Criteria

1. An originating good of the other Party shall be deemed to meet the consignment criteria when it is:
  - (a) transported directly from the other Party; or
  - (b) transported through one or more non-Parties for the purpose of transit or temporary storage in warehouses in such non-Parties, provided that it does not undergo operations other than unloading, reloading and any other operation to preserve it in good condition.
2. If an originating good of the other Party does not meet the consignment criteria referred to in paragraph 1, the good shall not be considered as an originating good of the other Party.

組み立て  
てないか  
又は分解  
してある  
産品

第三十五条 組み立ててないか又は分解してある産品

第二十七条から第三十三条までの関連規定の要件を満たし、かつ、統一システムの解釈に関する通則②(a)の規定により完成品として分類される産品については、組み立ててないか又は分解してある状態で一方の締約国に他方の締約国から輸入される場合であっても、当該他方の締約国の原産品とみなす。

第三十六条 代替性のある産品及び材料

代替性の  
ある産品  
及び材料

1 在庫において混在している代替性のある締約国の原産材料及び非原産材料が産品の生産に使用される場合において、当該産品が当該締約国の原産品であるか否かを決定するときは、これらの材料が当該締約国の原産材料であるか否かについては、当該締約国において一般的に認められている会計原則に基づく在庫管理方式に従って決定することができる。

2 代替性のある締約国の原産品及び非原産品が在庫において混在している場合において、これらの産品が在庫において混在している当該締約国において輸出に先立っていかなる生産工程も経ず、又はいかなる作業（積卸し又はこれらの産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業を除く。）も行われなるときは、これらの産品が当該締約国の原産品であるか否かについては、当該締約国において一般的に認められている会計原則に基づく在庫管理方式に従って決定するべきである。

第三十七条 間接材料

間接材料

間接材料については、生産される場所のいかんを問わず、産品が生産される締約国の原産材料とみなす。

Article 35  
Unassembled or Disassembled Goods

Where a good satisfies the requirements of the relevant provisions of Articles 27 through 33 and is imported into a Party from the other Party in an unassembled or disassembled form but is classified as an assembled good pursuant to Rule 2(a) of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System, such a good shall be considered as an originating good of the other Party.

Article 36  
Fungible Goods and Materials

1. For the purposes of determining whether a good qualifies as an originating good of a Party, where fungible originating materials of the Party and fungible non-originating materials that are mixed in an inventory are used in the production of the good, the origin of the materials may be determined pursuant to an inventory management method under the Generally Accepted Accounting Principles in the Party.

2. Where fungible originating goods of a Party and fungible non-originating goods are mixed in an inventory and, prior to exportation do not undergo any production process or any operation in the Party where they were mixed other than unloading, reloading or any other operation to preserve them in good condition, the origin of the good may be determined pursuant to an inventory management method under the Generally Accepted Accounting Principles in the Party.

Article 37  
Indirect Materials

Indirect materials shall be, without regard to where they are produced, considered to be originating materials of a Party where the good is produced.

第三十八条 附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料

附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料

1 製品の生産に使用された全ての非原産材料について関連する関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業が行われたか否かを決定するに当たり、当該製品と共に納入される附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料であつて、当該製品の標準的な附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料の一部を成すものについては、次の(a)及び(b)の要件を満たす場合には、考慮しない。

(a) 当該附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料が仕入書において当該製品と別に記載されるか否かにかかわらず、当該附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料に係る仕入書が当該製品の仕入書と別立てにされないこと。

(b) 当該附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料の数量及び価額が当該製品について慣習的なものであること。

2 製品が原産資格割合の要件の対象となる場合には、当該製品の原産資格割合を算定するに当たり、附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料の価額を、場合に依つて当該製品が生産される締約国の原産材料又は非原産材料の価額として考慮する。

第三十九条 こん包及び包装用の材料及び容器

こん包及び包装用の材料及び容器

1 産品を輸送中に保護するために使用される船積み用のこん包材料及びこん包容器については、産品が締約国の原産品であるか否かを決定するに当たつて考慮しない。

2 産品の小売用に使用される包装材料及び包装容器については、次のとおりとする。

Article 38  
Accessories, Spare Parts, Tools and Instructional or Other Information Materials

1. In determining whether all the non-originating materials used in the production of a good undergo the applicable change in tariff classification or a specific manufacturing or processing operation, accessories, spare parts, tools and instructional or other information materials delivered with the good that form part of the good's standard accessories, spare parts, tools and instructional or other information materials, shall be disregarded, provided that:

(a) the accessories, spare parts, tools and instructional or other information materials are not invoiced separately from the good, without regard to whether they are separately described in the invoice; and

(b) the quantities and value of the accessories, spare parts, tools and instructional or other information materials are customary for the good.

2. If a good is subject to a qualifying value content requirement, the value of the accessories, spare parts, tools and instructional or other information materials shall be taken into account as the value of originating or non-originating materials, as the case may be, in calculating the qualifying value content of the good.

Article 39  
Packing and Packaging Materials and Containers

1. Packing materials and containers for shipment that are used to protect a good during transportation shall not be taken into account in determining whether the good qualifies as an originating good of a Party.

2. With respect to packaging materials and containers that are used for retail sale of a good:

## 運用上の 証明手続

- (a) 当該製品の小売用の包装材料及び包装容器が統一システムの解釈に関する通則5の規定に従って当該製品に含まれるものとして分類される場合には、当該製品が締約国の原産品であるか否かを決定するに当たって考慮しない。
- (b) 当該製品が原産資格割合の要件の対象となる場合には、当該製品の原産資格割合を算定するに当たり、当該製品の小売用の包装材料及び包装容器の価額を、場合に応じて当該製品が生産される締約国の原産材料又は非原産材料の価額として考慮する。

### 第四十条 運用上の証明手続

附属書三に規定する運用上の証明手続は、原産地証明書及び関連事項に関する手続に適用する。

### 第四十一条 原産地規則に関する小委員会

- 1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、この協定の効力発生の日に、原産地規則に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）を設置する。
- 2 小委員会は、次の事項を任務とする。
- (a) 次の事項に関し、検討し、及び必要な場合には合同委員会に対し適当な勧告を行うこと。
- (i) この章の規定の実施及び運用
- (ii) いずれかの締約国が提案する附属書二の改正
- (iii) 附属書三第十一節に規定する運用上の手続

## 原産地規則 に関する小委員 会

- (a) such packaging materials and containers shall be disregarded in determining whether the good qualifies as an originating good of a Party, if they are classified with the good pursuant to Rule 5 of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System; and
- (b) If the good is subject to a qualifying value content requirement, the value of such packaging materials and containers shall be taken into account as the value of originating materials of a Party where the good is produced or non-originating materials, as the case may be, in calculating the qualifying value content of the good.

### Article 40 Operational Certification Procedures

The operational certification procedures set out in Annex 3 shall apply with respect to procedures regarding certificate of origin and related matters.

### Article 41 Sub-Committee on Rules of Origin

1. For the purposes of the effective implementation and operation of this Chapter, a Sub-Committee on Rules of Origin (hereinafter referred to in this Article as "the Sub-Committee") shall be established on the date of entry into force of this Agreement.
2. The functions of the Sub-Committee shall be:
- (a) reviewing and making appropriate recommendations, as necessary, to the Joint Committee on:
- (i) the implementation and operation of this Chapter;
- (ii) any amendments to Annex 2 proposed by either Party; and
- (iii) the Implementing Procedures referred to in Section 11 of Annex 3;

- 
- (b) この章の規定に関連する他の問題（原産地証明書の発給及び確認を容易にするための電子的なシステムの開発を含む。）であつて両締約国が合意するものについて検討すること。
  - (c) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
  - (d) 合同委員会が第十四条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

- 
- (b) considering any other matter, including development of an electronic system for facilitating the issuance and verification of certificate of origin, as the Parties may agree related to this Chapter;
  - (c) reporting the findings of the Sub-Committee to the Joint Committee; and
  - (d) carrying out other functions as may be delegated by the Joint Committee pursuant to Article 14.

適用範囲  
及び目的

第四章 税関手続

第四十二条 適用範囲及び目的

- 1 この章の規定は、両締約国間で取引される物品の通関に必要な税関手続について適用する。
- 2 この章の規定は、両締約国により、各締約国の法令に従って、かつ、各締約国の税関当局の利用可能な資源の範囲内で実施される。

- 3 この章は、両締約国間の物品の正当な貿易を円滑化し、関税法令の違反及びその未遂を防止し、調査し、及び抑止し、並びに社会及び歳入の保護という両締約国政府の必要性を満たすため、透明性、一貫性、関税法令の公正かつ適正な適用及び物品の速やかな通関を確保する枠組みを確立すること並びに税関に係る事項に関する協力（情報の交換を含む。）を促進する（以下を目的とする）。

第四十三条 定義

この章の規定の適用上、「関税法令」とは、物品の輸入、輸出、移動又は蔵置に関する法令であつて、その運用及び執行について特に各締約国の税関当局が責任を有するもの並びに各締約国の税関当局がその法令上の権限に基づいて定める規則をいう。

第四十四条 透明性

- 1 各締約国は、自国の関税法令に関して一般に利用される全ての関連情報を、いかなる利害関係者についても、容易に利用可能なものとすることを確保する。

透明性

Chapter 4  
Customs Procedures

Article 42  
Scope and Objectives

1. This Chapter shall apply to customs procedures required for the clearance of goods traded between the Parties.
2. This Chapter shall be implemented by the Parties in accordance with the laws and regulations of each Party and within the available resources of their respective customs authorities.

3. The objectives of this Chapter are to establish a framework to ensure transparency, consistency, fair and proper application of customs laws and prompt clearance of goods and to promote cooperation on customs matters, including the exchange of information, with a view to facilitating legitimate trade in goods between the Parties, preventing, investigating and repressing violation or attempted violation of customs laws, and meeting the needs of Governments of the Parties for the protection of society and revenue.

Article 43  
Definition

For the purposes of this Chapter, the term "customs laws" means the statutory and regulatory provisions relating to the importation, exportation, movement or storage of goods, the administration and enforcement of which are specifically entrusted to the customs authority of each Party, and any regulations made by the customs authority of each Party under its statutory power.

Article 44  
Transparency

1. Each Party shall ensure that all relevant information of general application pertaining to its customs laws is readily available to any interested person.

- 2 各締約国は、利用可能なものとされた情報を自国の関税法令の改正により修正しなければならない場合には、利害関係者が当該改正を考慮に入れることができるよう、修正された情報を当該改正の効力発生前に十分先立って容易に利用可能なものとする。ただし、事前に周知することができない場合は、この限りでない。
- 3 各締約国は、両締約国の利害関係者の要請があつた場合には、自国の関税法令に關し当該利害関係者が提起した個別的な税関に係る事項についての情報をできる限り迅速かつ正確に提供する。各締約国は、特に要請された情報のみでなく、利害関係者が知るべきであると考えられる他の適切な情報も併せて提供する。

## 第四十五条 通関

- 1 両締約国は、予見可能な、一貫性及び透明性がある、かつ、公正な方法でそれぞれの税関手続を適用する。
- 2 各締約国は、両締約国間で取引される物品の速やかな通関のため、次の事項を行う。
- (a) 情報通信技術を利用すること。
- (b) 税関手続を簡素化すること。
- (c) 関税協力理事会の主催の下で作成される標準規定及び勧告規定その他の関連する国際的な基準及び勧告された慣行に税関手続を可能な限り調和させること。
- (d) 適当な場合には、自国の税関当局と次の当局等との間の協力を促進すること。
- (i) 自国の他の国内当局
- (ii) 自国の貿易関係者

2. When information that has been made available must be revised due to changes in its customs laws, each Party shall make the revised information readily available sufficiently in advance of the entry into force of the changes to enable interested persons to take account of them, unless advance notice is precluded.

3. At the request of any interested person of the Parties, each Party shall provide, as quickly and accurately as possible, information relating to the specific customs matters raised by the interested person and pertaining to its customs laws. Each Party shall supply not only the information specifically requested but also any other pertinent information which it considers the interested person should be made aware of.

## Article 45

## Customs Clearance

1. Both Parties shall apply their respective customs procedures in a predictable, consistent, transparent and fair manner.
2. For prompt customs clearance of goods traded between the Parties, each Party shall:
- (a) make use of information and communications technology;
- (b) simplify its customs procedures;
- (c) harmonise its customs procedures, to the extent possible, with relevant international standards and recommended practices such as those made under the auspices of the Customs Co-operation Council; and
- (d) promote cooperation, wherever appropriate, between its customs authority and:
- (i) other national authorities of the Party; and
- (ii) the trading communities of the Party.

一時輸入  
及び通過  
物品

3 各締約国は、影響を受ける当事者に対し、税関に係る事項についての自国による行為に関する行政上及び司法上の審査手続であつて容易に利用可能なものを提供する。

第四十六条 一時輸入及び通過物品

1 各締約国は、物品の一時輸入のための通関手帳に関する通関条約（以下「A.T.A.条約」という。）に定める条件に従い、両締約国間で取引される物品の一時輸入のための手続を引き続き容易にする。

2 各締約国は、千九百九十四年のガット第五条3の規定に従い、他方の締約国からの通過物品又は他方の締約国への通過物品の通関を引き続き円滑に行う。

3 両締約国は、セミナー及び研修課程を通じて、両締約国又は第三国において物品の一時輸入のための通関手帳（A.T.A.条約の例によるものに限る。）を使用し、及び通過物品の通関を円滑化することを促進するよう努める。

4 この条の規定の適用上、「一時輸入」とは、関税の納付につき条件付で全額又は部分的な免除を受けて物品を関税領域に持ち込むことができる税関手続をいう。当該物品は、特定の目的のために輸入されなければならず、かつ、当該物品を使用することによる通常の価値の低下を除くほか、いかなる変更も加えられることなく、一定の期間内に再輸出することが予定されていなければならない。

3. Each Party shall provide affected parties with easily accessible processes of administrative and judicial review in relation to the action concerning the customs matters taken by the Party.

Article 46  
Temporary Admission and Goods in Transit

1. Each Party shall continue to facilitate the procedures for the temporary admission of goods traded between the Parties in accordance with the terms and conditions provided for in the Customs Convention on the A.T.A. Carnet for the Temporary Admission of Goods (hereinafter referred to as "the A.T.A. Convention").

2. Each Party shall continue to facilitate customs clearance of goods in transit from or to the other Party in accordance with paragraph 3 of Article V of the GATT 1994.

3. The Parties shall endeavour to promote, through seminars and courses, the use of A.T.A. carnets pursuant to the A.T.A. Convention for the temporary admission of goods and the facilitation of customs clearance of goods in transit in the Parties or non-Parties.

4. For the purposes of this Article, the term "temporary admission" means customs procedures under which certain goods may be brought into a customs territory conditionally, relieved totally or partially from the payment of customs duties. Such goods shall be imported for a specific purpose, and shall be intended for re-exportation within a specified period and without having undergone any change except normal depreciation due to the use made of them.

## 事前教示

## 第四十七条 事前教示

輸入締約国は、自国が採用し、又は維持する関係法令又は手続に基づく書面による申請があり、かつ、教示を拒むべき合理的な理由を欠く場合には、製品の輸入に先立ち、当該製品の関税分類、関税評価及び原産地並びに当該産品が前章の規定に基づき輸出締約国の原産品に当たるか否かについて、書面により事前の教示を行うよう努める。

## 第四十八条 協力及び情報の交換

1 両締約国は、次の税関に係る事項（個別の事案を含む。）に関し相互に協力し、及び情報を交換する。

- (a) 税関手続
  - (b) 関税評価協定に定める関税評価
  - (c) 禁制品の取引の取締り及び知的財産権を侵害する疑いのある物品の輸入の取締り
  - (d) 関税法令の違反及びその未遂の防止、調査及び抑止
  - (e) 一方の締約国から他方の締約国に輸出される産品の通関及びその輸送手段に係る貿易統計のデータ
- 2 そのような協力及び情報の交換は、実施取極で定める方法によって実施される。
- 3 第九条4の規定は、この条の規定に基づく情報の交換については、適用しない。

Article 47  
Advance Rulings

Where a written application is made in accordance with relevant laws or procedures adopted or maintained by the importing Party and the importing Party has no reasonable grounds to deny the issuance, the importing Party shall endeavour to, prior to the importation of the good, issue a written advance ruling concerning the tariff classification, the customs valuation and the origin of the good, as well as the qualification of the good as an originating good of the exporting Party under the provisions of Chapter 3.

Article 48  
Cooperation and Exchange of Information

1. The Parties shall cooperate and exchange information with each other on customs matters, including specific cases, such as:
- (a) customs procedures;
  - (b) customs valuation within the meaning of the Agreement on Customs Valuation;
  - (c) enforcement against the trafficking of prohibited goods and the importation of goods suspected of infringing intellectual property rights;
  - (d) prevention, investigation and repression of violation or attempted violation of customs laws; and
  - (e) trade statistics data relating to customs clearance of goods and conveyances related to goods, exported from a Party to the other Party.
2. Such cooperation and exchange of information shall be implemented as provided for in the Implementing Agreement.
3. Paragraph 4 of Article 9 shall not apply to the exchange of information under this Article.

協力及び  
情報の交  
換

第四十九条 税関手続に関する小委員会

- 1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、この協定の効力発生の日に、税関手続に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）を設置する。
- 2 小委員会は、次の事項を任務とする。
  - (a) この章の規定の実施及び運用について検討すること。
  - (b) この章に関して、両締約国間の貿易を円滑化するために改善されるべき分野を特定すること。
  - (c) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
  - (d) 1に定める目的のため、附属書三第十一節に規定する運用上の手続の規定であつて、附属書三第二節4の規定に基づき税関当局が要求する書類に関するものについて検討し、及び必要な場合には合同委員会に対し適当な勧告を行うこと。
  - (e) 合同委員会が第十四条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。
- 3 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において会合する。
- 4 小委員会の組織については、実施取極で定める。

Article 49  
Sub-Committee on Customs Procedures

1. For the purposes of the effective implementation and operation of this Chapter, a Sub-Committee on Customs Procedures (hereinafter referred to in this Article as "the Sub-Committee") shall be established on the date of entry into force of this Agreement.
2. The functions of the Sub-Committee shall be:
  - (a) reviewing the implementation and operation of this Chapter;
  - (b) identifying areas, relating to this Chapter, to be improved for facilitating trade between the Parties;
  - (c) reporting its findings to the Joint Committee;
  - (d) for the purposes set out in paragraph 1, reviewing and making appropriate recommendations, as necessary, to the Joint Committee on the provisions of the Implementing Procedures referred to in Section 11 of Annex 3 concerning documents required by the customs authority under paragraph 4 of Section 2 of Annex 3; and
  - (e) carrying out other functions as may be delegated by the Joint Committee pursuant to Article 14.
3. The Sub-Committee shall meet at such venues and times as may be agreed by the Parties.
4. The composition of the Sub-Committee shall be specified in the Implementing Agreement.

第五章 強制規格、任意規格及び適合性評価手続並びに衛生植物検疫措置

第五十条 適用範囲

この章の規定は、世界貿易機関設立協定附属書一 A 貿易の技術的障害に関する協定（以下「貿易の技術的障害に関する協定」という。）に定義する強制規格、任意規格及び適合性評価手続について、並びに両締約国間の物品の貿易に直接又は間接に影響を及ぼす可能性がある衛生植物検疫措置であつて、世界貿易機関設立協定附属書一 A 衛生植物検疫措置の適用に関する協定（以下「衛生植物検疫措置の適用に関する協定」という。）に基づくものについて適用する。

第五十一条 権利及び義務の再確認

両締約国は、貿易の技術的障害に関する協定に基づく強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関する権利及び義務並びに衛生植物検疫措置の適用に関する協定に基づく衛生植物検疫措置に関する権利及び義務を再確認する。

第五十二条 照会所

各締約国は、強制規格、任意規格及び適合性評価手続並びに衛生植物検疫措置に関する他方の締約国からの妥当な照会に応ずることができ、並びに適当な場合には関連する情報を提供することができる照会所を指定する。

照会所

権利及び義務の再確認

適用範囲

Chapter 5  
Technical Regulations, Standards and Conformity Assessment  
Procedures, and Sanitary and Phytosanitary Measures

Article 50  
Scope

This Chapter shall apply to technical regulations, standards and conformity assessment procedures as defined in the Agreement on Technical Barriers to Trade in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to as "the TBT Agreement") and sanitary and phytosanitary (hereinafter referred to as "SPS") measures under the Agreement on the Application of Sanitary and Phytosanitary Measures in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to as "the SPS Agreement"), that may, directly or indirectly, affect trade in goods between the Parties.

Article 51  
Reaffirmation of Rights and Obligations

The Parties reaffirm their rights and obligations relating to technical regulations, standards and conformity assessment procedures under the TBT Agreement, and their rights and obligations relating to SPS measures under the SPS Agreement.

Article 52  
Enquiry Points

Each Party shall designate an enquiry point which is able to answer all reasonable enquiries from the other Party regarding technical regulations, standards and conformity assessment procedures, and SPS measures and, if appropriate, to provide their relevant information.

第五十三条 強制規格、任意規格及び適合性評価手続並びに衛生植物検疫措置に関する小委員会

- 1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、この協定の効力発生の日に、強制規格、任意規格及び適合性評価手続並びに衛生植物検疫措置に関する小委員会（以下この章において「小委員会」という。）を設置する。
- 2 小委員会は、次の事項を任務とする。
  - (a) 強制規格、任意規格及び適合性評価手続並びに衛生植物検疫措置について情報の交換を行うこと並びに必要な場合には次条に規定する後発医薬品についての情報の交換のための調整を行うこと。
  - (b) 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関連する事項について協議すること。
  - (c) 衛生植物検疫措置の適用から生ずることがある特定の問題を明らかにし、及びこれに取り組みため科学に立脚した協議を行うこと。
  - (d) 強制規格、任意規格及び適合性評価手続並びに衛生植物検疫措置に関する国際的な場における両締約国間の協同の努力について協議すること。
  - (e) 強制規格、任意規格及び適合性評価手続の相互承認のための既存の枠組みであって、国際協定に基づくものへの各締約国の参加について討議を行うこと。
  - (f) 第五十五条の規定に従って相互承認に関する取決めに付いて討議すること並びに強制規格、任意規格及び適合性評価手続並びに衛生植物検疫措置に関するその他の技術協力について討議すること。
  - (g) この章の規定の実施及び運用について検討すること。

Article 53

Sub-Committee on Technical Regulations, Standards and Conformity Assessment Procedures, and SPS Measures

1. For the purposes of the effective implementation and operation of this Chapter, a Sub-Committee on Technical Regulations, Standards and Conformity Assessment Procedures, and SPS Measures (hereinafter referred to in this Chapter as "the Sub-Committee") shall be established on the date of entry into force of this Agreement.
2. The functions of the Sub-Committee shall be:
  - (a) exchanging information on technical regulations, standards and conformity assessment procedures, and SPS measures, and where necessary, coordinating the exchange of information on generic medicine provided for in Article 54;
  - (b) undertaking consultations on issues related to technical regulations, standards and conformity assessment procedures;
  - (c) undertaking science-based consultations to identify and address specific issues that may arise from the application of SPS measures;
  - (d) consulting cooperative efforts between the Parties in international fora in relation to technical regulations, standards and conformity assessment procedures, and SPS measures;
  - (e) holding discussions on the participation of each Party in the existing frameworks for mutual recognition in technical regulations, standards and conformity assessment procedures under international agreements;
  - (f) discussing Mutual Recognition Arrangements (hereinafter referred to in this Chapter as "MRAs") pursuant to Article 55 and other technical cooperation in relation to technical regulations, standards and conformity assessment procedures, and SPS measures;
  - (g) reviewing the implementation and operation of this Chapter;

- (h) 適当な場合には、合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
- (i) 合同委員会が第十四条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。
- 3 小委員会は、この章に別段の定めがある場合を除くほか、両締約国が合意する場所及び時期において会合する。
- 4 小委員会は、両締約国政府の代表者から成る。
- 5 両締約国は、関係する専門家の適当な参加を確保するため、小委員会の個別の会合の議題について事前に決定する。

## 第五十四条 後発医薬品に関する協力

- 1 両締約国は、医薬品の分野における両締約国間の協力を促進し、及び各締約国の規制措置に関する相互の信頼を構築することを目的として、後発医薬品に関するそれぞれの規制措置について情報の交換を行う。
- 2 この条の規定の適用上、「後発医薬品」とは、一の医薬品が、その有効成分、用量、用法、効能及び効果において、当該一の医薬品に先立って承認された医薬品と同一性を有するものとして、締約国の権限のある当局により当該締約国の法令に基づいて承認された場合における当該一の医薬品をいう。
- 3 一方の締約国の者が他方の締約国の市場への後発医薬品の投入のために要求される登録その他承認の申請を行う場合には、当該他方の締約国の関係当局は、当該申請を審査する。当該申請が当該他方の締約国の法令に基づく全ての要件を満たしている場合には、関連する手続において、当該他方の締約国の者による同種の申請に与える待遇よりも不利でない待遇が与えられる。当該手続は、申請が行われた日から合理的な期間内に完了させる。

- (h) reporting, where appropriate, its findings to the Joint Committee; and
- (i) carrying out other functions as may be delegated by the Joint Committee pursuant to Article 14.
3. The Sub-Committee shall meet at such venues and times as may be agreed upon by the Parties, unless otherwise provided for in this Chapter.
4. The Sub-Committee shall be composed of representatives of the Governments of the Parties.
5. The Parties shall determine in advance the agenda for the individual meeting of the Sub-Committee, with a view to ensuring appropriate participation of relevant experts.

## Article 54

## Cooperation on Generic Medicine

1. The Parties shall exchange information on their respective regulatory measures concerning generic medicine, with a view to promoting cooperation between the Parties in the field of pharmaceuticals and building mutual confidence in the regulatory measures of each Party.
2. For the purposes of this Article, the term "generic medicine" means drugs approved by the competent authority of a Party under the laws and regulations of the Party as equivalent, in terms of active ingredients, dosages, usages and indications, to the drugs approved preceding the former drugs.
3. Applications by a person of a Party for registration and other approvals required for release of a generic medicine in the market of the other Party shall be considered by the relevant authorities of the other Party. Such applications shall be accorded, in the relevant procedure, treatment no less favourable than that accorded to like applications by its own person, where they fulfill all the requirements under the laws and regulations of the other Party. Such procedure shall be completed within a reasonable period of time from the date of such application.

## 相互承認

### 第五十五条 相互承認

1 両締約国は、小委員会を通じ、電気製品、通信端末機器及び無線機器等の分野並びに両締約国が相互に合意する他の分野における相互承認に関する取決めの実現可能性について討議する。相互承認に関する取決めの作成に当たり、両締約国は、そのような取決めの経済上の利益及び必要な場合には両締約国の強制規格の同等性を確認する。

2 小委員会は、1に規定する分野における相互承認に関する取決めの実現可能性について討議するため、この協定の効力発生の日から三箇月以内に会合するものとし、また、六箇月以内に当該実現可能性について結論に達するよう努める。両締約国は、当該実現可能性についての結論に達した日から合理的な期間内（原則として三年を超えないものとする。）に1に規定する相互承認に関する取決めの締結に至るよう努める。

### 第五十六条 第十四章の規定の適用

第十四章に定める紛争解決手続は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、この章の規定については、適用しない。

## 第十四章 の規定の 適用

### Article 55 Mutual Recognition

1. The Parties shall, through the Sub-Committee, discuss the feasibility of MRAs in such sectors as electrical products, telecommunications terminal equipment and radio equipment and other sectors as may be mutually agreed by the Parties. In elaborating MRAs, the Parties shall confirm the economic benefits of such arrangements and, where necessary, the equivalence of the technical regulations of both Parties.

2. The Sub-Committee shall meet within three months from the date of entry into force of this Agreement, in order to discuss the feasibility of MRAs in sectors referred to in paragraph 1, and shall endeavour to arrive at a conclusion about such feasibility within six months. The Parties shall endeavour to reach a conclusion of MRAs under paragraph 1 within a reasonable period of time, normally not exceeding three years, from the date of such conclusion about the feasibility.

### Article 56 Non-Application of Chapter 14

The dispute settlement procedures provided for in Chapter 14 shall not apply to this Chapter, unless otherwise agreed by the Parties.

## 第六章 サービスの貿易

## 第五十七条 適用範囲

- 1 この章の規定は、サービスの貿易に影響を及ぼす締約国の措置について適用する。
- 2 この章の規定は、次のものについては、適用しない。
  - (a) 航空運送サービスに関し、運輸権（いかなる方法でも与えられるものであるかを問わない。）に影響を及ぼす措置又は運輸権の行使に直接関係するサービスに影響を及ぼす措置。ただし、次に掲げる事項に影響を及ぼすものを除く。
    - (i) 航空機の修理及び保守のサービス
    - (ii) 航空運送サービスの販売及びマーケティング
    - (iii) コンピュータ予約システムのサービス
    - (iv) 海上運送サービスのうち内航海運に係るもの
  - (b) 締約国の雇用市場への進出を求める自然人に影響を及ぼす措置及び国籍、市民権又は永続的な居住者若しくは雇用に関する措置
  - (c) 締約国の雇用のために必要な措置を含む。）を適用することを妨げるものではない。ただし、当該措置を、特定の約束の条件に従って当該他方の締約国に与える利益を無効にし、又は侵害するような態様で適用しないことを条件とする。
- 3 第五十九条及び第六十条の規定は、政府調達に関する締約国の措置については、適用しない。
- 4 この章の規定は、一方の締約国が自国への他方の締約国の自然人の入国又は自国における他方の締約国の自然人の一時的な滞在を規制するための措置（自国の国境を保全し、及び自国の国境を越える自然人の秩序ある移動を確保するために必要な措置を含む。）を適用することを妨げるものではない。ただし、当該措置を、特定の約束の条件に従って当該他方の締約国に与える利益を無効にし、又は侵害するような態様で適用しないことを条件とする。

Chapter 6  
Trade in ServicesArticle 57  
Scope

1. This Chapter shall apply to measures by a Party affecting trade in services.
2. This Chapter shall not apply to:
  - (a) in respect of air transport services, measures affecting traffic rights, however granted; or to measures affecting services directly related to the exercise of traffic rights, other than measures affecting:
    - (i) aircraft repair and maintenance services;
    - (ii) the selling and marketing of air transport services; and
    - (iii) computer reservation system services;
  - (b) cabotage in maritime transport services; and
  - (c) measures affecting natural persons seeking access to the employment market of a Party, or measures regarding nationality or citizenship, or residence or employment on a permanent basis.
3. Articles 59 and 60 shall not apply to any measure by a Party with respect to government procurement.
4. This Chapter shall not prevent a Party from applying measures to regulate the entry of natural persons of the other Party into, or their temporary stay in the former Party, including those measures necessary to protect the integrity of, and to ensure the orderly movement of natural persons across, its borders, provided that such measures are not applied in such a manner as to nullify or impair the benefits accruing to the other Party under the terms of a specific commitment.

## 定 義

注釈 特定の国籍又は市民権を有する自然人に対しては査証を要求し、他の国籍又は市民権を有する自然人に対しては要求しないという事実のみをもって、特定の約束に基づく利益が無効にされ、又は侵害されているとはみなさない。

5 附属書四は、金融サービスに関し、この章の補足規定（適用範囲及び定義を含む。）を定める。

6 附属書五は、電気通信サービスに関し、この章の補足規定（適用範囲及び定義を含む。）を定める。

### 第五十八条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「航空機の修理及び保守のサービス」とは、航空機がサービスを提供していない間に当該航空機又はその一部に対して行われる活動をいい、いわゆるライン・メンテナンスを含まない。

(b) 「業務上の拠点」とは、業務を行うため又は自由職業のための事業所をいい、これらの事業所には、サービスの提供を目的として締約国の区域内で行われる次のいずれかの行為により置かれるものを含む。

- (i) 法人の設立、取得又は維持
- (ii) 支店又は代表事務所の設置又は維持

(c) 「コンピュータ予約システムのサービス」とは、航空機の発着予定、空席状況、運賃及び運賃規則に関する情報が組み込まれたコンピュータ・システムを通じて予約を受け付け、又は発券を行うことにより提供するサービスをいう。

Note: The sole fact of requiring a visa for natural persons of a certain nationality or citizenship and not for those of others shall not be regarded as nullifying or impairing benefits under a specific commitment.

5. Annex 4 provides supplementary provisions to this Chapter on financial services, including scope and definitions.

6. Annex 5 provides supplementary provisions to this Chapter on telecommunications services, including scope and definitions.

### Article 58 Definitions

For the purposes of this Chapter:

(a) the term "aircraft repair and maintenance services" means such activities when undertaken on an aircraft or a part thereof while it is withdrawn from service and does not include so-called line maintenance;

(b) the term "commercial presence" means any type of business or professional establishment, including through:

- (i) the constitution, acquisition or maintenance of a juridical person; or
- (ii) the creation or maintenance of a branch or a representative office,

within the Area of a Party, for the purposes of supplying a service;

(c) the term "computer reservation system services" means services provided by computerised systems that contain information about air carriers' schedules, availability, fares and fare rules, through which reservations can be made or tickets may be issued;

(d) 「措置」とは、あらゆる措置（法令、規則、手続、決定、行政上の行為その他のいすれの形式であるかを問わない。）をいう。

注釈 「措置」には、サービス貿易一般協定が対象とする範囲内の租税に係る課税措置を含める。

(e) 「締約国の措置」とは、次の措置をいう。

(i) 締約国の中央、地域又は地方の政府又は機関がとる措置

(ii) 非政府機関が、締約国の中央、地域又は地方の政府又は機関によって委任された権限を行使するに当たってとる措置

(f) 「サービスの貿易に影響を及ぼす締約国の措置」には、次の締約国の措置を含む。

(i) サービスの購入、支払又は利用に係る措置

(ii) サービスの提供に関連して、当該締約国が公衆一般に提供されることを要求しているサービスへのアクセス及び当該サービスの利用に係る措置

(iii) 当該締約国の区域内におけるサービスの提供のための他方の締約国の者の存在（業務上の拠点を含む。）に係る措置

(g) 「独占的なサービス提供者」とは、締約国がその区域の関連市場におけるサービスの唯一の提供者として法令上又は事実上許可し、又は設立する者（公私を問わない。）をいう。

(d) the term "measure" means any measure, whether in the form of a law, regulation, rule, procedure, decision, administrative action or any other form;

Note: The term "measure" shall include taxation measures to the extent covered by the GATS.

(e) the term "measure by a Party" means any measure taken by:

(i) the central, regional or local governments or authorities of a Party; and

(ii) non-governmental bodies in the exercise of powers delegated by the central, regional or local governments or authorities of a Party;

(f) the term "measures by a Party affecting trade in services" includes measures by a Party in respect of:

(i) the purchase, payment or use of a service;

(ii) the access to and use of, in connection with the supply of a service, services which are required by the Party to be offered to the public generally; and

(iii) the presence, including commercial presence, of persons of the other Party for the supply of a service in the Area of the former Party;

(g) the term "monopoly supplier of a service" means any person, public or private, which in the relevant market of the Area of a Party is authorised or established formally or in effect by that Party as the sole supplier of that service;

- (h) 「航空運送サービスの販売及びマーケティング」とは、関係する航空運送人が自己の航空運送サービスの販売及びマーケティング（市場調査、広告、流通その他マーケティングの全ての側面を含む。）を自由に行う機会をいう。ただし、これらの活動には、航空運送サービスの価格の決定及びサービスに適usedされる条件を含まない。
- (i) 「サービス消費者」とは、サービスを受け、又は利用する者をいう。
- (j) 「他方の締約国のサービス」とは、次のいずれかのサービスをいう。
- (i) 他方の締約国の区域から又はその区域内で提供されるサービス。ただし、海上運送サービスについては、他方の締約国の法律に従って登録されている船舶が提供するサービス又は他方の締約国の者が船舶を運航し、若しくは船舶の全体若しくは一部を利用する（*to be used*）を通じて提供するサービスに限る。
- (ii) 業務上の拠点又は自然人の存在を通じてサービスが提供される場合には、他方の締約国のサービス提供者が提供するサービス
- (k) 「政府の権限の行使として提供されるサービス」とは、商業的な原則に基づかず、かつ、一又は二以上のサービス提供者との競争を行うことなく提供されるサービスをいう。
- (l) 「サービスの提供」には、サービスの生産、流通、マーケティング、販売及び納入を含む。
- (m) 「サービスの貿易」とは、次に規定する態様のサービスの提供をいう。
- (i) 一方の締約国の区域から他方の締約国の区域へのサービスの提供（越境の態様による提供）
- (ii) 一方の締約国の区域内におけるサービスの提供であって他方の締約国のサービス消費者に対して行われるもの（海外消費の態様による提供）

- (h) the term "selling and marketing of air transport services" means opportunities for the air carrier concerned to sell and market freely its air transport services including all aspects of marketing such as market research, advertising and distribution. These activities do not include the pricing of air transport services nor the applicable conditions;
- (i) the term "service consumer" means any person that receives or uses a service;
- (j) the term "service of the other Party" means a service which is supplied:
- (i) from or in the Area of the other Party, or in the case of maritime transport service, by a vessel registered under the law of the other Party, or by a person of the other Party which supplies such service through the operation of a vessel or its use in whole or in part; or
- (ii) in the case of the supply of a service through commercial presence or through the presence of natural persons, by a service supplier of the other Party;
- (k) the term "service supplied in the exercise of governmental authority" means any service which is supplied neither on a commercial basis nor in competition with one or more service suppliers;
- (l) the term "supply of a service" includes the production, distribution, marketing, sale and delivery of a service;
- (m) the term "trade in services" means the supply of a service:
- (i) from the Area of a Party into the Area of the other Party ("cross-border supply");
- (ii) in the Area of a Party to the service consumer of the other Party ("consumption abroad");

- (iii) 一方の締約国のサービス提供者によるサービスの提供であつて他方の締約国の区域内の業務上の拠点を通じて行われるもの（業務上の拠点を通ずる態様による提供）
- (iv) 一方の締約国のサービスの提供者によるサービスの提供であつて他方の締約国の区域内において当該一方の締約国の自然人の存在を通じて行われるもの（自然人の存在を通ずる態様による提供）
- (n) 「運輸権」とは、いずれかの締約国内の地点を出発地若しくは目的地として又は当該締約国内若しくはその上空において、運航し、又は有償若しくは貸切りで旅客、貨物若しくは郵便物を運送する定期又は不定期の航空運送サービスに係る権利（運航地点、運営路線、運送するものの種類、提供する輸送力、運賃及びその条件並びに数、所有、支配その他航空企業を指定するための基準を含む。）をいう。

第五十九条 市場アクセス

- 1 一方の締約国は、前条(m)に規定するサービスの提供の態様による市場アクセスに関し、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、附属書六の自国の特定の約束に係る表において合意し、及び特定した条件及び制限に基づく待遇よりも不利でない待遇を与える。

注釈 締約国は、前条(m)(i)に規定する提供の態様によるサービスの提供に関し市場アクセスに係る約束を行う場合において、国境を越える資本の移動が当該サービス自体の重要な部分であるときは、当該約束をもって当該資本の移動を認めることを約束した。このこととする。締約国は、同条(m)(ii)に規定する提供の態様によるサービスの提供に関し市場アクセスに係る約束を行う場合には、当該約束をもって自国の区域への関連する資本の移動を認めらるることを約束した。このこととする。

- (iii) by a service supplier of a Party, through commercial presence in the Area of the other Party ("commercial presence"); and
- (iv) by a service supplier of a Party, through presence of natural persons of that Party in the Area of the other Party ("presence of natural persons"); and
- (n) the term "traffic rights" means the rights for scheduled and non-scheduled services to operate and/or to carry passengers, cargo and mail for remuneration or hire from, to, within, or over a Party, including points to be served, routes to be operated, types of traffic to be carried, capacity to be provided, tariffs to be charged and their conditions, and criteria for designation of airlines, including such criteria as number, ownership and control.

Article 59  
Market Access

1. With respect to market access through the modes of supply defined in subparagraph (m) of Article 58, each Party shall accord services and service suppliers of the other Party treatment no less favourable than that provided for under the terms, limitations and conditions agreed and specified in its Schedule of Specific Commitments in Annex 6.

Note: If a Party undertakes a market-access commitment in relation to the supply of a service through the mode of supply referred to in subparagraph (m) (1) of Article 58 and if the cross-border movement of capital is an essential part of the service itself, that Party is thereby committed to allow such movement of capital. If a Party undertakes a market-access commitment in relation to the supply of a service through the mode of supply referred to in subparagraph (m) (iii) of Article 58, it is thereby committed to allow related transfers of capital into its Area.

2 締約国は、市場アクセスに係る約束を行った分野において、附属書六の自国の特定の約束に係る表において別段の定めをしない限り、小地域を単位とするか自国の区域の全体を単位とするかを問わず、次の措置を維持し、又は採用してはならない。

- (a) サービス提供者の数の制限（数量割当て、独占、排他的なサービス提供者又は経済上の需要を考慮するなどの要件のいずれによるものであるかを問わない。）
- (b) サービスの取引総額又は資産総額の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するなどの要件によるもの）
- (c) サービスの事業の総数又は指定された数量単位によつて表示されたサービスの総産出量の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するなどの要件によるもの）

注釈 この(c)に規定する制限には、サービスの提供のための投入を制限する締約国の措置を含まない。

- (d) 特定のサービスの分野において雇用され、又はサービス提供者が雇用する自然人であつて、特定のサービスの提供に必要であり、かつ、その提供に直接関係するものの総数の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するなどの要件によるもの）
- (e) サービス提供者が合弁企業その他の法定の事業体を通じてサービスを提供する場合において、当該法定の事業体について特定の形態を制限し、又は要求する措置
- (f) 外国資本の参加の制限（外国資本による株式保有率又は個別若しくは全体の投資総額の比率の上限を定めるもの）

2. In sectors where market-access commitments are undertaken, the measures which a Party shall not maintain or adopt either on the basis of a regional subdivision or on the basis of its entire Area, unless otherwise specified in its Schedule of Specific Commitments in Annex 6, are defined as:

- (a) Limitations on the number of service suppliers whether in the form of numerical quotas, monopolies, exclusive service suppliers or the requirements of an economic needs test;
- (b) Limitations on the total value of service transactions or assets in the form of numerical quotas or the requirement of an economic needs test;

(c) Limitations on the total number of service operations or on the total quantity of service output expressed in terms of designated numerical units in the form of quotas or the requirement of an economic needs test;

Note: This subparagraph does not cover measures of a Party which limit inputs for the supply of services.

(d) Limitations on the total number of natural persons that may be employed in a particular service sector or that a service supplier may employ and who are necessary for, and directly related to, the supply of a specific service in the form of numerical quotas or the requirement of an economic needs test;

(e) Measures which restrict or require specific types of legal entity or joint venture through which a service supplier may supply a service; and

(f) Limitations on the participation of foreign capital in terms of maximum percentage limit on foreign shareholding or the total value of individual or aggregate foreign investment.

3 各締約国は、他方の締約国のサービス提供者に対し、越境の態様によるサービスの提供を行うための条件として、自国の区域内に代表事務所若しくは何らかの形態の企業を設立し、若しくは維持し、又は居住することを求めるとの要件を緩和するよう努める。

## 第六十条 内国民待遇

1 一方の締約国は、附属書六の自国の特定の約束に係る表に記載する分野において、かつ、当該表に定める条件及び制限に従い、サービスの提供に影響を及ぼす全ての措置に関し、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、自国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

注釈 この条の規定に基づいて行われる特定の約束は、いずれの締約国に対しても、関連するサービス又はサービス提供者が自国のものでないことにより生ずる競争上の固有の不利を補償することを要求するものと解してはならない。

2 一方の締約国は、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し自国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇と形式的に同一の待遇を与えるか形式的に異なる待遇を与えるかを問わず、1の規定の義務を履行することができる。

3 一方の締約国が他方の締約国のサービス又はサービス提供者に対して与える形式的に同一の又は形式的に異なる待遇により競争条件が当該他方の締約国の同種のサービス又はサービス提供者と比較して自国のサービス又はサービス提供者にとって有利となる場合には、当該待遇は、自国のサービス又はサービス提供者に与える待遇よりも不利であると認める。

4 いずれの一方の締約国も、他方の締約国の措置であって両締約国間の二重課税の回避のための国際協定の適用対象となるものについては、第十四章の規定の適用上、1から3までの規定を援用してはならない。

3. Each Party shall endeavour to reduce the requirements for a service supplier of the other Party to establish or maintain a representative office or any form of enterprise or to be resident in its Area, as a condition for the cross-border supply of a service.

Article 60  
National Treatment

1. In the sectors inscribed in its Schedule of Specific Commitments in Annex 6, and subject to any conditions and qualifications set out therein, each Party shall accord to services and service suppliers of the other Party, in respect of all measures affecting the supply of services, treatment no less favourable than that it accords to its own like services and service suppliers.

Note: Specific commitments assumed under this Article shall not be construed to require either Party to compensate for any inherent competitive disadvantages which result from the foreign character of the relevant services or service suppliers.

2. A Party may meet the requirement of paragraph 1 by according to services and service suppliers of the other Party, either formally identical treatment or formally different treatment to that it accords to its own like services and service suppliers.

3. Formally identical or formally different treatment shall be considered to be less favourable if it modifies the conditions of competition in favour of services or service suppliers of a Party compared to like services or service suppliers of the other Party.

4. A Party shall not invoke the preceding paragraphs under Chapter 14 with respect to a measure of the other Party that falls within the scope of an international agreement between them relating to the avoidance of double taxation.

追加的な  
約束

第六十一条 追加的な約束

両締約国は、前二条の規定に基づく特定の約束に係る表への記載の対象となっていないサービスの貿易に影響を及ぼす措置（資格、基準又は免許についての事項に関するものを含む。）に関する約束について交渉することができる。当該約束については、附属書六の自国の特定の約束に係る表に記載する。

第六十二条 特定の約束に係る表

1 附属書六の特定の約束に係る表は、特定の約束を行った分野又は小分野に関し、次の事項を特定する。

- (a) 市場アクセスの条件及び制限
- (b) 内国民待遇についての条件及び制限
- (c) 追加的な約束
- (d) 適当な場合には、当該特定の約束の履行のための期間

2 第五十九条及び第六十条のいずれの規定にも適合しない措置は、第五十九条に関する欄に記載する。その記載は、第六十条の規定についての条件又は制限でもあるとみなす。

第六十三条 最恵国待遇

一方の締約国は、この協定の効力発生の後に第三国とサービスの貿易に関する協定を締結する場合には、当該第三国とのサービスの貿易に関する協定に定める待遇よりも不利でない待遇をこの協定に組み込むため、他方の締約国の要請について考慮する。そのような待遇をこの協定に組み込むに当たっては、この協定に基づいて各締約国が行う約束の全体的な均衡が維持されるべきである。

Article 61  
Additional Commitments

The Parties may negotiate commitments with respect to measures affecting trade in services not subject to scheduling under Articles 59 and 60, including those regarding qualifications, standards or licensing matters. Such commitments shall be inscribed in a Party's Schedule of Specific Commitments in Annex 6.

Article 62  
Schedule of Specific Commitments

1. With respect to sectors or sub-sectors where specific commitments are undertaken by each Party, its Schedule of Specific Commitments in Annex 6 shall specify:

- (a) terms, limitations and conditions on market access;
- (b) conditions and qualifications on national treatment;
- (c) undertakings relating to additional commitments; and
- (d) where appropriate, the time-frame for implementation of such commitments.

2. Measures inconsistent with both Articles 59 and 60 shall be inscribed in the column relating to Article 59. This inscription will be considered to provide a condition or qualification to Article 60 as well.

Article 63  
Most-Favoured-Nation Treatment

If, after this Agreement enters into force, a Party enters into any agreement on trade in services with a non-Party, it shall consider a request by the other Party for the incorporation in this Agreement of treatment no less favourable than that provided under the former agreement. Any such incorporation should maintain the overall balance of commitments undertaken by each Party under this Agreement.

最恵国待  
遇

特定の約  
束に係る  
表

## 国内規制

## 第六十四条 国内規制

- 1 各締約国は、附属書六の自国の特定の約束に係る表に記載した分野において、一般に適用される全ての措置であってサービスの貿易に影響を及ぼすものが合理的、客観的かつ公平な態様で実施されることを確保する。
- 2 各締約国は、サービスの貿易に影響を及ぼす行政上の決定について、司法裁判所、仲裁裁判所若しくは行政裁判所又はそれらの訴訟手続であって、当該影響を受けた他方の締約国のサービス提供者の申請に応じて速やかにこれを審査し、及び正当とされる場合には適当な救済を与えるものを維持し、又は実行可能な限り速やかに設定する。締約国は、そのような訴訟手続が行政上の決定について責任を負う当局から独立したものでない場合には、当該訴訟手続が客観的かつ公平な審査を実際に認めるものであり、これを確保する。
- 3 2の規定は、締約国に対し、その憲法上の構造又は法制の性質に反するような裁判所又は訴訟手続の設定を要求するものと解してはならない。
- 4 締約国の権限のある当局は、特定の約束が行われたサービスの提供のために許可が必要な場合には、国内法令に基づき完全であると認められる申請が提出された後合理的な期間内に、当該申請に関する決定を申請者に通知する。締約国の権限のある当局は、申請者の要請に応じ、当該申請の処理状況に関する情報を不当に遅滞することなく提供する。
- 5 両締約国は、サービス貿易一般協定第六条4の規定に従って作成される国内規制に関する規律（資格要件、資格の審査に係る手続、技術上の基準及び免許要件に関する措置を含む。）において、これらの規律をこの章に組み込み、及びこれによりそのような国内規制がサービスの貿易に対する不必要な障害とならないことを確保するため、共同で討議する。両締約国は、これらの要件、手続及び基準が特に次の(a)から(c)までの基準に適合することを確保することが当該規律の目的であることに留意する。

Article 64  
Domestic Regulation

1. In the sectors inscribed in its Schedule of Specific Commitments in Annex 6, each Party shall ensure that all measures of general application affecting trade in services are administered in a reasonable, objective and impartial manner.
2. Each Party shall maintain or institute as soon as practicable judicial, arbitral or administrative tribunals or procedures which provide, at the request of an affected service supplier of the other Party, for the prompt review of, and where justified, appropriate remedies for, administrative decisions affecting trade in services. Where such procedures are not independent of the agency entrusted with the administrative decision concerned, the Party shall ensure that the procedures in fact provide for an objective and impartial review.
3. The provisions of paragraph 2 shall not be construed to require a Party to institute such tribunals or procedures where this would be inconsistent with its constitutional structure or the nature of its legal system.
4. Where authorisation is required for the supply of a service on which a specific commitment has been made, the competent authorities of a Party shall, within a reasonable period of time after the submission of an application considered complete under domestic laws and regulations, inform the applicant of the decision concerning the application. At the request of the applicant, the competent authorities of the Party shall provide, without undue delay, information concerning the status of the application.
5. The Parties shall jointly discuss disciplines on domestic regulation including measures relating to qualification requirements and procedures, technical standards and licensing requirements developed pursuant to paragraph 4 of Article VI of the GATS, with a view to incorporating such disciplines into this Chapter and thereby ensuring that such domestic regulation does not constitute unnecessary barriers to trade in services. The Parties note that such disciplines aim to ensure that such requirements are *inter alia*:

- (a) 客観的な、かつ、透明性を有する基準（サービスを提供する能力等）に基づくこと。
- (b) サービスの質を確保するために必要である以上に大きな負担とならないこと。
- (c) 免許の手続については、それ自体がサービスの提供に対する制限とならないこと。

6 締約国は、5にいうサービス貿易一般協定に基づいて作成される規律が組み込まれるまでの間、附属書六の自国の特定の約束に係る表に規定する条件及び制限に従うことを条件として当該表に記載した分野において、次のいずれかの態様により自国の特定の約束を無効にし、又は侵害する免許要件、資格要件及び技術上の基準を適用してはならない。

- (a) 5 (a)から(c)までに規定する基準に適合しない態様
- (b) 当該分野において特定の約束が行われた時に、当該締約国について合理的に予想され得なかつた態様

7 締約国が6の規定に基づく義務を遵守しているか否かを決定するに当たり、当該締約国が適用する関係国際機関の国際的基準を考慮する。

注釈 「関係国際機関」とは、両締約国の関係機関が参加することができるとする国際機関をいう。

8 各締約国は、自由職業サービスに関して特定の約束を行った分野において、他方の締約国の自由職業家の能力を確認するための適当な手続を定める。

- (a) based on objective and transparent criteria, such as competence and the ability to supply the service.
- (b) not more burdensome than necessary to ensure the quality of the service; and
- (c) in the case of licensing procedures, not in themselves a restriction on the supply of the service.

6. Pending the incorporation of disciplines developed under the GATS as referred to in paragraph 5, in the sectors inscribed in its Schedule of Specific Commitments in Annex 6 and subject to any terms, limitations, conditions or qualifications set out therein, each Party shall not apply licensing and qualification requirements and technical standards that nullify or impair its specific commitments in a manner which:

- (a) does not comply with the criteria outlined in subparagraph (a), (b) or (c) of paragraph 5; and
- (b) could not reasonably have been expected of that Party at the time the specific commitments in those sectors were made.

7. In determining whether a Party is in conformity with the obligation under paragraph 6, account shall be taken of international standards of relevant international organisations applied by that Party.

Note: The term "relevant international organisations" refers to international bodies whose membership is open to the relevant bodies of the Parties.

8. In sectors where specific commitments regarding professional services are undertaken, each Party shall provide for adequate procedures to verify the competence of professionals of the other Party.

## 承認

## 第六十五条 承認

- 1 一方の締約国は、サービス提供者に対し許可、免許又は資格証明を与えるための自国の基準の全部又は一部を適用する上で、他方の締約国において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明を承認することができる。
- 2 両締約国は、特定のサービスの分野について得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明を承認する可能性に關し、この協定の効力発生の後三年以内に結論に達する「レ」を目的として交渉を開始する。

- 3 両締約国は、一方の締約国から他方の締約国への書面による要請があった場合には、規制されているサービスの分野におけるそれぞれの専門職能団体に対し、当該サービスの分野において、得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明を相互に承認するための取決めにつき、早期に成果を上げることを目的として交渉し、十二箇月以内にそのような取決めに締結するよう奨励する。これらの専門職能団体が、そのような取決めの詳細について合意に達する「レ」につき遅れが生じ、又は合意に至らなかった場合でも、この3の規定に基づく締約国の義務の違反とはみなされず、第十四章の規定は適用されない。専門職能団体による交渉の進捗状況は、両締約国によって、第十四条の規定に基づいて設置される合同委員会において定期的に検討される。

- 4 一方の締約国は、第三国において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明を協定又は取決めに基ついて承認する場合には、他方の締約国の要請に基づき、当該他方の締約国に対し、当該協定若しくは取決めへの当該他方の締約国の加入について交渉し、又はこれと同等の協定若しくは取決めについて交渉するための機会を十分に与える。一方の締約国は、承認を自主的に行う場合には、他方の締約国に対し、当該他方の締約国において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明も承認されるべきか否かについて意見を表明するための機会を十分に与える。

Article 65  
Recognition

1. For the purposes of the fulfillment, in whole or in part, of its standards or criteria for the authorisation, licensing or certification of service suppliers, a Party may recognise the education or experience obtained, requirements met, or licences or certifications granted in the other Party.
2. The Parties shall enter into negotiations regarding the possibility of recognition of the education or experience obtained, requirements met, or licences or certifications granted on specific services sectors with a view to reaching a conclusion within three years after the entry into force of this Agreement.
3. Upon request being made in writing by a Party to the other Party, the Parties shall encourage that their respective professional bodies in any regulated service sector negotiate and conclude, within 12 months, any arrangement for mutual recognition of education or experience obtained, requirements met, or licences or certifications granted in that service sector, with a view to the achievement of early outcomes. Any delay or failure by these professional bodies to reach and conclude agreement on the details of such arrangements shall not be regarded as a breach of a Party's obligations under this paragraph and shall not be subject to Chapter 14. Progress in this regard shall be periodically reviewed by the Parties in the Joint Committee established under Article 14.
4. Where a Party recognises, by agreement or arrangement, the education or experience obtained, requirements met or licences or certifications granted in any non-Party, the Party shall afford the other Party, upon request, adequate opportunity to negotiate its accession to such an agreement or arrangement or to negotiate comparable ones with it. Where a Party accords recognition autonomously, it shall afford the other Party adequate opportunity to demonstrate that the education or experience obtained, requirements met or licences or certifications granted in the other Party should also be recognised.

第六十六条 透明性

1 第四条2に規定する権限のある当局は、他方の締約国又は他方の締約国のサービス提供者の要請があった場合には、照会所を通じて、同条に規定する事項（免許及び資格の要件及び手続を含む）に関して、速やかに、当該他方の締約国又は当該他方の締約国のサービス提供者の個別の質問に応じ、及び当該他方の締約国又は当該他方の締約国のサービス提供者に情報を提供する。当該照会所については、この協定の効力発生の日に、外交上の公文により他方の締約国に通報する。

2 各締約国は、中央政府並びに日本国については都道府県、インドについては州政府及び連邦直轄地の政府が維持する第五十九条又は第六十条の規定に適合しない全ての現行の措置であつて、この章の規定の対象とされているもの（これらの措置が附属書六の自国の特定の約束に係る表に含まれているか否かを問わない。）を記載した表を作成し、他方の締約国に送付し、及び公表するよう努める。当該表は、次の要素を含むものとし、毎年見直しを行い、必要に応じて改定する。

- (a) 分野及び小分野又は事項
- (b) 適合しない規定（市場アクセス又は内国民待遇に係るもの）の種類
- (c) 当該措置の法的根拠その他の根拠
- (d) 当該措置の簡潔な説明

注釈 この2の規定に基づく表は、透明性のためにのみ作成されるものであり、この章の規定に基づく締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものと解してはならない。両締約国は、可能な場合には、この2の規定において要求される表をこの協定の効力発生の後三年以内に作成することを了解する。

3 第十四章に定める紛争解決手続は、1及び2の規定から生ずる紛争については、適用しない。

Article 66  
Transparency

1. The competent authorities referred to in paragraph 2 of Article 4 shall, upon request by the other Party or service suppliers of the other Party, promptly respond to specific questions from, and provide information to, the other Party or the service suppliers with respect to matters referred to in Article 4, including requirements and procedures for licensing and qualification, through enquiry points. The enquiry points shall be notified to the other Party by diplomatic note on the date of entry into force of this Agreement.

2. Each Party shall endeavour to prepare, forward to the other Party and make public a list providing all existing measures, within the scope of this Chapter, at the central governmental level, and prefectural governmental level in the case of Japan and governmental level of States and Union territories in the case of India, which are inconsistent with Articles 59 and/or 60, whether or not these measures are included in its Schedule of Specific Commitments in Annex 6. The list shall include the following elements and shall be reviewed annually and revised as necessary:

- (a) sector and sub-sector or matter;
- (b) type of inconsistency (i.e. Market Access and/or National Treatment);
- (c) legal source or authority of the measure; and
- (d) succinct description of the measure.

Note: The list under this paragraph will be made solely for the purposes of transparency, and shall not be construed to affect any rights and obligations of a Party under this Chapter. The Parties understand that the list as required in this paragraph shall be prepared if possible within five years after the entry into force of this Agreement.

3. The dispute settlement procedures provided for in Chapter 14 shall not apply to disputes arising out of paragraphs 1 and 2.

独占及び  
排他的な  
サービスの  
提供者

第六十七条 独占及び排他的なサービス提供者

- 1 各締約国は、自国の区域内の独占的なサービス提供者が関連する市場において独占的なサービスを提供するに当たりこの章の規定に基づく自国の約束に反する態様で活動しないことを確保する。
- 2 締約国の独占的なサービス提供者が自己の独占権の範囲外のサービスであつて当該締約国の特定の約束に従うべきものを提供するに当たつて直接に又は提携する会社を通じて競争する場合には、当該締約国は、当該独占的なサービス提供者が自国の区域内において当該特定の約束に反する態様で活動するために自己の独占的地位を濫用しないことを確保する。

- 3 一方の締約国は、他方の締約国の独占的なサービス提供者が1又はこの規定に反する態様で活動していると信ずるに足りる理由がある場合には、当該独占的なサービス提供者を設立し、維持し、又は許可した他方の締約国に対し、関連業務に関する特定の情報の提供を要請する(1)が出来る。

- 4 この条の規定は、排他的なサービス提供者の場合、すなわち、締約国が法令上又は事実上、(a)少数のサービス提供者を許可し、又は設立し、かつ、(b)自国の区域内でこれらのサービス提供者の間の競争を實質的に妨げる場合についても適用する。

第六十八条 支払及び資金の移転

- 1 締約国は、次条に規定する場合を除くほか、自国の特定の約束に関連する經常取引のための資金の国際的な移転及び支払に対して制限を課してはならない。

Article 67  
Monopolies and Exclusive Service Suppliers

1. Each Party shall ensure that any monopoly supplier of a service in its Area does not, in the supply of the monopoly service in the relevant market, act in a manner inconsistent with the Party's commitments under this Chapter.

2. Where a Party's monopoly supplier of a service competes, either directly or through an affiliated company, in the supply of a service outside the scope of its monopoly rights and which is subject to that Party's specific commitments, the Party shall ensure that such a supplier does not abuse its monopoly position to act in the Area of the Party in a manner inconsistent with such commitments.

3. If a Party has a reason to believe that a monopoly supplier of a service of the other Party is acting in a manner inconsistent with paragraph 1 or 2, the Party may request the other Party establishing, maintaining or authorising such supplier to provide specific information concerning the relevant operations.

4. The provisions of this Article shall also apply to cases of exclusive service suppliers, where a Party, formally or in effect:

- (a) authorises or establishes a small number of service suppliers; and
- (b) substantially prevents competition among those suppliers in its Area.

Article 68  
Payments and Transfers

1. Except under the circumstances envisaged in Article 69, a Party shall not apply restrictions on international transfers and payments for current transactions relating to its specific commitments.

支払及び  
資金の移  
転

# 国際収支の擁護のための制限

2 この章のいかなる規定も、国際通貨基金協定に適合する為替の利用を含め、同協定に基づく国際通貨基金の加盟国としての両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。ただし、締約国は、次条の規定に基づく場合又は国際通貨基金の要請による場合を除くほか、この章の規定に基づく自国の特定の約束であつて資本取引に関するものに反するような制限を資本取引に対して課してはならない。

## 第六十九条 国際収支の擁護のための制限

1 国際収支及び対外支払に関して重大な困難が生じている場合又は生ずるおそれがある場合には、締約国は、特定の約束を行ったサービスの貿易に対する制限（当該約束に関連する取引のための支払又は資金の移転に対するものを含む。）を課し、又は維持することができる。経済発展の過程にある締約国の国際収支に対する圧力により、特に経済発展に係る当該締約国の計画の実施のために十分な資金準備の水準を維持することを確保するために制限を課することが必要となり得ることが認められる。

2 1に規定する制限は、次の全ての要件を満たすものとする。

- (a) 締約国により内国民待遇の原則に基づいて適用され、かつ、他方の締約国が第三国よりも不利でないように取り扱われるものであること。
- (b) 国際通貨基金協定に適合するものであること。
- (c) 他方の締約国の商業上、経済上又は資金上の利益に対し不必要な損害を与えないことを避けるものとする。
- (d) 1に規定する状況に対処するために必要な限度を超えないものであること。
- (e) 一時的なものであり、1に規定する状況が改善するに伴い漸進的に廃止されるものであること。

2. Nothing in this Chapter shall affect the rights and obligations of the Parties as members of the International Monetary Fund under the Articles of Agreement of the International Monetary Fund, including the use of exchange actions which are in conformity with the Articles of Agreement of the International Monetary Fund, provided that a Party shall not impose restrictions on any capital transactions inconsistently with its specific commitments under this Chapter regarding such transactions, except under Article 69, or at the request of the International Monetary Fund.

## Article 69

### Restrictions to Safeguard the Balance of Payments

1. In the event of serious balance-of-payments and external financial difficulties or threat thereof, a Party may adopt or maintain restrictions on trade in services on which it has undertaken specific commitments, including on payments or transfers for transactions relating to such commitments. It is recognised that particular pressure on the balance of payments of a Party in the process of economic development may necessitate the use of restrictions to ensure, *inter alia*, the maintenance of a level of financial reserves adequate for the implementation of its programme of economic development.

2. The restrictions referred to in paragraph 1:

- (a) shall be applied by a Party on a national treatment basis and such that the other Party is treated no less favourably than any non-Party;
- (b) shall be consistent with the Articles of Agreement of the International Monetary Fund;
- (c) shall avoid unnecessary damage to the commercial, economic and financial interests of the other Party;
- (d) shall not exceed those necessary to deal with the circumstances described in paragraph 1; and
- (e) shall be temporary and be phased out progressively as the situation specified in paragraph 1 improves.

3 締約国は、1に規定する制限を決定するに当たり、自国の経済又は開発の計画にとって一層重要なサービスの提供を優先させることができる。ただし、特定のサービスの分野を保護するために当該制限を課してはならず、また、これを維持してはならない。

4 1の規定に基づいて一方の締約国が課し、若しくは維持する制限又はその変更については、他方の締約国に対して速やかに通報する。

第七十条 補助金

1 各締約国は、サービス貿易一般協定第十五条1の規定に基づく多角的規律の作成を考慮して、サービスの貿易に関連する補助金の取扱いについて検討する。

2 いずれか一方の締約国が、自国の利益が他方の締約国の補助金によって悪影響を受けていると認める場合には、両締約国は、当該一方の締約国の要請に基づき、問題を解決するために協議を行う。

3 2に規定する協議において、補助金を交付している締約国は、適当と認める場合には、次の事項を含む当該補助金の制度に関する情報についての他方の締約国からの要請を考慮する。

- (a) 当該補助金を交付するための国内法令
  - (b) 当該補助金の形態（例えば、贈与、貸付け、税の軽減）
  - (c) 政策目的又は当該補助金の目的
  - (d) 当該補助金の交付日及び交付期間並びに当該補助金に係るその他の期間
  - (e) 補助金の交付を受ける資格要件（潜在的な受益者に関するものを含む。）
- 4 第十四章に定める紛争解決手続は、この条の規定については、適用しない。

3. In determining the incidence of such restrictions, a Party may give priority to the supply of services which are more essential to its economic or development programmes. However, such restrictions shall not be adopted or maintained for the purposes of protecting a particular service sector.

4. Any restrictions adopted or maintained under paragraph 1, or any changes therein, shall be promptly notified to the other Party.

Article 70  
Subsidies

1. Each Party shall review the treatment of subsidies related to trade in services taking into account the development of the multilateral disciplines pursuant to paragraph 1 of Article XV of the GATS.

2. In the event that either Party considers that its interests have been adversely affected by a subsidy of the other Party, the Parties shall, upon request by the former Party, enter into consultations with a view to resolving the matter.

3. During the consultations referred to in paragraph 2, the Party granting a subsidy shall, if it deems fit, consider a request of the other Party for information relating to the subsidy programme such as:

- (a) domestic laws and regulations under which the subsidy is granted;
- (b) form of the subsidy (e.g. grant, loan, tax concession);
- (c) policy objective and/or purpose of the subsidy;
- (d) dates and duration of the subsidy and any other time limits attached to it; and
- (e) eligibility requirements of the subsidy including those with respect to potential beneficiaries.

4. The dispute settlement procedures provided for in Chapter 14 shall not apply to this Article.

## 約束の見直し

### 第七十一条 約束の見直し

- 1 両締約国は、この協定に基づき行ったサービスの貿易に関する約束の全般的な改善を行うため、この協定の効力発生の日から三年以内に最初の見直しを行う。
- 2 両締約国は、1の規定に従って見直しを行うに当たり、サービス貿易一般協定第四条1の規定を考慮する。

### 第七十二条 サービスの貿易に関する小委員会

- 1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、この協定の効力発生の日から、サービスの貿易に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）を設置する。
- 2 小委員会は、次の事項を任務とする。
  - (a) この章の規定の実施及び運用について検討すること。
  - (b) 国内法令に関する情報を交換すること。
  - (c) この章の規定に関連する問題であつて両締約国が合意するものについて討議すること。
  - (d) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
  - (e) 合同委員会が第十四条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

### Article 71 Review of Commitments

1. The Parties shall review commitments on trade in services with the first review within three years from the date of entry into force of this Agreement, with the aim of improving the overall commitments undertaken by the Parties under this Agreement.
2. In reviewing the commitments in accordance with paragraph 1, the Parties shall take into account paragraph 1 of Article IV of the GATS.

### Article 72 Sub-Committee on Trade in Services

1. For the purposes of the effective implementation and operation of this Chapter, a Sub-Committee on Trade in Services (hereinafter referred to in this Article as "the Sub-Committee") shall be established on the date of entry into force of this Agreement.
2. The functions of the Sub-Committee shall be:
  - (a) reviewing the implementation and operation of this Chapter;
  - (b) exchanging information on domestic laws and regulations;
  - (c) discussing any issue related to this Chapter as may be agreed upon;
  - (d) reporting the findings of the Sub-Committee to the Joint Committee; and
  - (e) carrying out other functions which may be delegated by the Joint Committee pursuant to Article 14.

## サービスの貿易に関する小委員会

## 第七章 自然人の移動

## 第七十三条 一般原則

## 一般原則

- 1 この章の規定は、両締約国間の特惠的な貿易関係、自然人の入国及び一時的な滞在を比較可能な形で促進し、並びに入国及び一時的な滞在のための透明性のある基準及び手続を定めたいという両締約国の希望並びに各締約国の国境の安全を確保する必要性を反映したものである。
- 2 各締約国は、1の規定に従ってこの章の規定に関連する措置をとるものとし、特に、この協定に基づく物品若しくはサービスの貿易又は投資活動を不当に妨げ、又は遅らせることのないよう迅速にこれらの措置をとる。

## 第七十四条 適用範囲

## 適用範囲

- 1 この章の規定は、附属書七に定める区分のいずれかに該当する一方の締約国の自然人であって、他方の締約国に入国するものの移動に影響を及ぼす措置について適用する。
- 2 この章の規定は、一方の締約国の自然人であって、他方の締約国の雇用市場への進出を求めるものに影響を及ぼす措置及び国籍、市民権又は永続的な居住者若しくは雇用に關する措置については、適用しない。
- 3 この章の規定は、一方の締約国が自国への他方の締約国の自然人の入国又は自国における他方の締約国の自然人の一時的な滞在を規制するための措置（自国の領土を保全し、及び自国の国境を越える自然人の秩序ある移動を確保するために必要な措置を含む。）を適用することを妨げるものではない。ただし、当該措置を、特定の約束の条件に従って当該他方の締約国に与える利益を無効にし、又は侵害するような態様で適用しないことを条件とする。

Chapter 7  
Movement of Natural PersonsArticle 73  
General Principles

1. This Chapter reflects the preferential trading relationship between the Parties, the mutual desire of the Parties to facilitate entry and temporary stay of natural persons on a comparable basis and to establish transparent criteria and procedures for entry and temporary stay, and the need to ensure border security in each Party.
2. Each Party shall apply its measures relating to the provisions of this Chapter in accordance with paragraph 1, and, in particular, shall apply expeditiously those measures so as to avoid unduly impairing or delaying trade in goods or services or investment activities under this Agreement.

Article 74  
Scope

1. This Chapter shall apply to measures affecting the movement of natural persons of a Party who enter the other Party and fall under one of the categories referred to in Annex 7.
2. This Chapter shall not apply to measures affecting natural persons of a Party seeking access to the employment market of the other Party, nor shall it apply to measures regarding nationality or citizenship, or residence or employment on a permanent basis.
3. This Chapter shall not prevent a Party from applying measures to regulate the entry of natural persons of the other Party into, or their temporary stay in, the former Party, including those measures necessary to protect the territorial integrity and to ensure the orderly movement of natural persons across its borders, provided that such measures are not applied in such a manner so as to nullify or impair the benefits accruing to the other Party under the terms of specific commitments.

## 定義

注釈 他方の締約国の自然人に対しては査証を要求し、第三国の自然人に対しては要求しないという事実のみをもって、附属書七に定める特定の約束による利益が無効にされ、又は侵害されているとはみなさない。

### 第七十五条 定義

この章の規定の適用上、「締約国の自然人」とは、当該締約国の法律の下で次の要件を満たす自然人をいう。

- (a) インドについては、インドの市民であること。
- (b) 日本国については、日本国の国民であること。

### 第七十六条 特定の約束

1 一方の締約国は、この章の規定（附属書七に定める各区分に関する条件を含む。）に従って、他方の締約国の自然人に対し、入国及び一時的な滞在を許可する。ただし、当該他方の締約国の自然人が、入国及び一時的な滞在について適用される出入国管理に関する法令であつてこの章の規定に反しないものに従うことを条件とする。

2 いずれの締約国も、附属書七に別段の定めがある場合を除くほか、両締約国において1に規定する他方の締約国の自然人に対して発給される査証の総数について制限を課し、又は維持してはならない。

### 第七十七条 規制に関する透明性

1 一方の締約国は、他方の締約国の自然人の入国及び一時的な滞在に影響を及ぼす規制に関し、当該他方の締約国の利害関係者からの照会に回答するための適当な仕組みを維持し、又は設ける。この照会には、当該他方の締約国の自然人が、当該一方の締約国において、入国及び一時的な滞在を希望する過程において直面する特別の困難に関する照会を含む。

### Article 75 Definition

Note: The sole fact of requiring a visa for natural persons of the other Party and not for those of non-Parties shall not be regarded as nullifying or impairing benefits under specific commitments set out in Annex 7.

For the purposes of this Chapter, the term "natural persons of a Party" means natural persons who under the law of the Party:

- (a) in respect of India, are citizens of India; and
- (b) in respect of Japan, are nationals of Japan.

### Article 76 Specific Commitments

1. Each Party shall grant entry and temporary stay to natural persons of the other Party in accordance with this Chapter including the terms and conditions for each category set out in Annex 7, provided that the natural persons comply with the immigration laws and regulations applicable to entry and temporary stay which are not inconsistent with the provisions of this Chapter.

2. Neither Party shall impose or maintain any limitations on the total number of visas to be granted in the Parties to natural persons of the other Party under paragraph 1, unless otherwise specified in Annex 7.

### Article 77 Regulatory Transparency

1. Each Party shall maintain or establish appropriate mechanisms to respond to inquiries from interested persons of the other Party regarding regulations affecting entry and temporary stay of natural persons of the other Party. Such inquiries may include those on special difficulties which natural persons of the other Party encounter in the process of seeking entry into and temporary stay in the former Party.

## 特定の約束

## 規制に関する透明性

- 2 各締約国は、可能な限り、他方の締約国の自然人の入国及び一時的な滞在に影響を及ぼす規制の電子的手段その他の手段による公示の日と当該規制の効力発生の日との間に、適当な期間を置く。
- 3 各締約国は、この協定の効力発生の日に、入国及び一時的な滞在の申請の審査に関連する手続であつて、当該日に存在するものに関する情報を交換する。各締約国は、また、他方の締約国に対して、入国及び一時的な滞在の申請の審査に関連する手続に関する更新された情報を、不当に遅滞することなく提供する。
- 4 各締約国は、他方の締約国の自然人に対し、入国及び一時的な滞在の申請に関して、直接又は当該他方の締約国の自然人の雇用者となる者を通じて最終的な決定（一時的な滞在の期間及びその条件を含む。）を通知する。
- 5 各締約国は、自国の法令の範囲内で、他方の締約国の自然人の移動に関する要件を簡素化し、かつ、手続を円滑化し、及び迅速化するための措置をとるよう可能な限り努める。

第七十八条 入国及び一時的な滞在の許可に関する一般原則及び関連する事項

- 1 各締約国は、他方の締約国の自然人による入国及び一時的な滞在の申請（一時的な滞在の延長の申請を含む。）の審査を遅滞なく行う。
- 2 両締約国は、社会保障協定の締結の実現可能性について協議する。当該協議の後、両締約国は、当該協議の開始の日又はこの協定の効力発生の日のいずれか早い日の後二十六箇月以内に当該協議及び交渉を完了することを目的として、交渉を開始する。

2. To the extent possible, each Party shall allow reasonable time between the date of the publication through electronic or other means of regulations affecting the entry and temporary stay of natural persons of the other Party and their effective date.

3. On the date of entry into force of this Agreement, each Party shall exchange information on procedures relating to the processing of applications for entry and temporary stay which exist at that date. Each Party shall also, without undue delay, provide the other Party updates of information on procedures relating to the processing of applications for entry and temporary stay.

4. Each Party shall notify natural persons of the other Party, regarding the application for entry and temporary stay, either directly or through their prospective employers, of its final determination, including the period of temporary stay and conditions thereof.

5. Each Party shall endeavour, to the maximum extent possible, to take measures to simplify the requirements and to facilitate and expedite the procedures relating to the movement of natural persons of the other Party within the framework of its laws and regulations.

Article 78

General Principles for Grant of Entry and Temporary Stay and Related Issues

1. Each Party shall process without delay applications for entry and temporary stay from natural persons of the other Party, including requests for further extensions of the temporary stay.

2. The Parties shall hold consultations on the feasibility of concluding a social security agreement. After such consultations, the Parties shall enter into negotiations in order to complete the consultations and negotiations within 36 months after the commencement of the consultations or the date of entry into force of this Agreement, whichever comes earlier.

入国及び一時的な滞在の許可に関する一般原則及び関連する事項

同行する配偶者及び被扶養者

第七十九条 同行する配偶者及び被扶養者

一方の締約国は、第七十六条1の規定に基づき入国及び一時的な滞在が許可された他方の締約国の自然人に同行する配偶者又は被扶養者が、当該一方の締約国の法令に基づく要件を満たすことを条件として、在留資格の変更により就労することが認められることを確保する。両締約国は、配偶者又は被扶養者が、当該他方の締約国の自然人に同行していることのみを理由として、就労することを禁止されないことに合意する。

注釈 この条の規定の適用上、「配偶者」及び「被扶養者」とは、他方の締約国の法令に従って認められた配偶者及び被扶養者をいう。

第八十条 紛争解決

紛争解決

1 第十四章に定める紛争解決手続は、次の(a)及び(b)の規定の要件を満たす場合を除くほか、この章の規定については、適用しない。

(a) 入国及び一時的な滞在が拒否された事案に一定の類型があること。  
(b) 当該事案によって影響を受ける一方の締約国の自然人が他方の締約国の行政上の救済措置を可能な限り尽くしたこと。

2 他方の締約国の権限のある当局による当該事案に関する最終的な決定が、行政上の救済措置の開始日の後一年以内に行われず、かつ、決定が行われないことが当該自然人に起因する遅延によるものではないときは、1(b)に規定する救済措置は、尽くされたものとみなす。

第八十一条 留保

留保

この章の規定に基づく各締約国による約束は、当該締約国が附属書六の自国の特定の約束に係る表において特定した条件及び制限に従うものとする。

インドとの包括的経済連携協定

Article 79  
Accompanying Spouse and Dependent

Each Party shall ensure that spouse or dependent who accompanies a natural person of the other Party granted entry and temporary stay pursuant to paragraph 1 of Article 76 shall be allowed to work through change of the status of residence, provided that such spouse or dependent fulfills requirements under its laws and regulations. The Parties agree that spouse or dependent shall not be barred from working solely on the ground that he or she has accompanied a natural person of the other Party.

Note: For the purposes of this Article, the term "spouse" or "dependent" means spouse or dependent recognised as such in accordance with the laws and regulations of the other Party.

Article 80  
Dispute Settlement

1. The dispute settlement procedures provided for in Chapter 14 shall not apply to this Chapter unless:

(a) the matter involves a pattern of practice; and  
(b) the natural persons of a Party affected by that matter have exhausted the available domestic administrative remedies of the other Party.

2. The remedies referred to in subparagraph 1(b) shall be deemed to be exhausted if a final determination in the matter has not been issued by the competent authority of the other Party within one year after the date of the institution of the administrative remedy, and the failure to issue such a determination is not attributable to the delay caused by the natural person.

Article 81  
Reservations

The commitments made by each Party under this Chapter shall be subject to any terms, limitations, conditions and qualifications which the Party specified in its Schedule of Specific Commitments in Annex 6.

第八十二条 追加的な交渉

Article 82  
Further Negotiations

両締約国は、この協定の効力発生の日の後に、附属書七の規定に従って、交渉を開始する。

The Parties shall, after the date of entry into force of this Agreement, enter into negotiations in accordance with Annex 7.

追加的な  
交渉

## 適用範囲

### 第八章 投資

#### 第八十三条 適用範囲

1 この章の規定は、一方の締約国が採用し、又は維持する措置であつて、他方の締約国の投資家及び当該一方の締約国の区域内にある他方の締約国の投資家の投資財産に関するものについて適用する。

注釈 この章の規定は、一方の締約国が採用し、又は維持する措置であつて、この協定の効力発生の前  
に他方の締約国の投資家により当該一方の締約国の区域内において投資された投資財産に関連する  
ものについても適用する。

2 一方の締約国の投資家は、その投資財産がこの協定に適合する他方の締約国の法令に従うことなく取得  
されたものである場合には、投資紛争を第九十六条4に規定する調停又は仲裁に付託してはならない。

3 この章の規定と第六章の規定とが抵触する場合には、次のとおりとする。

(a) 第八十五条、第八十六条及び第八十九条の規定の対象となつている事項に関しては、この章の規定と  
第六章の規定とが抵触する限度において、同章の規定が優先する。

(b) (a)に規定する事項以外の事項に関しては、この章の規定と第六章の規定とが抵触する限度におい  
て、この章の規定が優先する。

4 この章のいかなる規定も、出入国管理に関する法令に基づく措置に関して締約国に義務を課するもの  
はない。

#### 第八十四条 定義

この章の規定の適用上、

### Chapter 8 Investment

#### Article 83 Scope

1. This Chapter shall apply to measures adopted or maintained by a Party relating to investors of the other Party and to their investments in the Area of the former Party.

Note: For greater certainty, this Chapter shall also apply to measures adopted or maintained by a Party relating to investments made by investors of the other Party in the Area of the former Party prior to the entry into force of this Agreement.

2. An investor of a Party whose investments are not made in compliance with the laws and regulations of the other Party which are consistent with this Agreement shall not be entitled to submit an investment dispute to conciliations or arbitrations referred to in paragraph 4 of Article 96.

3. In the event of any inconsistency between this Chapter and Chapter 6:

(a) with respect to matters covered by Articles 85, 86 and 89, Chapter 6 shall prevail to the extent of the inconsistency; and

(b) with respect to matters not falling under subparagraph (a), this Chapter shall prevail to the extent of the inconsistency.

4. Nothing in this Chapter shall impose any obligation on either Party regarding measures pursuant to immigration laws and regulations.

#### Article 84 Definitions

For the purposes of this Chapter:

## 定義

- (a) 「金融サービス」とは、サービス貿易一般協定金融サービスに関する附属書5(a)において定義される用語と同一の意味を有する。
- (b) 「自由利用可能通貨」とは、国際通貨基金協定に定義する自由利用可能通貨をいう。
- (c) 「締約国が採用し、又は維持する措置」とは、次の措置をいう。
- (i) 締約国の中央、地域又は地方の政府又は機関が採用し、又は維持する措置
- (ii) 非政府機関が、締約国の中央、地域又は地方の政府又は機関によって委任された権限を行使するに当たって採用し、又は維持する措置
- (d) 「締約国の自然人」とは、締約国の法律の下で次の要件を満たす自然人をいう。
- (i) インドについては、インドの市民であること。
- (ii) 日本国については、日本国の国民であること。
- (e) 「ニューヨーク条約」とは、千九百五十八年六月十日にニューヨークで作成された外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約をいう。
- (f) 「資金の移転」とは、資金の移転及び国際支払をいう。

## 第八十五条 内国民待遇

1 一方の締約国は、自国の区域内で行われる投資活動に関し、他方の締約国の投資家及びその投資財産に対し、同様の状況において自国の投資家及びその投資財産に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

- (a) the term "financial services" shall have the same meaning as in subparagraph 5(a) of the Annex on Financial Services of the GATS;
- (b) the term "freely usable currencies" means freely usable currencies as defined under the Articles of Agreement of the International Monetary Fund;
- (c) the term "measure adopted or maintained by a Party" means any measure adopted or maintained by:
- (i) central, regional or local governments or authorities of a Party; and
- (ii) non-governmental bodies in the exercise of powers delegated by central, regional or local governments or authorities of a Party;
- (d) the term "natural person of a Party" means a natural person who under the law of the Party:
- (i) in respect of India, is a citizen of India; and
- (ii) in respect of Japan, is a national of Japan;
- (e) the term "New York Convention" means the United Nations Convention on the Recognition and Enforcement of Foreign Arbitral Awards, done at New York, June 10, 1958; and
- (f) the term "transfers" means transfers and international payments.

Article 85  
National Treatment

1. Each Party shall accord to investors of the other Party and to their investments treatment no less favourable than that it accords in like circumstances to its own investors and to their investments with respect to investment activities in its Area.

## 最恵国待遇

2 地域又は地方の政府又は機関に関し、1の規定に従つて締約国が与える待遇は、当該締約国に属する地域又は地方の政府又は機関が同様の状況において当該締約国の投資家及びその投資財産に与える最も有利な待遇よりも不利でない待遇とする。

### 第八十六条 最恵国待遇

一方の締約国は、自国の区域内で行われる投資財産の経営、管理、運営、維持、使用、享有、売却その他の処分に關し、他方の締約国の投資家及びその投資財産に対し、同様の状況において第三国の投資家及びその投資財産に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

### 第八十七条 一般的待遇

1 一方の締約国は、他方の締約国の投資家の投資財産に対し、国際法に基づく待遇（公正かつ）衡平な待遇並びに十分な保護及び保障を含む。）を与える。

## 一般的待遇

注釈 この1の規定は、他方の締約国の投資家の投資財産に与えられるべき待遇の最低限度の基準として、外国人の待遇に関する国際慣習法上の最低基準を用いることについて定めたものである。「公正かつ衡平な待遇」及び「十分な保護及び保障」の概念は、外国人の待遇に関する国際慣習法上の最低基準が要求する待遇以上の待遇を与えることを求めるものではない。この協定の他の規定又は他の国際協定に対する違反があつた旨の決定が行われることは、この1の規定に対する違反があつたことを証明するものではない。

2 一方の締約国は、他方の締約国の投資家の自国の区域内における投資活動に関して義務を負うことになつた場合には、当該義務を遵守する。

2. The treatment accorded by a Party under paragraph 1 means, with respect to a regional or local government or authority, treatment no less favourable than the most favourable treatment accorded, in like circumstances, by that regional or local government or authority to investors, and to investments of investors, of the Party of which it forms a part.

### Article 86 Most-Favoured-Nation Treatment

Each Party shall accord to investors of the other Party and to their investments treatment no less favourable than that it accords, in like circumstances, to investors of any non-Party and to their investments with respect to the management, conduct, operation, maintenance, use, enjoyment and sale or other disposition of investments in its Area.

### Article 87 General Treatment

1. Each Party shall accord to investments of investors of the other Party treatment in accordance with international law, including fair and equitable treatment and full protection and security.

Note: This paragraph prescribes the customary international law minimum standard of treatment of aliens as the minimum standard of treatment to be afforded to investments of investors of the other Party. The concepts of "fair and equitable treatment" and "full protection and security" do not require treatment in addition to or beyond that which is required by the customary international law minimum standard of treatment of aliens. A determination that there has been a breach of another provision of this Agreement, or of a separate international agreement, does not establish that there has been a breach of this paragraph.

2. Each Party shall observe any obligation it may have entered into with regard to investment activities in its Area of investors of the other Party.

第八十八条 裁判所の裁判を受ける権利

裁判所の  
裁判を受け  
る権利

一方の締約国は、自国の区域内において、投資家の権利の行使及び擁護のため全ての審級にわたり司法裁判所及び行政裁判所の裁判を受け、並びに行政機関に申立てをする権利に関し、他方の締約国の投資家に対し、同様の状況において自国の投資家又は第三国の投資家に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

第八十九条 特定措置の履行要求の禁止

特定措置  
の履行要  
求の禁止

1 いずれの一方の締約国も、他方の締約国の投資家の自国の区域内における投資活動に関連して、次の事項の要求を課し、又は強制してはならない。

- (a) 一定の水準又は割合の物品又はサービスを輸出すること。
- (b) 一定の水準又は割合の現地調達を達成すること。
- (c) 自国の区域内において生産された物品若しくは提供されたサービスを購入し、利用し、若しくは優先し、又は自国の区域内の自然人若しくは法人その他の事業者から物品若しくはサービスを購入すること。
- (d) 輸入数量又は輸入価額を、輸出数量若しくは輸出価額と又は当該投資家の投資財産に関連する外国為替の流入の量と何らかの形で関連付けること。
- (e) 当該投資家の投資財産により生産される物品又は提供されるサービスの自国の区域内における販売を、輸出数量若しくは輸出価額又は外国為替収入と何らかの形で関連付けることによって制限すること。
- (f) 輸出又は輸出のための販売を制限すること。
- (g) 特定の国籍を有する者を取締役、理事又は役員に任命すること。

Article 88  
Access to the Courts of Justice

Each Party shall in its Area accord to investors of the other Party treatment no less favourable than that it accords in like circumstances to its own investors or investors of a non-Party, with respect to access to its courts of justice and administrative tribunals and agencies in all degrees of jurisdiction, both in pursuit and in defence of such investors' rights.

Article 89  
Prohibition of Performance Requirements

1. Neither Party shall impose or enforce any of the following requirements, in connection with investment activities in its Area of an investor of the other Party:

- (a) to export a given level or percentage of goods or services;
- (b) to achieve a given level or percentage of domestic content;
- (c) to purchase, use or accord a preference to goods produced or services provided in its Area, or to purchase goods or services from natural or legal persons or any other entity in its Area;
- (d) to relate in any way the volume or value of imports to the volume or value of exports or to the amount of foreign exchange inflows associated with investments of the investor;
- (e) to restrict sales of goods or services in its Area that investments of the investor produce or provide by relating such sales in any way to the volume or value of its exports or foreign exchange earnings;
- (f) to restrict the exportation or sale for export;
- (g) to appoint, as executives, managers or members of board of directors, individuals of any particular nationality;

(h) 技術、製造工程その他の財産的価値を有する知識を自国の区域内の自然人又は法人その他の事業体に移転すること。ただし、次の場合を除く。

(i) 司法裁判所、行政裁判所又は競争当局が、競争法令の違反に係る救済措置としてそのような移転の要求を行い、又は強制する場合

(ii) 世界貿易機関設立協定附属書「C 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」(以下「貿易関連知的所有権協定」という。)に反しない態様で行われる知的財産の移転に関する場合

(i) 当該投資家が生産する物品又は当該投資家が提供するサービスの一又は二以上を、特定地域又は世界市場に向けて自国の区域のみから供給すること。

2 いずれの一方の締約国も、他方の締約国の投資家の自国の区域内における投資活動に関連して、利益の付与又はその継続のための条件として 1(h)及び(i)に規定する要求のいずれかに従うことを求めることを、1の規定により妨げられるものではない。

#### 第九十条 留保及び例外

1 第八十五条、第八十六条及び前条の規定は、次のものについては、適用しない。

(a) 次の機関が維持するこれらの規定に適合しない現行の措置であつて、附属書八の表に記載するもの

(i) 締約国の中央政府

(ii) 日本国の都道府県又はインドの州若しくは連邦直轄地

(h) to transfer technology, a production process or other proprietary knowledge to natural or legal persons or any other entity in its Area, except when the requirement:

(i) is imposed or enforced by a court of justice, administrative tribunal or competition authority to remedy an alleged violation of competition laws and regulations; or

(ii) concerns the transfer of intellectual property which is undertaken in a manner not inconsistent with the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights in Annex 1C to the WTO Agreement (hereinafter referred to as "the TRIPS Agreement"); or

(i) to supply to a specific region or the world market exclusively from its Area, one or more of the goods that the investor produces or the services that the investor provides.

2. Paragraph 1 does not preclude either Party from conditioning the receipt or continued receipt of an advantage, in connection with investment activities in its Area of an investor of the other Party, on compliance with any of the requirements set forth in subparagraphs 1 (h) and (i).

#### Article 90 Reservations and Exceptions

1. Articles 85, 86 and 89 shall not apply to:

(a) any existing non-conforming measure that is maintained by the following, as set out in Schedules in Annex 8:

(i) the central government of a Party; or  
(ii) a prefecture of Japan or a state or an Union territory of India;

### 留保及び 例外

- (b) (a)(ii)に規定する都道府県及び州又は連邦直轄地以外の締約国の地方政府が維持するこれらの規定に適合しない現行の措置
- (c) (a)及び(b)に規定する措置の継続又は即時の更新
- (d) (a)及び(b)に規定する措置の改正又は修正(当該改正又は修正の直前における当該措置と第八十五条、第八十六条及び前条の規定との適合性の水準を低下させない場合に限る。)
- 2 第八十五条、第八十六条及び前条の規定は、附属書九の自国の表に記載する分野、小分野及び活動に関し、締約国が採用し、又は維持する措置については、適用しない。
- 3 いずれの一方の締約国も、この協定の効力発生の日の後に附属書九の自国の表の対象となる措置を採用する場合には、他方の締約国の投資家に対し、その国籍を理由として、当該措置が効力を生じた時点で存在する投資財産を売却その他の方法で処分することを要求してはならない。
- 4 一方の締約国が、この協定の効力発生の後に、附属書八の自国の表に記載する現行の適合しない措置を改正し、若しくは修正する場合又は附属書九の自国の表に記載する分野、小分野若しくは活動に関する新たな若しくは一層制限的な措置を採用する場合には、当該一方の締約国は、その改正若しくは修正又は当該新たな若しくは一層制限的な措置の実施の前に、又は例外的状況においてはその後でできる限り速やかに、次の事項を行う。
- (a) 当該改正若しくは修正又は当該新たな若しくは一層制限的な措置の詳細な情報を他方の締約国に通報すること。
- (b) 他方の締約国による要請に応じ、相互の満足を確保することを目的として当該他方の締約国との間で誠実に協議を行うこと。

- (b) any existing non-conforming measure that is maintained by a local government other than a prefecture and a state or an Union territory referred to in subparagraph (a) (ii);
- (c) the continuation or prompt renewal of any non-conforming measure referred to in subparagraphs (a) and (b); or
- (d) an amendment or modification to any non-conforming measure referred to in subparagraphs (a) and (b), provided that the amendment or modification does not decrease the conformity of the measure, as it existed immediately before the amendment or modification, with Articles 85, 86 and 89.
2. Articles 85, 86 and 89 shall not apply to any measure that a Party adopts or maintains with respect to sectors, sub-sectors and activities set out in its Schedule in Annex 9.
3. Neither Party shall, under any measure adopted after the date of entry into force of this Agreement and covered by its Schedule in Annex 9, require an investor of the other Party, by reason of its nationality, to sell or otherwise dispose of an investment that exists at the time the measure becomes effective.
4. In cases where a Party makes an amendment or a modification to any existing non-conforming measure set out in its Schedule in Annex 8 or where a Party adopts any new or more restrictive measure with respect to sectors, sub-sectors or activities set out in its Schedule in Annex 9 after the entry into force of this Agreement, the Party shall, prior to the implementation of the amendment or modification or the new or more restrictive measure, or in exceptional circumstances, as soon as possible thereafter:
- (a) notify the other Party of detailed information on such amendment, modification or measure; and
- (b) hold, upon request by the other Party, consultations in good faith with that other Party with a view to achieving mutual satisfaction.

特別な手  
続及び情  
報の要求

5 各締約国は、適当な場合には、附属書八及び附属書九の自国の表にそれぞれ特定される例外を削減し、又は撤廃するよう努める。

6 第八十五条及び第八十六条の規定は、貿易関連知的所有権協定第三条及び第四条の規定に基づき、義務の例外又は特別の取扱い（貿易関連知的所有権協定第三条から第五条までに明示的に規定するもの）の対象となるいかなる措置についても、適用しない。

7 第八十五条、第八十六条及び前条の規定は、締約国が政府調達に関して採用し、又は維持するいかなる措置についても、適用しない。

注釈 この条の規定において「現行の」とは、この協定の効力発生の日において効力を有することをいう。

第九十一条 特別な手続及び情報の要求

1 第八十五条のいかなる規定も、一方の締約国が、自国の区域内における他方の締約国の投資家による投資活動及び自国の区域内にある当該投資家の投資財産に関連して特別な手続を定めることを妨げるものと解してはならない。ただし、当該特別な手続が、当該一方の締約国がこの章の規定に従って他方の締約国の投資家及びその投資財産に与える保護を実質的に害するものでないことを条件とする。

2 第八十五条及び第八十六条の規定にかかわらず、一方の締約国は、他方の締約国の投資家又は自国の区域内にある当該投資家の投資財産に対し、専ら参考情報として又は統計の収集を目的として使用するため、当該投資財産に関する事業に係る情報を提供することを求めることができる。当該一方の締約国は、当該事業に係る情報であつて秘密のものについては、当該投資家又はその投資財産の競争上の立場を害することとなる開示から保護する。この2の規定は、一方の締約国が自国の法令の衡平かつ誠実な適用に關連して他の方法により情報を入手し、又は開示することを妨げるものと解してはならない。

5. Each Party shall endeavour, where appropriate, to reduce or eliminate the exceptions specified in its Schedules in Annexes 8 and 9 respectively.

6. Articles 85 and 86 shall not apply to any measure covered by the exceptions to, or derogations from, obligations under Articles 3 and 4 of the TRIPS Agreement, as specifically provided in Articles 3 through 5 of the TRIPS Agreement.

7. Articles 85, 86 and 89 shall not apply to any measure that a Party adopts or maintains with respect to government procurement.

Note: For greater certainty, the term "existing" in this Article means being in effect on the date of entry into force of this Agreement.

Article 91

Special Formalities and Information Requirements

1. Nothing in Article 85 shall be construed to prevent a Party from prescribing special formalities in connection with investment activities of investors of the other Party and their investments in the Area of the former Party, provided that such special formalities do not materially impair the protections afforded by the former Party to investors of the other Party and their investments pursuant to this Chapter.

2. Notwithstanding Articles 85 and 86, a Party may require an investor of the other Party or its investments in the Area of the former Party, to provide business information concerning those investments, to be used solely for informational or statistical purposes. The former Party shall protect such business information that is confidential from disclosure that would prejudice the competitive position of the investor or the investments. Nothing in this paragraph shall be construed to prevent a Party from otherwise obtaining or disclosing information in connection with the equitable and good faith application of its laws and regulations.

## 収用及び補償

## 第九十二条 収用及び補償

- 1 いずれの一方の締約国も、自国の区域内にある他方の締約国の投資家の投資財産に対し、収用若しくは国有化又は収用若しくは国有化と同等の措置（以下この章において「収用」という。）を実施してはならない。ただし、次の全ての条件を満たす場合は、この限りでない。
  - (a) 公共の目的のためのものであること。
  - (b) 差別的なものでないこと。
  - (c) 正当な法的手続に従って行われるものであること。
  - (d) 2 から 4 までの規定に従って迅速、適当かつ実効的な補償の支払を伴うものであること。
- 2 補償は、収用が公表された時又は収用が行われた時のいずれか早い方の時における収用された投資財産の公正な市場価格に相当するものでなければならない。公正な市場価格には、収用が事前に公に知られることにより生じた市場価格の変化を反映させてはならない。
- 3 補償については、遅滞なく支払うものとし、収用の時から支払の時までの期間を考慮した利子を含めて、適当な商業的な利率によるものを含めるものとする。当該補償については、実際に換領することができ、自由に移動することができ、かつ、収用の日の市場における為替相場により関係する投資家の締約国の通貨及び自由利用可能通貨に自由に交換することができるものとする。
- 4 第九十六条の規定の適用を妨げることなく、収用の影響を受ける投資家は、当該投資家の事案及び補償の額に関し、この条に定める原則に従って速やかな審査を受けるため、収用を行う締約国の司法裁判所若しくは行政裁判所の裁判を受け、又はその行政機関に申立てをすることを権利を有する。
- 5 この条の規定は、貿易関連的所有権協定に基づく知的財産に関する強制実施許諾の付与については適用しない。

Article 92  
Expropriation and Compensation

1. Neither Party shall take any measure of expropriation or nationalisation against investments in its Area of investors of the other Party or take any measure tantamount to expropriation or nationalisation (hereinafter referred to in this Chapter as "expropriation"), except:
  - (a) for a public purpose;
  - (b) on a non-discriminatory basis;
  - (c) in accordance with due process of law; and
  - (d) upon payment of prompt, adequate and effective compensation pursuant to paragraphs 2 through 4.
2. The compensation shall be equivalent to the fair market value of the expropriated investments at the time when the expropriation was publicly announced or when the expropriation occurred, whichever is the earlier. The fair market value shall not reflect any change in market value occurring because the expropriation had become publicly known earlier.
3. The compensation shall be paid without delay and shall include interest at an appropriate commercial rate, taking into account the length of time from the time of expropriation to the time of payment. Such compensation shall be effectively realisable and freely transferable and shall be freely convertible, at the market exchange rate prevailing on the date of expropriation, into the currency of the Party of the investors concerned and freely usable currencies.
4. Without prejudice to Article 96, the investors affected by expropriation shall have a right of access to the courts of justice or the administrative tribunals or agencies of the Party making the expropriation to seek prompt review of the investors' case and the amount of compensation in accordance with the principles set out in this Article.
5. This Article shall not apply with respect to the grant of compulsory licences concerning intellectual property in accordance with the TRIPS Agreement.

## 争乱からの保護

6 この条の規定は、附属書十の規定に従って解釈する。

### 第九十三条 争乱からの保護

1 一方の締約国は、武力紛争又は自国の区域内における革命、暴動、国内争乱若しくはこれらに類する事件その他の緊急事態により、自国の区域内にある投資財産に関して損失又は損害を被った他方の締約国の投資家に対し、原状回復、損害賠償、補償その他の解決方法に関し、自国の投資家又は第三国の投資家と与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

2 1に規定する解決方法として支払が行われる場合には、実際に換価することができ、自由に移転することができ、かつ、市場における為替相場により関係する投資家の締約国の通貨及び自由利用可能通貨に自由に変換することができるものとする。

3 第十一条の規定にかかわらず、いずれの一方の締約国も、同条の規定に従ってとる措置を理由として、1の規定に基づく義務を免除されない。

### 第九十四条 資金の移転

1 一方の締約国は、自国の区域に向けた又は自国の区域からの全ての資金の移転であつて、自国の区域内にある他方の締約国の投資家の投資財産に関連するものが、自由に、かつ、遅滞することなく行われることを確保する。この資金の移転には、少なくとも次のものの移転を含める。

(a) 投資財産を維持し、又は増大させるための当初の資金及び追加的な資金

(b) 利益、資本利得、配当、使用料、利子、手数料その他投資財産から生ずる収益

(c) 投資財産の全部又は一部の売却又は清算によって得られる収入

6. This Article shall be interpreted in accordance with Annex 10.

### Article 93

#### Protection from Strife

1. Each Party shall accord to investors of the other Party that have suffered loss or damage relating to their investments in the Area of the former Party due to armed conflict or state of emergency such as revolution, insurrection, civil disturbance or any other similar event in the Area of that former Party, treatment, as regards restitution, indemnification, compensation or any other settlement, that is no less favourable than that it accords to its own investors or to investors of a non-Party.

2. Any payments as a means of settlement referred to in paragraph 1 shall be effectively realisable, freely transferable and freely convertible at the market exchange rate into the currency of the Party of the investors concerned and freely usable currencies.

3. Notwithstanding the provisions of Article 11, neither Party shall be relieved of its obligation under paragraph 1 by reason of its measures taken pursuant to that Article.

### Article 94

#### Transfers

1. Each Party shall ensure that all transfers relating to investments in its Area of an investor of the other Party may be made freely into and out of its Area without delay. Such transfers shall include, though not limited to, those of:

(a) the initial capital and additional amounts to maintain or increase investments;

(b) profits, capital gains, dividends, royalties, interests, fees and other current incomes accruing from investments;

(c) proceeds from the total or partial sale or liquidation of investments;

- (d) 融資契約その他の契約に基づいて行われる支払
  - (e) 当該一方の締約国の区域内にある投資財産に関連した活動に従事する当該他方の締約国の従業員の得た収入その他の報酬
  - (f) 前二条の規定に従って行われる支払
  - (g) 第九十六条の規定に基づく紛争の処理の結果として生ずる支払
- 2 各締約国は、更に、当該資金の移転が自由利用可能通貨により移転の日の市場における為替相場で行われることを確保する。
- 3 1及び2の規定にかかわらず、締約国は、次の事項に関する自国の法律を衡平、無差別かつ誠実に適用する場合には、資金の移転を遅らせ、又は妨げることができらる。
- (a) 破産、債務不履行又は債権者の権利の保護
  - (b) 証券又は派生商品（先物及びオプションを含む。）の発行、交換又は取引
  - (c) 刑事犯罪
  - (d) 訴訟手続又は行政上の決定における命令又は判決の履行の確保
  - (e) 社会保障、公的年金制度及び強制年金制度から生ずる投資家の義務

注釈 インドについては、この(e)に規定する投資家の義務には、特に、インドの法令に基づくプロビデント・ファンド、退職金、退職手当及び被用者のための州の保険制度から生ずる義務を含む。

- (d) payments made under a contract including payments made pursuant to loan agreements;
  - (e) earnings and remuneration of personnel from the other Party who work in connection with investments in the Area of the former Party;
  - (f) payments made in accordance with Articles 92 and 93; and
  - (g) payments arising out of the settlement of a dispute under Article 96.
2. Each Party shall further ensure that such transfers may be made in freely usable currencies at the market exchange rate prevailing on the date of each transfer.
3. Notwithstanding paragraphs 1 and 2, a Party may delay or prevent such transfers through the equitable, non-discriminatory and good faith application of its laws relating to:

- (a) bankruptcy, insolvency or the protection of the rights of creditors;
- (b) issuing, trading or dealing in securities or derivatives including futures and options;
- (c) criminal or penal offenses;
- (d) ensuring compliance with orders or judgments in judicial proceedings or administrative rulings; or
- (e) obligations of investors arising from social security, and public retirement or compulsory savings scheme.

Note: With respect to India, obligations of investors referred to in this subparagraph include, *inter alia*, those arising from provident funds, and retirement gratuity/allowance and employees' state insurance programmes under the laws and regulations of India.

第九十五条 代位

1 一方の締約国又はその指定する機関が、自国の投資家に対し、他方の締約国の区域内にある当該投資家の投資財産に関連する損害の填補に係る契約、保証契約又は保険契約に基づいて支払を行う場合には、当該他方の締約国は、次の承認を行う。

(a) 当該支払の前提となった当該投資家の権利又は請求権の当該一方の締約国又はその指定する機関への譲渡を承認すること。

(b) 当該一方の締約国又はその指定する機関が、代位により、当該投資家の当初の権利又は請求権と内容及び範囲において同じ権利又は請求権を行使する権利を有すること。を承認すること。

2 前三条の規定は、1に規定する権利又は請求権の譲渡に基づき一方の締約国又はその指定する機関に対して行われる支払及びこのようにして支払われた資金の移転について準用する。

3 投資家が1の規定に基づく填補その他の補償を受領する場合には、当該投資家は、当該受領した填補その他の補償の限度において、次条に基づく投資紛争において救済を求める権利を有しない。

第九十六条 一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決

1 この章の規定の適用上、「投資紛争」とは、一方の締約国と他方の締約国の投資家であつて、当該投資家及びその投資財産に関し、この章の規定及びこの協定の関係する他の規定に基づく義務の違反の疑いを理由とする、又はその違反の疑いから生ずる損失又は損害を被つたものとの間の紛争をいう。

Article 95  
Subrogation

1. If a Party or its designated agency makes a payment to any of its investors pursuant to an indemnity, guarantee or insurance contract pertaining to an investment of that investor within the Area of the other Party, that other Party shall:

(a) recognise the assignment, to the former Party or its designated agency, of any right or claim of the investor that formed the basis of such payment; and

(b) recognise the right of the former Party or its designated agency to exercise by virtue of subrogation such right or claim to the same extent as the original right or claim of the investor.

2. Articles 92, 93 and 94, shall apply *mutatis mutandis* as regards payment to be made to the Party or its designated agency mentioned in paragraph 1 by virtue of such assignment of right or claim, and the transfer of such payment.

3. An investor shall not be entitled to seek any relief in an investment dispute under Article 96, to the extent of indemnification or other compensation received by that investor under paragraph 1.

Article 96  
Settlement of Investment Disputes between a Party  
and an Investor of the Other Party

1. For the purposes of this Chapter, an "investment dispute" is a dispute between a Party and an investor of the other Party that has incurred loss or damage by reason of, or arising out of, an alleged breach of any obligation under this Chapter and other provisions of this Agreement as applicable with respect to the investor and its investments.

2 この条のいかなる規定も、投資紛争の当事者である投資家（以下この条において「紛争投資家」という。）が、当該投資紛争の当事者である締約国（以下この条において「紛争締約国」という。）（内の行政的又は司法的手続による解決を求めることを妨げるものと解してはならない。ただし、紛争投資家は、当該投資紛争を4に規定する国際的な調停又は仲裁のいずれかによる解決のため付託した場合には、司法裁判所又は行政裁判所若しくは行政機関における当該投資紛争の解決のための手続を開始することができない。）

3 投資紛争は、可能な限り、紛争投資家と紛争締約国（以下この条において「紛争当事者」という。）との間の友好的な協議又は交渉により解決する。

4 紛争投資家からの書面による協議又は交渉の要請があった日から六箇月以内に、投資紛争がそのような協議又は交渉により解決されない場合には、当該紛争投資家は、当該投資紛争を次のいずれかの国際的な調停又は仲裁に付託することができる。

(a) 国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約（以下「ICSID条約」という。）による調停又は仲裁。ただし、ICSID条約が両締約国間で効力を有する場合に限る。

(b) 投資紛争解決国際センターに係る追加的な制度についての規則による調停又は仲裁。ただし、ICSID条約が両締約国間で効力を有しない場合に限る。

(c) 国際連合国際商取引法委員会の調停規則による調停又は国際連合国際商取引法委員会の仲裁規則による仲裁

2. Nothing in this Article shall be construed so as to prevent an investor who is a party to an investment dispute (hereinafter referred to in this Article as "disputing investor") from seeking settlement by domestic administrative or judicial fora of the Party that is the other party to the investment dispute (hereinafter referred to in this Article as "disputing Party"). However, in the event that the disputing investor has submitted the investment dispute for resolution under one of the international conciliations or arbitrations referred to in paragraph 4, no proceedings may be initiated by the disputing investor for the resolution of the investment dispute before courts of justice or administrative tribunals or agencies.

3. An investment dispute shall, as far as possible, be settled amicably through consultations or negotiations between the disputing investor and the disputing Party (hereinafter referred to in this Article as "the disputing parties").

4. If the investment dispute cannot be settled through such consultation or negotiation within six months from the date on which the disputing investor requested for the consultation or negotiation in writing, the disputing investor may submit the investment dispute to one of the following international conciliations or arbitrations:

(a) conciliation or arbitration in accordance with the Convention on the Settlement of Investment Dispute Between States and Nationals of Other States (hereinafter referred to as "the ICSID Convention"), so long as the ICSID Convention is in force between the Parties;

(b) conciliation or arbitration under the Additional Facility Rules of the International Centre for Settlement of Investment Disputes, so long as the ICSID Convention is not in force between the Parties;

(c) conciliation under the Conciliation Rules of the United Nations Commission on International Trade Law or arbitration under the Arbitration Rules of the United Nations Commission on International Trade Law; or

- (d) 紛争締約国と合意する場合には、他の仲裁規則による仲裁
- 5 適用される調停又は仲裁の規則は、この条の規定によって修正する部分を除くほか、4に規定する調停又は仲裁を規律する。
- 6 紛争投資家が、司法裁判所又は行政裁判所若しくは行政機関において投資紛争の解決のための手続を開始している場合には、当該紛争投資家は、当該投資紛争を4に規定する国際的な調停又は仲裁に付託することができない。ただし、当該手続の開始の日から三十日以内に当該手続を取り下げる場合には、当該紛争投資家は、当該投資紛争を当該国際的な調停又は仲裁に付託することができる。
- 7 4の規定に従い投資紛争を調停又は仲裁に付託しようとする紛争投資家は、紛争締約国に対し、当該投資紛争が付託される少なくとも九十日前に書面によりその旨の通報を行う。当該通報には、次の事項を明記する。
- (a) 当該紛争投資家の氏名又は名称及び住所
- (b) 当該紛争締約国の問題となる特定の措置並びに問題の所在を明確にする上で十分な当該投資紛争に係る事実及び法的根拠の簡潔な要約（この協定に基づきいずれの義務について違反があったとされるかに ついての特定を含む。）
- (c) 4に規定する調停又は仲裁のうち当該紛争投資家が適用するために選択するもの
- (d) 当該紛争投資家が求める救済手段及び損害賠償請求額の概算
- 8 (a) 各締約国は、紛争投資家が、投資紛争を4に規定する調停又は仲裁であつて、当該紛争投資家が選択するものに付託することに同意する。

- (d) any arbitration in accordance with other arbitration rules if agreed with the disputing party.
5. The applicable conciliation or arbitration rules shall govern the conciliation or arbitration set forth in paragraph 4 except to the extent modified in this Article.
6. No investment dispute may be submitted to international conciliation or arbitration referred to in paragraph 4 if the disputing investor has initiated any proceedings for the resolution of the investment dispute before courts of justice or administrative tribunals or agencies. However, in the event that those proceedings are withdrawn within 30 days from the date of filing the case, the disputing investor may submit the investment dispute to such international conciliations or arbitrations.
7. The disputing investor who intends to submit the investment dispute to conciliation or arbitration pursuant to paragraph 4 shall give to the disputing Party written notice of intent to do so at least 90 days before the investment dispute is submitted. The notice of intent shall specify:
- (a) the name and address of the disputing investor;
- (b) the specific measures of the disputing Party at issue and a brief summary of the factual and legal basis of the investment dispute sufficient to present the problem clearly, including the obligations under this Agreement alleged to have been breached;
- (c) conciliation or arbitration set forth in paragraph 4 which the disputing investor chooses to invoke; and
- (d) the relief sought and the approximate amount of damages claimed.
8. (a) Each Party hereby consents to the submission of investment disputes by a disputing investor to conciliation or arbitration set forth in paragraph 4 chosen by the disputing investor.

インドとの包括的経済連携協定

|||||

(b) (a)の規定による同意及び紛争投資家による投資紛争の調停又は仲裁への付託は、次の(i)及び(ii)の規定の要件を満たさなければならない。

(i) 紛争の両当事者の書面による同意に関するICSID条約第二章の規定及び投資紛争解決国際センターに係る追加的な制度についての規則の規定

(ii) 書面による合意に関するニューヨーク条約第二条の規定

9 8の規定にかかわらず、4に規定する調停又は仲裁への投資紛争の付託は、紛争投資家が1に規定する損失又は損害を被ったことを知った日又は知るべきであった最初の日のいずれか早い方の日から三年が経過した場合には、行うことができない。

10 6の規定にかかわらず、紛争投資家は、紛争締約国の法律に従い行政裁判所若しくは行政機関又は司法裁判所において暫定的な差止めによる救済（損害賠償の支払又は投資紛争の実質的な解決を伴わないものに限る。）を申し立て、又はその申立てに係る手続を継続することができず。

11 4の規定により設置される仲裁裁判所は、紛争当事者が別段の合意をする場合を除くほか、紛争当事者それぞれが任命する各一人の仲裁人及び紛争当事者の合意により任命されて裁判長となる第三の仲裁人から成る三人の仲裁人により構成する。投資紛争が仲裁に付託された日から六十日以内に、紛争投資家又は紛争締約国が一人又は二人以上の仲裁人を任命しない場合には、紛争当事者のいずれも、12の規定の要件に従うことを条件として、4(a)又は(b)に規定する仲裁の場合には投資紛争解決国際センターの事務局長に対し、4(c)又は(d)に規定する仲裁の場合にはハーグの常設仲裁裁判所の事務総長に対し、いまだ任命されていない一人又は二人以上の仲裁人を任命するよう要請することができる。

(b) The consent given under subparagraph (a) and the submission by a disputing investor of an investment dispute to conciliation or arbitration shall satisfy the requirements of:

(i) Chapter II of the ICSID Convention or the Additional Facility Rules of the International Centre for Settlement of Investment Disputes, for written consent of the parties to a dispute; and

(ii) Article II of the New York Convention for an agreement in writing.

9. Notwithstanding paragraph 8, no investment dispute may be submitted to conciliation or arbitration set forth in paragraph 4, if more than three years have elapsed since the date on which the disputing investor acquired or should have first acquired, whichever is the earlier, the knowledge that the disputing investor had incurred loss or damage referred to in paragraph 1.

10. Notwithstanding paragraph 6, the disputing investor may initiate or continue an action that seeks interim injunctive relief not involving the payment of damages or resolution in substance of the dispute before an administrative tribunal or agency or a court of justice under the law of the disputing Party.

11. Unless the disputing parties agree otherwise, an arbitral tribunal established under paragraph 4 shall comprise three arbitrators, one arbitrator appointed by each of the disputing parties and the third, who shall be the presiding arbitrator, appointed by agreement of the disputing parties. If the disputing investor or the disputing Party fails to appoint an arbitrator or arbitrators within 60 days from the date on which the investment dispute was submitted to arbitration, the Secretary-General of the International Centre for Settlement of Investment Disputes in the case of arbitration referred to in subparagraph 4 (a) or (b), or the Secretary-General of the Permanent Court of Arbitration, at The Hague in the case of arbitration referred to in subparagraph 4 (c) or (d), may be requested by either of the disputing parties, to appoint the arbitrator or arbitrators not yet appointed, subject to the requirements of paragraph 12.

- 12 第三の仲裁人は、紛争当事者が別段の合意をする場合を除くほか、日本国の国民又はインドの市民であつてはならず、いずれかの締約国に日常の住居を有てはならず、紛争当事者のいずれによつても雇用されてはならず、及びいかなる資格においても対象となる投資紛争を取り扱つたことがあつてはならない。
- 13 仲裁は、紛争当事者が別段の合意をする場合を除くほか、ニューヨーク条約を締結してゐる国において行う。
- 14 4の規定により設置される仲裁裁判所は、この章の規定及びこの協定の関係する他の規定並びに関係する国際法の規則に従つて、係争中の事案につき決定する。
- 15 紛争締約国は、他方の締約国に次のものを送付する。
- (a) 仲裁に付託された投資紛争についての書面による通知（当該投資紛争が付託された日の後三十日以内に送付する。）
- (b) 仲裁において提出された全ての主張書面の写し
- 16 紛争締約国でない締約国は、紛争当事者への書面による通知を行った場合には、この章及びこの協定の関係する他の規定の解釈に関する問題につき仲裁裁判所に対し意見を提出することができず。
- 17 仲裁裁判所は、紛争投資家の権利を保全し、又は仲裁手続の進行を容易にするため、暫定的な保全措置（紛争当事者のいずれかが所持し、又は支配する証拠を保全するための命令を含む。）を命ずることができ。仲裁裁判所は、差押えを命じ、又は1に規定する違反を構成するとされる措置の差止めを命じてはならない。

18 仲裁裁判所が下す裁定には、次の事項を含める。

インドとの包括的経済連携協定

12. Unless the disputing parties agree otherwise, the third arbitrator shall not be a national of Japan nor citizen of India, nor have his or her usual place of residence in either Party, nor be employed by either of the disputing parties, nor have dealt with the investment dispute in any capacity.
13. Unless the disputing parties agree otherwise, the arbitration shall be held in a country that is a party to the New York Convention.
14. An arbitral tribunal established under paragraph 4 shall decide the issues in dispute in accordance with this Chapter and other provisions of this Agreement as applicable and applicable rules of international law.
15. The disputing Party shall deliver to the other Party:
- (a) written notice of the investment dispute submitted to the arbitration no later than 30 days after the date on which the investment dispute was submitted; and
- (b) copies of all pleadings filed in the arbitration.
16. On written notice to the disputing parties, the Party which is not the disputing Party may make submission to the arbitral tribunal on a question of interpretation of this Chapter and other provisions of this Agreement as applicable.
17. The arbitral tribunal may order an interim measure of protection to preserve the rights of the disputing investor, or to facilitate the conduct of arbitral proceedings, including an order to preserve evidence in the possession or control of either of the disputing parties. The arbitral tribunal shall not order attachment or enforce the application of the measure alleged to constitute a breach referred to in paragraph 1.
18. The award rendered by the arbitral tribunal shall include:

|||||

(a) 紛争締約国が、紛争投資家及びその投資財産に関し、この章及びこの協定の関係する他の規定に基づく義務に違反したか否かに関する決定並びに当該決定の根拠及び理由

(b) 違反があった場合には、その救済措置。ただし、当該救済措置は、次の(i)又は(ii)の一方又は双方に限られる。

(i) 損害賠償金及び適当な利子の支払

(ii) 原状回復。この場合の裁定においては、紛争締約国が原状回復に代えて損害賠償金及び適当な利子を支払うことができることを定めるものとする。仲裁裁判所は、仲裁に係る費用についても、適用する仲裁規則に従って裁定を下すことができる。

注釈 この18の規定の適用上、紛争締約国が1に規定する違反を構成するとされる措置について、当該措置は第十一条に規定する安全保障のための例外の適用対象となる旨を抗弁として主張する場合には、仲裁裁判所は、その裁定において当該措置の当否について検討しないことが解される。ただし、当該仲裁裁判所は、問題となっている当該措置により引き起された投資財産に関する損失又は損害について第九十三条1に規定する待遇に照らし、(b)に規定する救済措置について評価することを妨げられない。

19 18の規定に従って下される裁定は、最終的なものであり、かつ、紛争当事者を拘束する。紛争締約国は、当該裁定を遅滞なく実施し、及び自国の区域内において関係法令に従い当該裁定の執行を行う。

(a) a decision whether or not there has been a breach by the disputing Party of any obligation under this Chapter and other provisions of this Agreement as applicable with respect to the disputing investor and its investments, together with the basis and the reasons for such decision; and

(b) a remedy if there has been such breach. The remedy shall be limited to one or both of the following:

(i) payment of monetary damages and applicable interest; and

(ii) restitution of property, in which case the award shall provide that the disputing Party may pay monetary damages and any applicable interest in lieu of restitution. Costs may also be awarded in accordance with the applicable arbitration rules.

Note: For the purposes of this paragraph, it is understood that where the disputing Party asserts as a defence that the measure alleged to constitute a breach referred to in paragraph 1 is within the scope of a security exception as set out in Article 11, the arbitral tribunal shall not review the merits of any such measure in its award. However, the arbitral tribunal shall not be prevented from assessing the remedy referred to in subparagraph (b) in the light of the treatment as set out in paragraph 1 of Article 93 for any loss or damage relating to the investments caused by the measure in question.

19. The award rendered in accordance with paragraph 18 shall be final and binding upon the disputing parties. The disputing Party shall carry out without delay the provisions of the award and provide in its Area for the enforcement of the award in accordance with its relevant laws and regulations.

20 いずれの一方の締約国も、他方の締約国及び当該一方の締約国の投資家が4の規定に従って仲裁に付託することに同意し、又は付託した投資紛争に関し、外交上の保護を与え、又は国家間の請求を行ってはならない。ただし、当該他方の締約国が当該投資紛争について下された裁定に従わなかった場合は、この限りでない。この20の規定の適用上、外交上の保護には、投資紛争の解決を容易にすることのみを目的とする非公式の外交交渉を含めない。

21 仲裁裁判所は、紛争締約国が要請する場合には、投資紛争が当該仲裁裁判所の管轄に属しないと当該紛争締約国による異議につき、先決問題として取り扱い、及び決定する。ただし、そのような要請が、当該仲裁裁判所の設置の後直ちに行われることを条件とする。

#### 第九十七条 一時的なセーフガード措置

1 いずれの締約国も、次のいずれかの場合には、第八十五条の規定に基づく義務であつて国境を越える資本取引に係るもの及び第九十四条の規定に基づく義務に適合しない措置を採用し、又は維持することができ。

- (a) 国際収支及び対外支払に関して重大な困難が生じている場合又は生ずるおそれがある場合
- (b) 例外的な状況において、資金の移転が経済全般の運営、特に通貨及び外国為替政策に重大な困難をもたらす、又はもたらすおそれがある状況にある場合

2 1の措置は、次の全ての要件を満たすものとする。

- (a) 国際通貨基金協定に適合するものであること。
- (b) 1に規定する状況に対処するために必要な限度を超えないものであること。
- (c) 一時的なものであり、かつ、事情が許す限り速やかに廃止されるものであること。

20. Neither Party shall give diplomatic protection, or bring an international claim, in respect of an investment dispute which the other Party and an investor of the former Party have consented to submit or submitted to arbitration set forth in paragraph 4, unless the other Party has failed to abide by and comply with the award rendered in such investment dispute. Diplomatic protection, for the purposes of this paragraph, shall not include informal diplomatic exchanges for the sole purpose of facilitating a settlement of the investment dispute.

21. An arbitral tribunal shall address and decide as a preliminary question any objection by the disputing Party that the investment dispute is not within the competence of the arbitral tribunal, provided that the disputing Party so requests immediately after the establishment of the arbitral tribunal.

#### Article 97 Temporary Safeguard Measures

1. A Party may adopt or maintain measures not conforming with its obligations under Article 85 relating to cross-border capital transactions and Article 94:

- (a) in the event of serious balance-of-payments and external financial difficulties or threat thereof; or
- (b) in cases where, in exceptional circumstances, movements of capital cause or threaten to cause serious difficulties for macroeconomic management in particular, monetary and exchange rate policies.

2. Measures referred to in paragraph 1 shall:

- (a) be consistent with the Articles of Agreement of the International Monetary Fund;
- (b) not exceed those necessary to deal with the circumstances set out in paragraph 1;
- (c) be temporary and eliminated as soon as conditions permit;

- (d) 他方の締約国に対し、速やかに通報されるものであること。
  - (e) 他方の締約国の商業上、経済上又は資金上の利益に対し不必要な損害を与えることを避けるものではない。
- 3 一方の締約国は、1の規定に基づいていずれかの措置を適用する場合には、他方の締約国の要請に基づき、自国が採用する措置の見直しの可能性を検討するため、協議を開始する。
- 4 この条のいかなる規定も、国際通貨基金協定に基づく締約国の権利及び義務を変更するものではない。

第九十八条 信用秩序の維持のための措置

締約国が信用秩序の維持のための金融サービスに関連する措置をとる場合には、附属書四第二節1の規定が適用される。

第九十九条 環境に関する措置

一方の締約国は、環境に関する措置の緩和を通じて自国の区域内における他方の締約国の投資家の投資活動を奨励することが適当でないことを認める。各締約国は、自国の区域内における投資財産の設立、取得又は拡張を奨励する手段として環境に関する措置の適用の免除その他の逸脱措置を行うべきではない。

第一百条 他の義務との関係

この協定のいかなる規定も、他方の締約国の投資家及びその投資財産に対し、この協定が与える待遇よりも有利な待遇を与える各締約国の法令又は他の国際協定に影響を及ぼすものと解してはならない。

他の義務との関係

信用秩序の維持のための措置  
環境に関する措置

- (d) be promptly notified to the other Party; and
- (e) avoid unnecessary damages to the commercial, economic and financial interests of the other Party.

3. The Party adopting any measures under paragraph 1 shall, on request by the other Party, commence consultations in order to examine the possibility of reviewing the measures adopted by the former Party.

4. Nothing in this Article shall be regarded as altering the rights enjoyed and obligations undertaken by a Party as a party to the Articles of Agreement of the International Monetary Fund.

Article 98  
Prudential Measures

Where a Party takes measures relating to financial services for prudential reasons, the provisions of paragraph 1 of Section 2 in Annex 4 shall apply accordingly.

Article 99  
Environmental Measures

Each Party recognises that it is inappropriate to encourage investment activities in its Area of investors of the other Party by relaxing its environmental measures. To this effect each Party should not waive or otherwise derogate from such environmental measures as an encouragement for establishment, acquisition or expansion of investments in its Area.

Article 100  
Relation to Other Obligations

Nothing in this Agreement shall be construed so as to derogate from laws and regulations of each Party or any other international agreements that entitle investors of the other Party and to their investments treatment more favourable than that accorded by this Agreement.

## 有効期間 及び終了

### 第一百一条 有効期間及び終了

この協定の終了の日の前に投資された投資財産に関しては、この章の規定及びこの章に直接関係する(1)の協定の規定は、この協定の終了の日から更に十年の期間引き続き効力を有する。

### Article 101 Duration and Termination

In respect of investments made prior to the date of termination of this Agreement, the provisions of this Chapter, as well as provisions of this Agreement which are directly related to this Chapter, shall continue to be effective for a period of ten years from the date of termination of this Agreement.

第九章 知的財産

第二百二条 一般規定

1 両締約国は、貿易関連知的所有権協定に従い、知的財産の十分にして、効果的かつ無差別的な保護を確保する。

2 この章に規定する知的財産とは、貿易関連知的所有権協定に基づく全ての種類の知的財産をいふ。

第二百三条 手続事項の簡素化

1 各締約国は、知的財産の保護に関する制度の効率的な運用を確保するため、知的財産に関する自国の行政上の手続を簡素化するための適切な措置をとる。

2 いずれの締約国も、自国の権限のある当局が優先権主張の基礎となる先の出願の翻訳文の正確性について合理的な疑義を有する場合を除くほか、出願人又はその代理人以外の者に対し、当該翻訳文についての認証を要求してはならない。

3 いずれの締約国も、出願日を認めるための条件として、委任状の提出が出願と同時に完了することを要求してはならない。

第二百四条 知的財産の保護についての啓発の促進

両締約国は、知的財産の保護についての啓発（知的財産の使用及び知的財産権の行使についての教育及び普及の計画を含む。）を促進するために適切と認める措置をとるよう努める。

知的財産  
の保護に  
ついでに  
啓発の促  
進

Chapter 9  
Intellectual Property

Article 102  
General Provisions

1. The Parties shall ensure adequate, effective, and non-discriminatory protection of intellectual property, in accordance with the provisions of the TRIPS Agreement.

2. Intellectual property referred to in this Chapter shall mean all categories of intellectual property that are under the TRIPS Agreement.

Article 103  
Streamlining of Procedural Matters

1. For the purposes of providing efficient administration of the intellectual property protection system, each Party shall take appropriate measures to streamline its administrative procedures concerning intellectual property.

2. Neither Party shall require the certification, by any person other than the applicant or its representative, of a translation of an earlier application whose priority is claimed except in cases where the competent authority of the Party may reasonably doubt the accuracy of the translation.

3. Neither Party shall require that submission of a power of attorney be completed together with the filing of the application as a condition for according a filing date to the application.

Article 104  
Promotion of Public Awareness Concerning  
Protection of Intellectual Property

The Parties shall endeavour to take such measures as deemed appropriate to enhance public awareness of protection of intellectual property including educational and dissemination projects on the use of intellectual property as well as on the enforcement of intellectual property rights.

第百五条 特許

1 いずれの締約国も、特許出願に係る保護の対象がコンピュータ・プログラムを他のものと含むという理由のみによって、当該特許出願を拒絶することを要求してはならない。

注釈 この1の規定は、コンピュータ・プログラム自体を特許の対象とすることができると否かについて、各締約国の法令に従って決定することに影響を及ぼすものではない。

2 締約国の権限のある当局は、特許出願を拒絶すべき旨の決定をしようとする場合には、特許出願人に対し、拒絶の理由を通知するとともに、当該締約国の法令に従い、合理的な期間内に当該拒絶の理由に対する意見を提出する機会を与える。

3 各締約国は、特許権者が、特許請求の範囲の減縮を目的として、当該締約国の法令に従い、願書に添付した明細書、特許請求の範囲又は図面について、訂正の請求を特許に関して権限のある当局に提出することができるところを定める。

第百六条 商標

1 各締約国は、次の規定に従い、広く認識されている商標を保護する。

(a) 各締約国は、商標が広く認識されている商標であるか否かを自国の法律に従って決定することができる。

Article 105  
Patents

1. Neither Party shall require the rejection of any application for patent solely on the ground that the subject matter claimed in the application includes, among other things, a computer programme.

Note: This paragraph shall not prejudice the patentability or non-patentability of computer programmes per se which shall be determined in accordance with the laws and regulations of each Party.

2. Where the competent authority of a Party intends to render its decision to the effect that an application for a patent is to be refused, it shall notify the applicant for the patent of the reasons for refusal and give the said applicant an opportunity to present, in accordance with the laws and regulations of the Party, its case against the reasons for refusal within a reasonable period of time.

3. Each Party shall provide that a patent owner may file a request in accordance with its laws and regulations for correction of the description, the scope of the claims, or the drawings, that are attached to the patent application, to the competent authority for patents for the purpose of restriction of the scope of the claims.

Article 106  
Trademarks

1. Each Party shall protect well-known trademarks in accordance with the following subparagraphs:

(a) Each Party may determine in accordance with its laws whether a trademark is a well-known trademark.

(b) 各締約国は、職権により（当該締約国の法律により認められる場合に限る。）、又は広く認識されている商標の所有者が異議申立て、訂正、取消し若しくは無効の手續において申し立てた異議若しくは提起した訂正、取消し若しくは無効にすることの請求に基づき、自国の法律に従い、広く認識されている商標と同一若しくは類似の商標の出願を拒絶し、又は当該商標の登録を訂正し、取り消し、若しくは無効にする。

注釈 この(b)の規定の適用上、各締約国は、自国の法律に従い、次の条件のいずれか及び適当な場合には他の関連する要因を考慮することができらる。

- (i) 当該商標が不正な意図で使用されること。
- (ii) 当該商標の使用が広く認識されている商標の識別性又は社会的評価を不正に利用し、又は害するものであること。

(c) (a)及び(b)の規定の適用上、各締約国は、自国の法律に従い、商標が次のいずれか又は双方に該当する場合において及び適当な場合には他の関連する要因を考慮して、当該商標が広く認識されている商標であることを決定する。

- (i) 当該商標の所有者の商品又はサービスを表示するものとして他方の締約国において広く認識されている場合
- (ii) 当該商標の所有者の商品又はサービスを表示するものとして双方の締約国において広く認識されている場合

注釈 広く認識されている商標の保護は、各締約国の法律に従うことを条件として、当該商標が対象とする商品又はサービスと類似していない商品又はサービスにも及ぶ。

(b) Each Party shall, *ex officio* if its legislation so permits, or on the objection or request for invalidation raised in opposition or rectification or cancellation or invalidation proceedings by the proprietor of the well-known trademark, in accordance with its laws, refuse the application for or rectify or cancel or invalidate the registration of a trademark which is identical with or similar to a well-known trademark.

Note: For greater certainty, for the purposes of this subparagraph, each Party may in accordance with its laws take into account either of the following conditions and where appropriate other relevant factors:

- (i) the use of the trademark in question is for unfair intentions; or
- (ii) the use of that trademark would take unfair advantage of or be detrimental to the distinctive character or repute of the well-known trademark.

(c) For the purposes of subparagraphs (a) and (b), each Party shall in accordance with its laws determine that a trademark is a well-known trademark in either one or both of the following circumstances and where appropriate taking into account other relevant factors:

- (i) if a trademark is well known in the other Party; or
  - (ii) if a trademark is well known in both Parties;
- as indicating the goods or services of the proprietor of that trademark.

Note: The protection of a well-known trademark shall also extend, subject to the laws of each Party, to goods or services which are not similar to those goods or services which are covered by the well-known trademark.

2 各締約国は、合理的な理由があること及び手続上の要件に従つて、出願人が権限のある当局に対してその商標登録出願を他の出願に優先して審査することができることを確保する。このような要請が提出された場合には、権限のある当局は、当該要請を考慮に入れるものと、適当な場合には、当該商標登録出願を他の出願に優先して審査するよう努める。

#### 第一百七七条 地理的表示

各締約国は、自国の法令に従い、かつ、貿易関連知的所有権協定の定めることにより、地理的表示の保護を確保する。

#### 第一百八条 不正競争

各締約国は、千九百六十七年の工業所有権の保護に関するパリ条約第十条の二の規定に従つて、不正競争行為からの保護を与える。

#### 第一百九条 安全保障のための例外

この章の規定の適用上、貿易関連知的所有権協定第七十二条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

### 安全保障のための例外

### 地理的表示

### 不正競争

2. Each Party shall ensure that an applicant may file a request to the competent authority that its application for registration of a trademark be examined in preference to other applications, subject to reasonable grounds and procedural requirements. Where such a request has been filed, the competent authority shall take the request into consideration and endeavour to examine the application in preference to other applications, where appropriate.

#### Article 107

#### Geographical Indications

Each Party shall ensure protection of geographical indications in accordance with its laws and regulations and in conformity with the TRIPS Agreement.

#### Article 108

#### Unfair Competition

Each Party shall provide for protection against acts of unfair competition in accordance with Article 10 bis of the Paris Convention for the Protection of Industrial Property (1967).

#### Article 109

#### Security Exceptions

For the purposes of this Chapter, Article 73 of the TRIPS Agreement is incorporated into and forms part of this Agreement, *mutatis mutandis*.

第十章 政府調達

第一百十条 調達に関する原則

調達に関する原則

各締約国は、成長及び雇用の促進するため生産及び貿易の拡大を推進する上で政府調達が有する重要性を認識し、自国の法令に従い、政府調達に関する措置の透明性を確保する。

第一百十一条 無差別待遇

無差別待遇

一方の締約国は、政府調達に関する措置について、他方の締約国の物品、サービス及び供給者に対し、自国の法令に従って第三国の物品、サービス及び供給者に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

第一百十二条 情報の交換

情報の交換

1 両締約国は、それぞれ自国の法令に従い、適時にかつ可能な限り英語により、政府調達に関する自国の法令、政策及び慣行並びに現行の政府調達制度の改革について、情報の交換を国の段階において行う。

2 各締約国は、情報の交換のため及び他方の締約国に対する情報の提供のために連絡部局を指定するよう努める。

Chapter 10  
Government Procurement

Article 110  
Procurement Principle

Recognising the importance of government procurement in furthering the expansion of production and trade so as to promote growth and employment, each Party shall ensure transparency of the measures regarding government procurement in accordance with its national laws and regulations.

Article 111  
Non-Discrimination

With respect to any measure regarding government procurement, each Party shall provide to the goods, services and suppliers of the other Party treatment no less favourable than that it accords to non-Party's goods, services and suppliers in accordance with its laws and regulations.

Article 112  
Exchange of Information

1. The Parties shall at the national level, subject to their respective laws and regulations, exchange information, to the extent possible in the English language and in a timely manner, on their respective laws and regulations, policies and practices on government procurement, as well as on any reforms to their existing government procurement regimes.

2. Each Party shall endeavour to designate a contact point for the exchange of information and for providing information to the other Party.

追加的な交渉

第百十三条 追加的な交渉

両締約国は、インドが世界貿易機関設立協定附属書四政府調達に関する協定（以下「政府調達協定」という。）の締約国となる意思を表明したときに、苦情申立くの手続に関する規定を含む包括的な政府調達に関する章を実現することを目的として、この章を見直すため、交渉を開始する。

注釈 この章の規定の適用上、政府調達協定が改正され、又は他の協定によって代替される場合には、「政府調達協定」とは、当該改正された政府調達協定又は当該他の協定をいうものとする。

第百十四条 無差別待遇に関する交渉

一方の締約国は、この協定の効力発生の後、政府調達に関する措置（自国の政府調達市場へのアクセスを含む。）についての有利な待遇を第三国に与える場合において、他方の締約国の要請があるときは、当該待遇を相互主義に基づき当該他方の締約国にも与えることを目的として交渉を開始するための適切な機会を与える。

第百十五条 例外

- 1 この章の規定は、次のものについては、適用しない。
  - (a) インドについては、州政府及びその機関並びに地方政府
  - (b) 日本国については、地方政府

例外

無差別待遇に関する交渉

Article 113  
Further Negotiations

The Parties shall enter into negotiations to review this Chapter with a view to achieving a comprehensive Chapter on Government Procurement including the provisions of challenge procedures, when India expresses its intention to become a Party to the Agreement on Government Procurement in the Annex 4 to the WTO Agreement (hereinafter referred to as "the GPA").

Note: If the GPA is amended or is superseded by another agreement, "the GPA", for the purposes of this Chapter, shall refer to the GPA as amended or such other agreement.

Article 114  
Negotiations on Non-Discrimination

In the event that, after the entry into force of this Agreement, a Party offers a non-Party any advantageous treatment concerning the measures regarding government procurement, including access to its government procurement market, the former Party shall, upon the request of the other Party, afford adequate opportunity to enter into negotiation with the other Party with a view to extending such advantageous treatment to the other Party on a reciprocal basis.

Article 115  
Exceptions

1. The provisions of this Chapter shall not be applicable to:
  - (a) with respect to India, state governments and their entities and local governments; and
  - (b) with respect to Japan, local governments.

2 この章のいかなる規定も、締約国が自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要と認める措置又は情報であつて武器、弾薬若しくは軍需品の調達又は国家の安全保障のため若しくは国家の防衛上の目的のために不可欠の調達に関連するものにつき、その措置をとること又はその情報を公表しないことを妨げるものと解してはならない。

2. Nothing in this Chapter shall be construed to prevent any Party from taking any action or not disclosing any information that it considers necessary for the protection of its essential security interests relating to the procurement of arms, ammunition, or war materials, or to procurement indispensable for national security or for national defence purposes.

第十一章 競争

第一百十六条 反競争的行為

各締約国は、自国の法令に従い、両締約国間の貿易及び投資の流れ並びに自国の市場の効率的な機能を実現するため、反競争的行為に対して適当と認める措置を講ずる。

第一百十七条 定義

この章の規定の適用上、「競争法令」とは、

- (a) インドについては、二千二年の競争法（二千三年の第十二号）（二千七年の競争）（改正）法による改正を含む。）及びその実施について定める規則並びにそれらの改正をいふ。
- (b) 日本国については、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）並びにその実施について定める命令及び規則並びにそれらの改正をいふ。

第一百十八条 反競争的行為の規制に関する協力

両締約国は、それぞれ自国の法令に従い、かつ、自己の利用可能な資源の範囲内で、反競争的行為の規制の分野において協力するよう努める。

第一百十九条 無差別待遇

各締約国は、同様の状況にある者の間で国籍を理由とした差別を行うことなく、自国の競争法令を適用する。

反競争的行為

定義

反競争的行為の規制に関する協力の協力

無差別待遇

Chapter 11  
Competition

Article 116  
Anticompetitive Activities

Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, take measures which it considers appropriate against anticompetitive activities, in order to facilitate trade and investment flows between the Parties and the efficient functioning of its market.

Article 117  
Definitions

For the purposes of this Chapter, the term "competition laws and regulations" means:

- (a) for India, the Competition Act, 2002, No. 12 of 2003, as amended by the Competition (Amendment) Act, 2007, and its implementing regulations as well as any amendment thereto; and
- (b) for Japan, the Law Concerning Prohibition of Private Monopoly and Maintenance of Fair Trade (Law No. 54 of 1947) and its implementing regulations as well as any amendment thereto.

Article 118  
Cooperation on Controlling Anticompetitive Activities

The Parties shall, in accordance with their respective laws and regulations, endeavour to cooperate in the field of controlling anticompetitive activities subject to their respective available resources.

Article 119  
Non-Discrimination

Each Party shall apply its competition laws and regulations in a manner which does not discriminate between persons in like circumstances on the basis of their nationality.

手続の公正な実施

第二百十条 手続の公正な実施

各締約国は、反競争的行為を規制するため、自国の関係法令に従い、行政上及び司法上の手続を公正な方法で実施する。

Article 120  
Procedural Fairness

Each Party shall implement administrative and judicial procedures in a fair manner to control anticompetitive activities, pursuant to its relevant laws and regulations.

透明性

第二百十一条 透明性

各締約国は、自国の競争法令及び競争政策の実施の透明性を促進する。

Article 121  
Transparency

Each Party shall promote transparency of the implementation of its competition laws and regulations and its competition policy.

第十四章の規定の適用

第二百十二条 第十四章の規定の適用

第十四章に定める紛争解決手続は、この章の規定については、適用しない。

Article 122  
Non-Application of Chapter 14

The dispute settlement procedures provided for in Chapter 14 shall not apply to this Chapter.

第十二章 ビジネス環境の整備

第二百二十三条 基本原則

1 両締約国間の貿易及び投資を促進することを目的として、一方の締約国は、自国の法令に従い、自国の区域内で事業活動を遂行する他方の締約国の企業のためのビジネス環境を一層整備するために適当な措置をとる。

2 両締約国は、それぞれ自国の法令に従い、自国の区域内におけるビジネス環境を一層整備するための協力を促進する。

第二百二十四条 ビジネス環境の整備に関する小委員会

1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、この協定の効力発生の日に、ビジネス環境の整備に関する小委員会（以下この章において「小委員会」という。）を設置する。

2 小委員会は、次の事項を任務とする。

(a) 次条の規定に基づいて設置される協議グループの活動を監督すること。

(b) 協議グループ及び第二百二十六条の規定に基づいて指定される連絡事務所が報告する所見を必要に応じて考慮しつつ、小委員会が適当と認める問題に取り組み、及びこれを解決すること。

(c) (a)及び(b)に規定する任務並びに関係する問題に関し、両締約国に対し、所見を報告し、及び勧告(両締約国がとるべき措置を含む。)を行うこと。両締約国は、当該勧告を考慮する。

基本原則

ビジネス環境の整備に関する小委員会

Chapter 12  
Improvement of Business Environment

Article 123  
Basic Principles

1. With a view to promoting trade and investment between the Parties, each Party shall, in accordance with its laws and regulations, take appropriate measures to further improve the business environment for the enterprises of the other Party conducting their business activities in its Area.

2. The Parties shall, in accordance with their respective laws and regulations, promote cooperation to further improve the business environment in their respective Areas.

Article 124

Sub-Committee on Improvement of Business Environment

1. For the purposes of the effective implementation and operation of this Chapter, a Sub-Committee on Improvement of Business Environment (hereinafter referred to in this Chapter as "the Sub-Committee") shall be established on the date of entry into force of this Agreement.

2. The functions of the Sub-Committee shall be:

(a) supervising the activities of each Consultative Group established in accordance with Article 125;

(b) addressing and resolving issues that the Sub-Committee considers appropriate taking into account, as necessary, the findings reported by each Consultative Group and each Liaison Office designated in accordance with Article 126;

(c) reporting the findings and making recommendations to the Parties including the measures to be taken by the Parties, regarding such functions as referred to in subparagraphs (a) and (b) and relevant issues. Such recommendations shall be taken into consideration by the Parties;

- (d) 適当な場合には、(c)に規定する勧告に関し両締約国がとった措置について検討を行うこと。
- (e) 適当な方法で、(c)に規定する勧告及び(d)に規定する検討の結果を、各締約国の法令の範囲内で、関係者に利用可能なものとすること。
- (f) 合同委員会に対し、可能な限り詳細かつ迅速に、(c)に規定する所見及び勧告並びにこの章の規定の実施及び運用に関するその他の所見を報告すること。
- 3 小委員会は、両締約国政府の代表者から成る。小委員会は、両締約国の合意により、両締約国の地方政府の代表者を招請し、及びその他の関係団体の代表者（民間部門からの代表者を含む。）であつて、取り組まれる問題に関連する必要な専門知識を有するものを招請することができ、
- 4 小委員会は、両締約国が合意する場所及び時期において会合する。
- 5 小委員会は、関連する他の小委員会の作業との不必要な重複を避けるため、適当な方法で関連する他の小委員会と協力する。
- 6 小委員会のその他の詳細については、実施取極で定める。
- 第百二十五条 協議グループ
- 1 各締約国は、小委員会の補助機関として協議グループを設置する。
- 2 協議グループの構成、任務及び会合の開催頻度については、実施取極で定める。

- (d) where appropriate, reviewing the measures taken by the Parties in relation to the recommendations referred to in subparagraph (c);
- (e) making available to those concerned, in an appropriate manner, the recommendations referred to in subparagraph (c) and the results of the review referred to in subparagraph (d), to the extent allowed by the respective laws and regulations of the Parties; and
- (f) reporting the findings and recommendations referred to in subparagraph (c) and other findings in relation to the implementation and operation of this Chapter to the Joint Committee as fully and expeditiously as possible.
3. The Sub-Committee shall be composed of representatives of the Governments of the Parties. The Sub-Committee may, by mutual consent of the Parties, invite representatives of local governments of the Parties and invite representatives of other relevant entities including those from the private sector with the necessary expertise relevant to the issues to be addressed.
4. The Sub-Committee shall meet at such venues and times as may be agreed by the Parties.
5. The Sub-Committee shall cooperate with other relevant Sub-Committees in an appropriate manner with a view to avoiding unnecessary duplication of works with those of other relevant Sub-Committees.
6. The other details of the Sub-Committee shall be set forth in the Implementing Agreement.
- Article 125  
Consultative Group
1. Each Party shall establish a Consultative Group as a subsidiary body of the Sub-Committee.
2. The composition, functions, and frequency of meetings of the Consultative Groups shall be set forth in the Implementing Agreement.

連絡事務所

第二百二十六条 連絡事務所

- 1 各締約国は、この章の目的のため、連絡事務所を指定し、及び維持する。
- 2 連絡事務所の任務その他の詳細については、実施取極で定める。

第二百二十七条 第十四章の規定の不適用

第十四章に定める紛争解決手続は、この章の規定については、適用しない。

第十四章  
の規定の  
不適用

Article 126  
Liaison Office

1. For the purposes of this Chapter, each Party shall designate and maintain a Liaison Office.
2. The functions and other details of the Liaison Offices shall be set forth in the Implementing Agreement.

Article 127

Non-Application of Chapter 14

The dispute settlement procedures provided for in Chapter 14 shall not apply to this Chapter.

## 第十三章 協力

## 第二百二十八条 基本原則及び目的

1 両締約国は、両締約国間の貿易及び投資を自由化し、及び円滑化し、両締約国間の広範な関係を強化し、並びに両締約国の国民の福祉を増進することを目的として、相互の利益に資する協力を促進する。このため、両締約国は、必要かつ適当な場合には、両締約国の関係団体の間の協力を奨励し、及び円滑にする。

2 この章の主要な目的は、次の事項を含む。

- (a) 相互に特定した分野における協力を通じて両締約国間の投資及び貿易を自由化し、及び円滑化する。
- (b) 両締約国の経済競争力を強化すること。
- (c) 両締約国の長期的かつ持続可能な開発を確保すること。
- (d) 両締約国の人材養成及び能力開発を促進すること。
- (e) 両締約国の国民の全般的な福祉を向上させること。

## 第二百二十九条 協力の分野

この章の規定に基づく協力の分野は、次の事項を含む。

- (a) 環境
- (b) 貿易及び投資の促進
- (c) 公共基盤
- (d) 情報通信技術

Chapter 13  
CooperationArticle 128  
Basic Principle and Objectives

1. The Parties shall promote cooperation for their mutual benefits in order to liberalise and facilitate trade and investment between the Parties, to strengthen wide-ranging relations between the Parties and to promote the well-being of the peoples of the Parties. For this purpose, the Parties shall, where necessary and appropriate, encourage and facilitate cooperation between their relevant entities.

2. The main objectives of this Chapter include:

- (a) liberalisation and facilitation of investment and trade between the Parties through cooperation in the mutually identified fields;
- (b) strengthening economic competitiveness of the Parties;
- (c) ensuring long-term sustainable development of the Parties;
- (d) promoting the Parties' human resource development and capacity building; and
- (e) improving overall well-being of the peoples of the Parties.

Article 129  
Fields of Cooperation

The fields of cooperation under this Chapter shall include:

- (a) environment;
- (b) trade and investment promotion;
- (c) infrastructure;
- (d) information and communications technology;

## 協力の分野

基本原則  
及び目的

- (e) 科学技術
- (f) エネルギー
- (g) 観光
- (h) 繊維
- (i) 中小企業
- (j) 保健
- (k) 娯楽及び情報
- (l) 冶金
- (m) 両締約国が相互に合意するその他の分野

第三十条 協力の範囲及び形態

両締約国が相互に合意する特定された各分野であって前条に掲げるものにおける協力の範囲及び形態については、実施取極で定めることができる。

第三十一条 実施及び費用

1 両締約国は、この協定の効力発生の後できるだけ速やかに、第二百二十九条に掲げるそれぞれの分野における潜在的な協力活動について検討するため、その実施に関係する両締約国の団体の間の討議を開始し、及び促進する。両締約国は、この章の規定に基づく協力の効果的かつ効率的な実施を確保するため、両締約国間の既存の協議の枠組みを尊重する。

- (e) science and technology;
- (f) energy;
- (g) tourism;
- (h) textiles;
- (i) small and medium enterprises;
- (j) health;
- (k) entertainment and information;
- (l) metallurgy; and
- (m) other fields to be mutually agreed upon by the Parties.

Article 130  
Scope and Forms of Cooperation

The scope and forms of cooperation under each identified field mutually agreed to by the Parties as referred to in Article 129 may be set forth in the Implementing Agreement.

Article 131  
Implementation and Costs

1. The Parties shall, as soon as possible after the entry into force of this Agreement, initiate and promote discussions between their relevant implementing entities with a view to exploring potential cooperation activities in the respective fields referred to in Article 129. The Parties shall respect the established consultation mechanisms between them to ensure effective and efficient implementation of cooperation under this Chapter.

協力の範  
囲及び形  
態

実施及び  
費用

2 この章の規定に基づく協力は、関係団体が適当な時期に相互の協議により作成する別個の作業計画、取決めその他適当と認められる手段を通じ、実施することができる。両締約国は、第二百二十九条に掲げるそれぞれの分野における協力の実施に関与する関係団体の一覧表を相互に提供する。

3 この章の規定に基づく協力活動を調整し、及び1に規定する討議を促進するため、第十四条の規定に従って、協力に関する小委員会を設置することができる。当該小委員会は、両締約国が相互に合意する頻度で会合を開催することができる。

4 様々な分野における協力は、前条に規定する範囲及び形態に限る必要はない。

5 この章の規定に基づく協力の実施は、各締約国の資金の利用可能性及び関係法令に従うことを条件とする。

6 この章の規定に基づく協力活動の実施に要する費用は、両締約国が相互に合意する衡平な方法で負担する。

第二百三十二条 次章の規定の不適用

次章に定める紛争解決手続は、この章の規定については、適用しない。

2. Cooperation under this Chapter may be implemented by the relevant entities through separate work plans, arrangements or any other means as deemed appropriate, to be drawn up on mutual consultation in due course. The Parties shall provide each other with the list of their relevant entities to be involved in the implementation of cooperation in the respective fields referred to in Article 129.

3. For the purposes of coordinating cooperation activities under this Chapter and promoting discussions referred to in paragraph 1, a Sub-Committee on Cooperation may be established pursuant to Article 14. The Sub-Committee may hold meetings at such frequency as mutually agreed upon by the Parties.

4. Cooperation in various fields need not be limited in scope and forms to those mentioned in Article 130.

5. The implementation of cooperation under this Chapter shall be subject to the availability of funds and the applicable laws and regulations of each Party.

6. Expenses incurred in the implementation of cooperation activities under this Chapter shall be borne in an equitable manner to be mutually agreed upon by the Parties.

Article 132

Non-Application of Chapter 14

The dispute settlement procedures provided for in Chapter 14 shall not apply to this Chapter.

第十四章 紛争解決

第百三十三条 適用範囲

1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この章の規定は、DSU協定の解釈又は適用に関する両締約国の間の紛争の解決について適用する。

2 この章のいかなる規定も、世界貿易機関設立協定により利用可能な紛争解決手続を利用する両締約国の権利を害するものではない。

3 2の規定にかかわらず、特定の紛争に関し、この章の規定に基づく仲裁裁判所又は世界貿易機関設立協定附属書II紛争解決に係る規則及び手続に関する了解第六条の規定に基づく小委員会の設置が要請された場合には、当該特定の紛争に関し、選択された当該仲裁裁判所又は当該小委員会の手続以外の紛争解決手続を利用することはできない。

第百三十四条 協議

1 一方の締約国は、この協定の解釈又は適用に関するいかなる問題についても、他方の締約国に対し書面により協議を要請することができる。

2 一方の締約国が1の規定に基づいて協議の要請を行う場合には、他方の締約国は、問題の相互に満足すべき解決を図るため、その要請に応ずるものとし、当該要請が受領された日の後三十日以内に誠実に協議を開始する。緊急の場合（腐敗しやすい物品に関する場合等）には、当該他方の締約国は、当該要請が受領された日の後十五日以内に協議を開始する。

Chapter 14  
Dispute Settlement

Article 133  
Scope

1. Unless otherwise provided for in this Agreement, this Chapter shall apply with respect to the settlement of disputes between the Parties concerning the interpretation or application of this Agreement.

2. Nothing in this Chapter shall prejudice any right of the Parties to have recourse to dispute settlement procedures available under the WTO Agreement.

3. Notwithstanding paragraph 2, once the establishment of an arbitral tribunal under this Chapter or a panel under Article 6 of the Understanding on Rules and Procedures Governing the Settlement of Disputes in Annex 2 to the WTO Agreement is requested with respect to a particular dispute, the arbitral tribunal or panel selected shall be used to the exclusion of any other procedure for that particular dispute.

Article 134  
Consultations

1. Either Party may request in writing to the other Party for consultations concerning any matter on the interpretation or application of this Agreement.

2. When a Party requests consultations pursuant to paragraph 1, the other Party shall reply to the request and enter into consultations in good faith within 30 days after the date of receipt of the request, with a view to reaching a mutually satisfactory solution of the matter. In cases of urgency, including those concerning perishable goods, the other Party shall enter into consultations within 15 days after the date of receipt of the request.

協  
議

あつせん、  
調停又は  
仲介

仲裁裁判  
所の設置

第三百三十五条 あつせん、調停又は仲介

1 いずれの締約国も、あつせん、調停又は仲介を随時要請することができる。いずれの手續も、両締約国の合意により、いつでも開始することができるものとし、また、いずれかの締約国の要請により、いつでも終了することができる。

2 両締約国が合意する場合には、この章に定める仲裁裁判手続の進行中においても、あつせん、調停又は仲介を継続することができる。

第三百三十六条 仲裁裁判所の設置

1 第三百三十四条の規定に基づいて協議を要請した締約国であつて申立てを行うものは、次のいずれかの場合には、他方の締約国に対し書面により仲裁裁判所の設置を要請することができる。ただし、申立てを受けた締約国がこの協定に基づく義務の履行を怠つた結果又は当該義務に反する措置をとつた結果、申立てを行った締約国が、この協定に基づいて直接又は間接に自国に与えられた利益が無効にされ、又は侵害をされていると認めることを条件とする。

(a) 協議の要請が受領された日の後三十日以内に、又は緊急の場合（腐敗しやすい物品に関する場合等）には十五日以内に、申立てを受けた締約国が協議を開始しない場合

(b) 協議の要請が受領された日の後六十日以内に、又は緊急の場合（腐敗しやすい物品に関する場合等）には三十日以内に、両締約国が協議により紛争を解決することができない場合

2 この条の規定による仲裁裁判所の設置の要請には、次の事項を明記する。

(a) 申立ての根拠とされる事実

Article 135

Good Offices, Conciliation or Mediation

1. Good offices, conciliation or mediation may be requested at any time by either Party. They may begin at any time by agreement of the Parties, and be terminated at any time upon the request of either Party.

2. If the Parties agree, good offices, conciliation or mediation may continue while procedures of the arbitral tribunal provided for in this Chapter are in progress.

Article 136

Establishment of Arbitral Tribunals

1. The complaining Party that requested consultations under Article 134 may request in writing the establishment of an arbitral tribunal to the Party complained against:

(a) if the Party complained against does not enter into such consultations within 30 days, or within 15 days in cases of urgency including those concerning perishable goods, after the date of receipt of the request for such consultations; or

(b) if the Parties fail to resolve the dispute through such consultations within 60 days, or within 30 days in cases of urgency including those concerning perishable goods, after the date of receipt of the request for such consultations,

provided that the complaining Party considers that any benefit accruing to it directly or indirectly under this Agreement is being nullified or impaired as a result of the failure of the Party complained against to carry out its obligations under this Agreement, or as a result of the application by the Party complained against of measures which are in conflict with its obligations under this Agreement.

2. Any request for the establishment of an arbitral tribunal pursuant to this Article shall identify:

(a) the factual basis for the complaint; and

## 仲裁裁判所の任務

- (b) 違反があったとされるこの協定の規定を含む申立ての法的根拠
- 3 各締約国は、仲裁裁判所の設置の要請が受領された日の後三十日以内に一人の仲裁人を任命し（自国民を任命することができる。）、及び裁判長となる第三の仲裁人の候補者を三人まで提案する。第三の仲裁人は、いずれかの締約国の国民であってはならず、いずれかの締約国に日常の住居を有してはならず、いずれかの締約国により雇用されてはならず、及びいかなる資格においても関係の紛争を取り扱ったことがあってはならない。
- 4 両締約国は、仲裁裁判所の設置の要請が受領された日の後四十五日以内に、3の規定に従って提案された候補者を考慮して、第三の仲裁人を合意により任命する。
- 5 いずれかの締約国が3の規定により仲裁人を任命しなかった場合又は両締約国が4の規定により第三の仲裁人を合意により任命することができない場合には、いまだ任命されていない一人又は二人以上の仲裁人は、七日以内に、3の規定に従って提案された候補者の中からくじ引で選ばれる。
- 6 仲裁裁判所の設置の日は、裁判長が任命された日とする。
- 7 仲裁裁判所は、適切な技術的又は法的知見を有する仲裁人により構成すべきである。
- 第三百三十七条 仲裁裁判所の任務
- 1 前条の規定により設置される仲裁裁判所は、
- (a) 必要に応じて両締約国と協議すべきであり、また、両締約国が相互に満足すべき解決を図るための十分な機会を与えるべきである。
- (b) この協定及び適用可能な国際法の規則に従って裁定を下す。

- (b) the legal basis of the complaint including the provisions of this Agreement alleged to have been breached.

3. Each Party shall, within 30 days after the date of receipt of the request for the establishment of an arbitral tribunal, appoint one arbitrator who may be its national and propose up to three candidates to serve as the third arbitrator who shall be the chair of the arbitral tribunal. The third arbitrator shall not be a national of either Party, nor have his or her usual place of residence in either Party, nor be employed by either Party, nor have dealt with the dispute in any capacity.

4. The Parties shall agree on and appoint the third arbitrator within 45 days after the date of receipt of the request for the establishment of an arbitral tribunal, taking into account the candidates proposed pursuant to paragraph 3.

5. If a Party has not appointed an arbitrator pursuant to paragraph 3 or if the Parties fail to agree on and appoint the third arbitrator pursuant to paragraph 4, the arbitrator or arbitrators not yet appointed shall be chosen within seven days by lot-drawing from the candidates proposed pursuant to paragraph 3.

6. The date of the establishment of an arbitral tribunal shall be the date on which the chair is appointed.

7. An arbitral tribunal should be composed of arbitrators with relevant technical or legal expertise.

### Article 137

#### Functions of Arbitral Tribunals

1. The arbitral tribunal established pursuant to Article 136:

- (a) should consult with the Parties as appropriate and provide adequate opportunities for the development of a mutually satisfactory solution;
- (b) shall make its award in accordance with this Agreement and applicable rules of international law;

(c) 裁定においては、その理由を付し、並びに法及び事実に関する認定を行う。

(d) (c)の認定とは別に、第四百四十条の規定との関連において、その実施方法についての提案を裁定に含め、これを両締約国による考慮に付することができる。

2 仲裁裁判所は、必要かつ適当と認める関係情報の提供を両締約国に要請することができる。仲裁裁判所が必要かつ適当と認める情報の提供を要請する場合には、両締約国は、迅速かつ十分にこれに応ずるものとする。

3 仲裁裁判所は、いずれかの締約国が提起した科学上又は技術上の事項に関する事実に係る問題については、専門家に対し書面による情報又は意見書の提出を要請することができる。仲裁裁判所は、いずれかの締約国の要請により、又は自己の発意により、仲裁裁判所を通じて仲裁裁判所を補佐し、及び仲裁裁判所の要請に基づき情報又は助言を提供する二人以上の科学又は技術の分野における専門家を、両締約国との協議の上選定することができる。ただし、当該専門家は、裁定その他の仲裁裁判所によるいかなる決定に際しても投票権を有しない。

4 仲裁裁判所が3の規定により入手した情報又は助言については、両締約国による利用を可能としなければならない。各締約国は、仲裁裁判所によるそのような情報又は助言の取扱いについて、意見書を提出することができる。

#### 第三百三十八条 仲裁裁判所手続

### 仲裁裁判 手続

1 仲裁裁判は、非公開とする。

2 仲裁裁判所の評議及び仲裁裁判所に提出された文書は、秘密のものとして取り扱う。

(c) shall set out in its award, its findings of law and fact, together with the reasons therefor; and

(d) may, apart from giving its findings, include in its award suggested implementation options for the Parties to consider in conjunction with Article 140.

2. The arbitral tribunal may seek, from the Parties, such relevant information as it considers necessary and appropriate. The Parties shall respond promptly and fully to any request by the arbitral tribunal for such information as the arbitral tribunal considers necessary and appropriate.

3. With respect to factual issues concerning a scientific or other technical matter raised by a Party, the arbitral tribunal may request information or advisory reports in writing from experts. The arbitral tribunal may, at the request of a Party or on its own initiative, select, in consultation with the Parties, no fewer than two scientific or technical experts who shall assist the arbitral tribunal throughout its proceedings and provide information or advice upon request by the arbitral tribunal, but who shall not have the right to vote in respect of any decision to be made by the arbitral tribunal, including its award.

4. Any information or advice obtained by the arbitral tribunal pursuant to paragraph 3 shall be made available to the Parties. Each Party may make written submissions on the handling of such information or advice by the arbitral tribunal.

#### Article 138 Proceedings of Arbitral Tribunals

1. The arbitral tribunal shall meet in closed session.

2. The deliberations of the arbitral tribunal and the documents submitted to it shall be kept confidential.

- 3 2の規定にかかわらず、いずれの一方の締約国も、紛争に関する見解について公に表明することができ、ただし、他方の締約国が秘密であると指定して仲裁裁判所に提出した情報又は意見書については、これを秘密のものとして取り扱う。一方の締約国は、秘密であると指定して情報又は意見書を提出した場合には、他方の締約国の要請に基づき、当該情報又は意見書について公開し得る秘密でない要約を提出する。
- 4 両締約国は、仲裁裁判手続における表明、陳述又は反論の場に出席する機会を与えられる。一方の締約国が仲裁裁判所に提出した情報又は意見書（裁定案の説明部分に関する意見及び仲裁裁判所の質問に対する回答を含む。）については、他方の締約国による利用を可能としなければならない。
- 5 仲裁裁判所の裁定の起草は、両締約国の参加なしに、かつ、提供された情報及び行われた陳述を踏まえて行うものとする。
- 6 仲裁裁判所は、両締約国が裁定案（説明部分並びに仲裁裁判所の認定及び結論から成る。）の特定の部分を検討することができるようにするため、その設置の日の後百二十日以内に、又は緊急の場合（腐敗しやすい物品に関する場合等）には六十日以内に、裁定案を提示する。仲裁裁判所は、当該百二十日又は当該六十日の期間内に両締約国に対し裁定案を提示することができないと認める場合には、両締約国の同意を得て、当該期間を延長することができる。締約国は、裁定案が提示された日の後十五日以内に、仲裁裁判所に対し当該裁定案についての意見を書面により提出することができる。
- 7 仲裁裁判所は、裁定案が提示された日の後三十日以内に裁定を下す。
- 8 仲裁裁判所は、裁定その他の決定をコンセンサス方式によって行うよう努める。コンセンサスに達することができない場合には、過半数による議決でこれを行うことができる。過半数による議決の場合には、各仲裁人が表明した意見は、匿名とする。

3. Notwithstanding paragraph 2, either Party may make public statements as to its views regarding the dispute, but shall treat as confidential, information and written submissions submitted by the other Party to the arbitral tribunal which that other Party has designated as confidential. Where a Party has provided information or written submissions designated as confidential, that Party shall, upon request of the other Party, provide a non-confidential summary of the information or written submissions which may be disclosed publicly.
4. The Parties shall be given the opportunity to attend any of the presentations, statements or rebuttals in the proceedings. Any information or written submissions submitted by a Party to the arbitral tribunal, including any comments on the descriptive part of the draft award and responses to questions put by the arbitral tribunal, shall be made available to the other Party.
5. The award of the arbitral tribunal shall be drafted without the presence of the Parties, and in the light of the information provided and the statements made.
6. The arbitral tribunal shall, within 120 days, or within 60 days in cases of urgency including those concerning perishable goods, after the date of its establishment, submit to the Parties its draft award, including both the descriptive part and its findings and conclusions, for the purposes of enabling the Parties to review precise aspects of the draft award. When the arbitral tribunal considers that it cannot submit its draft award within the aforementioned 120 days or 60 days period, it may extend that period with the consent of the Parties. A Party may submit comments in writing to the arbitral tribunal on the draft award within 15 days after the date of submission of the draft award.
7. The arbitral tribunal shall issue its award, within 30 days after the date of submission of the draft award.
8. The arbitral tribunal shall attempt to make its decisions, including its award, by consensus. Failing such consensus, it may make its decisions, including its award, by majority vote. In case of majority vote, opinions expressed by individual arbitrators shall be anonymous.

9 仲裁裁判所の裁定は、最終的なものであり、かつ、両締約国を拘束する。

第三百二十九条 仲裁裁判手続の終了

1 両締約国は、両締約国に対し裁定が下される前であればいつでも、仲裁裁判手続の終了について合意することができる。

2 両締約国が仲裁裁判所の裁判長に対し共同で1の規定に基づく合意を通報する場合には、当該裁判長は、仲裁裁判手続を終了する。

第四百十条 裁定の実施

1 申立てを受けた締約国は、第三百二十八条の規定による仲裁裁判所の裁定を迅速に実施する。

2 申立てを受けた締約国は、裁定を迅速に実施することができない場合には、当該裁定が下された日の後二十日以内に、当該裁定を実施するために必要な期間を申立てを行った締約国に通報する。当該申立てを行った締約国は、通報された期間が受け入れられないと認める場合には、その問題を仲裁裁判所に付託することができる。仲裁裁判所は、当該裁定を実施するための妥当な期間を決定する。

3 申立てを受けた締約国は、2の規定により決定された期間内に裁定を実施することができないと認める場合には、相互に満足すべき代償を与えるため、当該期間の満了までに申立てを行った締約国と協議を開始する。当該期間の満了の日の後三十日以内に満足すべき代償について合意されなかった場合には、当該申立てを行った締約国は、当該申立てを受けた締約国に対するこの協定に基づく譲許その他の義務の適用を停止する意図を有する旨を当該申立てを受けた締約国に通報する。<sup>(1)(b)(iii)</sup>

9. The award of the arbitral tribunal shall be final and binding on the Parties.

Article 139  
Termination of Proceedings

1. The Parties may agree to terminate the proceedings of the arbitral tribunal at any time before the issuance of the award to the Parties.

2. When the Parties jointly notify the chair of the arbitral tribunal of the agreement under paragraph 1, the chair shall terminate the proceedings of the arbitral tribunal.

Article 140  
Implementation of Award

1. The Party complained against shall promptly comply with the award of the arbitral tribunal issued pursuant to Article 138.

2. If the prompt compliance with the award is impracticable, the Party complained against shall, within 20 days after the date of issuance of the award, notify the complaining Party of the period of time required for implementing the award. If the complaining Party considers that the period of time notified is unacceptable, it may refer the matter to an arbitral tribunal which then shall determine the reasonable implementation period.

3. If the Party complained against considers it impracticable to comply with the award within the implementation period as determined pursuant to paragraph 2, the Party complained against shall, no later than the expiry of that implementation period, enter into consultations with the complaining Party, with a view to developing mutually satisfactory compensation. If no satisfactory compensation has been agreed within 30 days after the date of expiry of that implementation period, the complaining Party may notify the Party complained against that it intends to suspend the application to the Party complained against of concessions or other obligations under this Agreement.

4 申立てを行った締約国は、申立てを受けた締約国が2の規定により決定された期間内に裁定を実施して  
いないと認める場合には、その問題を仲裁裁判所に付託することができる。

5 申立てを受けた締約国が2の規定により決定された期間内に裁定を実施していないことが、4の規定に  
より問題を付託された仲裁裁判所により確認された場合には、申立てを行った締約国は、そのような確認  
が行われた日の後三十日以内に、当該申立てを受けた締約国に対するこの協定に基づく譲許その他の義務  
の適用を停止する意図を有する旨を当該申立てを受けた締約国に通報することができる。

6 3及び5に規定する譲許その他の義務の適用の停止は、それらの規定による通報の日の後三十日が経過  
した後に行うことができる。ただし、当該譲許その他の義務の適用の停止は、次のことを条件とする。

- (a) 当該譲許その他の義務の適用の停止に関連する紛争について協議又は仲裁裁判手続が進行している間  
においては、行わないこと。
- (b) 一時的なものであり、かつ、相互に満足すべき解決が両締約国間で得られ、又は裁定が実施されたと  
きに解除されること。
- (c) 裁定が実施されないことによる無効化又は侵害の程度と同等の程度に限定されること。
- (d) 当該無効化又は侵害に関連する分野と同一の分野に限定されること。もっとも、当該分野における譲  
許又は義務の適用を停止することができます。又は効果的でない場合は、この限りでない。

4. If the complaining Party considers that the Party  
complained against has failed to comply with the award  
within the implementation period as determined pursuant to  
paragraph 2, it may refer the matter to an arbitral  
tribunal.

5. If the arbitral tribunal to which the matter is  
referred pursuant to paragraph 4 confirms that the Party  
complained against has failed to comply with the award  
within the implementation period as determined pursuant to  
paragraph 2, the complaining Party may, within 30 days  
after the date of such confirmation by the arbitral  
tribunal, notify the Party complained against that it  
intends to suspend the application to the Party complained  
against of concessions or other obligations under this  
Agreement.

6. The suspension of the application of concessions or  
other obligations under paragraphs 3 and 5 may only be  
implemented at least 30 days after the date of the  
notification in accordance with those paragraphs. Such  
suspension shall:

- (a) not be effected if, in respect of the dispute to  
which the suspension relates, consultations or  
proceedings before the arbitral tribunal are in  
progress;
- (b) be temporary, and be discontinued when the  
Parties reach a mutually satisfactory resolution  
or where compliance with the original award is  
effected;
- (c) be restricted to the same level of nullification  
or impairment that is attributable to the failure  
to comply with the original award; and
- (d) be restricted to the same sector or sectors to  
which the nullification or impairment relates,  
unless it is not practicable or effective to  
suspend the application of concessions or  
obligations in such sector or sectors.

7 申立てを受けた締約国は、申立てを行った締約国によるこの協定に基づく譲許その他の義務の適用の停止について3、5又は6に規定する条件が満たされていないと認める場合には、当該申立てを行った締約国に対し協議を要請することができる。当該申立てを行った締約国は、そのような要請が受領された日の後十日以内に協議を開始する。この7の規定による協議の要請が受領された日の後三十日以内に両締約国が問題を解決することができない場合には、当該申立てを受けた締約国は、その問題を仲裁裁判所に付託することができる。

8 この条の規定を適用するために設置される仲裁裁判所は、できる限り、裁定の対象となった問題を取り扱った仲裁裁判所の仲裁人により構成する。これが可能でない場合には、この条の規定を適用するために設置される仲裁裁判所の仲裁人は、第三百三十六条3から5までの規定に従って任命する。

9 この条の規定により設置される仲裁裁判所は、両締約国が異なる期間について合意する場合を除くほか、問題が付託された日の後六十日以内に裁定を下す。当該裁定は、両締約国を拘束する。

#### 第四百四十一条 費用

1 両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、2に規定する費用以外の仲裁裁判所の費用は、両締約国が均等に負担する。

2 各締約国は、自国が仲裁裁判手続に参加する費用を負担する。

#### 第四百四十二条 言語

全ての仲裁裁判手続並びに仲裁裁判所に提出される全ての文書及び情報は、英語によるものとす。

7. If the Party complained against considers that the requirements for the suspension of the application to it of concessions or other obligations under this Agreement by the complaining Party set out in paragraph 3, 5 or 6 have not been met, it may request consultations with the complaining Party. The complaining Party shall enter into consultations within 10 days after the date of receipt of the request. If the Parties fail to resolve the matter within 30 days after the date of receipt of the request for consultations pursuant to this paragraph, the Party complained against may refer the matter to an arbitral tribunal.

8. The arbitral tribunal that is established for the purposes of this Article shall, wherever possible, have, as its arbitrators, the arbitrators of the original arbitral tribunal. If this is not possible, then the arbitrators to the arbitral tribunal that is established for the purposes of this Article shall be appointed pursuant to paragraphs 3 through 5 of Article 136.

9. Unless the Parties agree to a different time period, the arbitral tribunal established under this Article shall issue its award within 60 days after the date when the matter is referred to it. Such award shall be binding on the Parties.

#### Article 141

##### Expenses

1. Unless otherwise agreed by the Parties, the expenses of the arbitral tribunal other than those referred to in paragraph 2, shall be borne by the Parties in equal shares.

2. Each Party shall bear the expenses of its representation in the proceedings of the arbitral tribunal.

#### Article 142

##### Language

All proceedings of the arbitral tribunal and all documents and information submitted to the arbitral tribunal shall be in the English language.

## 費用

## 言語

第十五章 最終規定

第四百四十三条 目次及び見出し

この協定の目次並びにこの協定中の章及び条の見出しは、引用上の便宜のためにのみ付されたものである。この協定の解釈に影響を及ぼすものではない。

第四百四十四条 附属書及び注釈

この協定の附属書及びこの協定中の注釈は、この協定の不可分の一部を成す。

第四百四十五条 改正

1 この協定は、両締約国の合意により改正することができる。

2 その改正は、両締約国によりそれぞれの国内法上の手続に従って承認されるものとし、また、両締約国が合意した日に効力を生ずる。

3 2の規定にかかわらず、次に掲げるものみにての改正は、外交上の公文を両締約国政府が交換する（以下）により行うことができる。

(a) 附属書一（ただし、統一システムの改正に伴う一方の締約国の表の改正であつて、附属書一の規定に従つて他方の締約国の原産品に適用される輸入関税の税率の変更を伴わないものに限る。）

(b) 附属書二

Chapter 15  
Final Provisions

Article 143  
Table of Contents and Headings

The table of contents and headings of the Chapters and Articles of this Agreement are inserted for convenience of reference only and shall not affect the interpretation of this Agreement.

Article 144  
Annexes and Notes

The Annexes and Notes to this Agreement shall form an integral part of this Agreement.

Article 145  
Amendment

1. This Agreement may be amended by agreement between the Parties.

2. Such amendment shall be approved by the Parties in accordance with their respective legal procedures, and shall enter into force on the date to be agreed upon by the Parties.

3. Notwithstanding paragraph 2, amendments relating only to the following may be made by diplomatic notes exchanged between the Governments of the Parties:

(a) Annex 1, provided that the amendments to the Schedule of a Party are made in accordance with the amendment of the Harmonized System, and include no change on the rates of customs duty to be applied to the originating goods of the other party in accordance with Annex 1, or

(b) Annex 2.

改正

附属書及び注釈

目次及び見出し

第四百六条 効力発生

この協定は、この協定の効力発生に必要なそれぞれの国内法上の手続が完了した旨を通告する外交上の公文を両締約国政府が交換する日の属する月の後二番目の月の初日に効力を生ずる。この協定は、次条の規定に基づいて終了しない限り、効力を有する。

Article 146  
Entry into Force

This Agreement shall enter into force on the first day of the second month following the month in which the Governments of the Parties exchange diplomatic notes informing each other that their respective legal procedures necessary for entry into force of this Agreement have been completed. It shall remain in force unless terminated as provided for in Article 147.

第四百七条 終了

いずれの一方の締約国も、一年前に他方の締約国に対して書面による通告を行うことにより、この協定を終了させることができる。

Article 147  
Termination

Either Party may terminate this Agreement by giving one year's advance notice in writing to the other Party.

終  
了

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, being duly authorised by their respective Governments, have signed this Agreement.

二十十一年二月十六日に東京で、英語により本書二通を作成した。

DONE at Tokyo on this sixteenth day of February in the year 2011 in duplicate in the English language.

日本国のために

For Japan:

For the Republic of India:

前原誠司

前原誠司

Anand Sharma

インド共和国のために

アーナンド・シャルマ

末  
文